

論 説

モラル・キャピタリズム (Moral Capitalism) の経済学：
横井小楠の国富論と渋沢栄一の道徳経済合一・合本主義論

小 野 進

哲学の一つの任務は、メタ理論的フレーム・ワークの提供を助けることであり、それは、あらゆる水準での新理論の基礎を提供し、育てる。歴史的地理的に敏感に反応する理論は、アーチのような大きなフレーム・ワークに依存しており、(哲学は) その方法論的原理をガイドする……現行では、社会科学は弱い意味で哲学的領域に基づいている。哲学は社会科学の義務的なカリキュラムからしばしば外される。多くの学生は理論構築や評価に関わる哲学的問題の知識なしに経済学や社会学を学ぶ。われわれがドイツ歴史学派から学ぶのはこの点である。十九世紀のドイツの大学は哲学をすべての学習の先端においていた。今日、しかしながら、相当な社会学者は、哲学的無教養の驚くべき水準にあり、それは、創造的な知的発展の進歩の障害になっている。

哲学と並んで、思想史の価値と重要性、そして経済史の研究を再建する必要がある。社会科学の再構成は過去の到達点と誤りとともに進行しなければならない。創造は伝統がなければ不可能である。

— Geoffrey M. Hodgson (2001) How Economics Forgot History: The problem of historical specificity in social science —

過去数世紀にわたって、主要なイデオロギー運動の多くは、社会生活における諸価値の役割を軽視してきた。世俗主義の台頭、科学と社会工学(経済理論を含む)への信仰、経済成長への熱狂、そして個人主義哲学の影響の増大などは、道徳的価値の役割、特にそれを共有することの役割を軽んじてきた。

中心価値の主要な源泉であった宗教は、啓蒙主義の継承者たちによって時代錯誤的な勢力と見なされた。西洋では、理性に対する信仰が主要な反価値勢力であったのに対し、世界のその他多くの地域では科学技術と経済力の支配に関するマルクス主義的な考え方が広がっていった。1930年代の世界大恐慌以後および第二次世界大戦後、さらに最近の旧共産主義国家においては、多くの人々の関心は豊かな暮らしを獲得し維持する方法を見出すことに集まった。個人主義に立つ公共哲学が政治的重要性を獲得したのはこの30年来のことである。

機能主義的理論は予想通り、長期的にも短期的にも共有価値に対する無関心をもたらし、さらには道徳秩序を低下させ、機能不全にいたらしめた。

共有価値の稀薄化による空白と、その空白を埋めたいという願いが……激しい宗教的原理主義

運動という形で現れた。

……機能主義の観点からすると、共有価値を長期にわたって軽視した後、多くの社会は1990年代にはこぞって価値再生の時代に入った……どの価値を捨てるべきか、どの価値を強化すべきか、さらには、どの価値を再構成すべきか……どの価値が共有された中心価値に属するのか……。

—アミタイ・エチオーニ著 (2001) 永安幸正訳『新しい黄金律』(pp. 137-138)—

目次

1. 道徳：客観性を持つのかそれとも非客観性なのか、そして普遍主義なのかそれとも相対主義なのか
 - 1-1 経済思想史のエッセンス
 - 1-2 道徳とはどのようなことか
2. 横井小楠の国富論：『国是三論』から
 - 2-1 横井小楠、佐久間象山、勝海舟、福沢諭吉
 - 2-2 横井小楠の国富論
3. 近代経済成長のファイナンス：貯蓄が投資に先行するのか、それとも投資が貯蓄に先行するのか
 - 3-1 経済成長とファイナンス
 - 3-1-1 ファイナンス、投資、そして貯蓄
 - 3-1-2 Harrodの成長モデル・新古典派経済成長理論・内生的経済成長理論とファイナンス
 - 3-2 The Two Gap Model
 - 3-3 The Financial Liberalisation Model
4. 太政官札・新紙幣などと Seignirage (通貨発行益)
5. 世界経済・経営史の中の渋沢栄一の資本主義観 versus 福沢諭吉の資本主義観から21世紀の〈道徳資本主義〉を展望する
 - 5-1. 渋沢栄一とアダム・スミスの経済思想：類似性と根本的相違
 - 5-2. 明治啓蒙思想の限界と儒教型理想主義：以下の節への予備的考察
 - 5-3. 資本主義観：渋沢栄一 versus 福沢諭吉
 - 5-3-1. 渋沢栄一の合本主義 (ビジネス・モデル)
 - 5-3-2. 福沢諭吉の資本主義観 (ビジネス・モデル)
 - 5-3-3. 徳 (virtue) と知識の関係そして合本主義と企業経営
 - 5-4. Corporate Governance の原理の相違：渋沢栄一の合本主義企業経営組織 versus アングロ・アメリカン式株式会社組織
 - 5-5. 渋沢栄一の第一国立銀行の設立とファイナンス
 - 付論 5-1 日本のフリードリッヒ・リスト大島貞益『情勢論』(37頁, 1891年)からの抜粋と紹介
 - 付論 5-II Ono, Susumu (2002) A Quasi-Market Economy and the Global Economy: Industrial Policy in Northeast Asian Countries (pp.1-43), Paper Presented in the 6th Annual EUNIP Conference, Abo Akademi University, Abo/Turk, Finland, 5-7 December から、産業政策 (industrial policy) の根本前提と第一義的目的、定義、タイプ、起源、その総合的理解、その手段と目標、ミクロとマクロの側面、積極的消極的側面そして成功させるための条件などについての一部分の日本語訳
6. 結語

1. 道德：客観性を持つのかそれとも非客観性なのか、 普遍主義なのかそれとも相対主義なのか

現代世界では、グローバリゼーション（この本質は金融化=Financialisationである）とそれとセットになって道德・倫理の相対主義（moral or ethical relativism）が流布し、普及している。日本もその例外でなく、アメリカが主導する国際政治における日本の置かれている「弱い」国際的権力関係から、現実はやむを得ないが、問題なのは、経済思想としての新自由主義に適合、同調、それを推進していることである。しかし、この考えは全く間違いである。なぜなら、グローバル資本主義のフィナンシアリゼーションが人々に及ぼす災厄が如何に重大であっても、道德・倫理の相対主義（moral or ethical relativism）に立脚すれば、グローバリゼーションの倫理と合理性も、また相対的ゆえに許容される。そして、それは、社会をもっと拡大して言えば文明を徐徐に且つ究極的に腐食させていくからである。

ドイツの偉大な哲学者イマヌエル・カント（1785）『道德形而上学原論』（Groundwork for the Metaphysics of Morals）は、功利主義者が言うように、道德とは幸福や快樂を最大化するためのものでなく、人格そのものを究極的目的として尊重することだとして、ジェレミー・ベンサム（1780）『道德と立法の諸原理序説』を徹底的に批判（a devastating critique）した。

Michael J. Sandel（2009）Justice, What's the Right Thing to do?（鬼沢忍訳『これから「正義」の話をしよう』2010年）によれば、このカントの『道德形而上学原論』は、アメリカ革命（1776）とフランス革命（1789）を推進した精神的道德的力であり、それは、18世紀に人間の権利と呼ばれたもの、21世紀初頭普遍的人権と呼んだものの強固な基礎となっている、と。

われわれの権利を規定する正義の原則によれば、美徳（最善の生き方）についてのいかなる特定の考え方も土台にすべきでない、公正な社会とは、各人が良き生き方に関する自らの考え方を選ぶ自由を尊重すべきである（Sandel 2009, p. 9, 邦訳 p. 17）。これは、現代の先進国に流布されている標準的考え方である。正義は、古代の理論は美徳から出発し、近現代の理論は自由から出発する。

現代のこの自由から出発する命題に従う限り、個人の生き方に関して他人に暗示、示唆、注意、批判、忠告、勧告、指示、もっと強く命令をすることは不可能になり、個人の権利と自由であるという美名と名目と口実で間違った事でもすべてが許されることになる。確かに寛容は必要であるが、寛容な社会とはこのようなことだと認識されている。

サンデルは、正義のアプローチを三つ挙げている。①社会の福祉を最大化する方法を考えると功利主義、②自由を自己目的にするリバタリアンのアプローチで、完全な自由市場を想定し、財・サービスを市場で自由に交換することが、所得と富の公正な分配につながり、それ故、市場を規制することは個人の選択の自由を侵すことになるので、公正でない、③道德的観点から見て、人々にふさわしいものを与えること、美徳に報い、美徳を促すように財を与えることを正義と見なし、そして、彼は古代の理論を切り棄てることなく、両者の見方について積極面と消極面を議論していることである。

東洋においても、美徳とその動機を重視する儒教にも明示化され理論化されていないけれど、

正義について豊かな着想があるが、それは③に関係している。

感動や、欲情の抑制、自制、冷静な考慮は、善であり、人格の内的価値の一部を形成するように見える。しかし、カントによれば (カント 1785, pp. 240-241), それらは、古人によって賞賛されたとしても無条件で善であるといえない、と。なぜなら、善なる意志の原理が欠くならば、それらの性質は極めて悪なるものとなりうるからである。一人の悪者の冷静さは、彼が冷静でない場合より彼ははるかに危険である。この世界において、内にも外にも、善なる意志しか考えられない。

カントによれば、ある行動が道徳的かどうかは、その行動がもたらす結果からではなく、その行動を起こす意図で決まる、大事なものは動機である、不純な動機でなく、そうすることが正しい故にそのように行動するのである (サンデル 2009, p.146)。

どんな行動が道徳的に正しい行動であるのか。

それは、道徳法則 (moral law) に従っているだけでなく、道徳法則のためになさなければならない (I am indebted to Lucas Stanczyk for this formulation of Kant's view とサンデルは述べている)。行動に道徳的な価値を与えるのは、義務の動機 (the motive of duty) である。それは正しいことを正しい理由のために行うことである、カントは義務の動機だけが行動に道徳的な価値を与えるというが、義務の具体的内容には明らかにしていない。道徳の最高原理 (the supreme principle of morality) が命じるものについても語っていない (サンデル 2009, pp. 146-147)。義務の具体的内容について、孔子そして孟子と朱子は多くを語っている。

カント曰く。「道徳論をまず形而上学によって基礎づけ、かくて道徳論を確立したうえで、それに通俗性を与えて人々に近づきやすすることは、結構なことなのである」 (カント 1785, p. 268)。

カントは、義務以外の動機、例えば、私利で行動しているなら、その行動は道徳的に価値がない。道徳的に価値のない行動として、欠乏 (wants), 欲望 (desires), 選好 (preferences) 生理的要求 (appetites) から生じる行動を挙げている。カントはそれらを義務の動機と比較して傾向性の動機 (motives of inclination¹⁾) と呼んでいる。義務の動機から起こされた唯一の行動が道徳的価値を持つ、という (Sandel 2009, p.112, 邦訳 p.147)。

圧倒的多数の人達は、ビジネスや市場の取引において、利益の為に正直な行動をとるのは当たり前であるとみなしている。カントによれば、正直であることは賞賛されるべきことであるけれど、それは利益の為の行為だから、賞賛されることはできない。なぜなら、義務の動機に基づく正直であるための道徳的行為でないからである。

普通、利他的な行為は、尊敬に値する行為であると思われているけれど、カントは、利他的な人間の思いやりは「賞賛と奨励に値するが、尊敬には値しない」道徳的行為ではないという (カント 1785)。

義務から行動することが道徳なら、義務の要件を明確にする必要がある。

カントは、道徳、自由、理性の三つの重要な概念の関係からそれを説明する。

道徳：義務	対	傾向性
自由：自律	対	他律
理性：定言命法	対	仮言命法

われわれは、自由とは、義務に縛られずに、自己の欲望の実現のために誰からも束縛されずにきままに振る舞うことだという錯覚を持っている。

人間が真に自由といえるのは、意志を自律的に決定している時のみである。すなわち、自分の決めた法則に従っている時のみである。

でも、人間は、外的な環境から影響を受けて、欲望や願望を動機として行動しているとすれば、意志の自律的決定などありえないのでないか。

外部から与えられた押しつけられた法則(物理学の法則のよな自然法則)でなく、自分で課した法則にしたがって行動できるはずである。そのような法則はどこから来るのか。

それは理性である。理性が支配する法則に従う。理性が私の意志を決める。しかし、理性がつねに意志を支配する訳でない。カントは、自分が自分に課した法則に従って行動している時に、理性が意志を支配している、と。

功利主義者・経験主義の哲学者たちにとっては、理性は完全なる道具である(サンデル)。人間は理性を用いて、特定の目的を追求するための手段である。理性自体が目的を決めるわけでない。トマス・ホブズは、理性を「欲望の偵察者」、デイッド・ヒュームは、「情熱の奴隷」と呼んだ。

彼らによると、理性の仕事は追求に値する目的を決めるのではなく、その時々欲望を満たすことで効用を最大にする方法を見つけることである(サンデル 2009, p.155)。

カントの考える理性、道徳に関わる実践理性は、道具としての理性でなく、「いっさいの経験的目的にとらわれずに、ア・プリオリに法則を決める純粋実践理性」である(カント 1785)。

理性はそれをどのように行うのか。

カントは、理性が意志を規定する方法として二つの命令である条件をとともなう仮言命法(hypothetical imperatives)と条件を一切持たない定言命法(categorical imperatives)を提示する。仮言命法は理性を道具として用いる。Xが欲しいなら、Yをせよ。会社の評判を挙げたいなら、顧客に誠実に対応しなければならない。「もしその行為が、別の何かの手段としてのみ善いのであれば、その命法は仮言的だ。もしその行為がそれ自体において善、理性と一致している意志にとっても必要なものであるなら、その命法は定言的だ」(カント(1785), 土岐邦夫, 観山雪陽, 野田又夫訳(2013)『プロレゴメナ, 人倫の形而上学の基礎づけ』中央クラシックス, p.275)。定言的とは、カントでは、無条件のことで、考慮すべき目的や依存する目的をいっさい持たずに何らかの行動を命じることである。「その行動に含まれる本質的な善は、行動の結果どうであれ、つねにその心的傾向に依存する」。

われわれが、利潤の為に善をおこなうなら、倫理の問題は単なる経済合理性の問題になってしまう。倫理学の領域で最も偉大な近代の思想家 Immanuel Kant なら、これにどう答えるであろうか。後の見返り(recompense)を期待して経済計算(economic calculus)をベースにモラル行為を行うなら、それはモラルの喪失であり、厳格な Kant によれば、見返りは倫理の抹消することである、と(Sedlack 2011, p.68)。

カントが、何故、このような倫理思想を持つにいたったのか。

孔子は、原理的に、経済生活と倫理生活の両立は不可能で、両者が対立したとき、経済生活を犠牲にして、倫理生活を優先するべきである、と見なしていた(陳渙章=Chen Huan-Chang 1911, The Economic Principles of Confucian and His School, Vol. I, Vol. II, University Press of the Pacific, p.

101) (小野進 2010)²⁾。

個人の多様性と自由は大切である。しかしながら、何らの真理性や正しさのための論争もなしに、めいめい勝手にしろということに為り、個人の自由で終わってしまったら、何が正しいのか、真理なのか問われなくなる。個人の自由を大切にする欧米世界で、たえず、ある事柄に論争が起こっているのはそのためであろう。人間は何らかの価値の基準がなければ、人間は価値相対主義とニヒリズムの地獄に陥る。人間は功利主義の損得計算によってのみ生きられるのか。何が正しい価値なのかを確定するためには、それを判断する一定の標準なりパラダイムが必要である。ところが、また、標準とパラダイムのいずれが正しいのかが問われる。さらに、そのためにはそれらを判断する重要な価値ある何かが問われる。つまり標準の基準が必要である。標準の基準、パラダイムの基準を判断するのは何であろうか。儒教ではそれは「天」という形而上学である。換言すれば、人間は「天」という高度に抽象的な形而上学によって、何が正しく、真理であるのかを究極的に判断する倫理的根拠が与えられる。それによって人間はニヒリズムの煉獄に陥らないで生きる力が与えられる。人間は倫理的根拠が与えられることによって始めて生きる力が付与される。多分おそらく、日本人や東洋人には西欧式人権概念では生きる力は与えられないであろう。なぜなら、人権概念には、自己肯定的意味と功利主義の要素が強く含まれているように思われるからである。この意味では、儒教と人権とは両立しない (Angle, Stephen 2012, Contemporary Confucian Political Philosophy, Toward Progressive Confucianism, p. 81)

朱子は、儒教の経典をベースに中国のミクロの家の礼からマクロの天下国家の礼に至る壮大な体系を構築した³⁾。孔子では「礼」は詩・礼・楽が混然一体なものであった。『論語』では世界統合の原理は「仁」である。その前に「仁」をどのように理解するのか。碩学の中国文学者吉川幸次郎は、「仁」を「人間らしい愛情」と解釈している。しかし、傑出した哲学者上山春平 (1995) によれば、「仁」は、『論語』から拾い上げれば、

- (1) 身を殺して以て仁を成すことあり (衛霊公編9章),
- (2) 仁者は必ず勇あり (憲問編5章),
- (3) 剛毅朴訥, 仁に近し (子路編27章),
- (4) 居処は恭, 事を執りて敬, 人と与りて忠なれ (子路編19章),
- (5) 能く五者を天下に行なうを, 仁となす……恭・寛・信・敏・恵 なり (陽貨編6章)

となり、以上の意味群は、「人間らしい愛情」というような人間の欲求に直結する自己肯定的な私的な自己肯定的な意味でなく、社会と国家といった規模の大きい人間集団に関わる公的色彩が強く、自己否定・自己犠牲的意味がある。「仁」が「愛」と理解するなら、「愛」には、プラトン哲学の「エロス」の系統に属する自己肯定的意味群ほかに、キリスト教の「アガペー」の系統に属する自己犠牲的な色彩の強い意味群が盛り込まれることになる。

- (6) 巧言令色鮮なきかな仁 (学而編第1章) は(3)との比較で「仁」の意味を反面から理解できる。

それでは、孔子の「仁」と朱子の「礼」は如何に統合されるのか。

孔子の次の言葉によって見事に要約されている、と (上山 1995, p. 69)。

己 (おのれ) に克 (か) ちて礼に復 (かえ) るを仁と為す (顔淵編1章)

人間の尊厳 (man'dignity) は、本能的肉体的生物的存在よりも、儀式 (ceremony) にその存在根拠があるという。アメリカの哲学者 Fingarette (カリフォルニア大学名誉教授、ヴェイトゲンシュタインやフロイトの影響を受ける) の孔子の優れた『論語』解釈は、この命題を以下のように説明している (Fingarette 1972, p.8, 山本訳, p.78)。

礼はモーレス = 社会慣行の総体を媒介する際の概念である。礼は動物的衝動を克服した文明的表現である。礼は非人間的な形式主義でなく、人間関係を変化する状況に即して特殊化することである。孔子は礼を用いる支配者と命令、恫喝、規則、命令を用いて支配する支配者とを明確区別している。礼は威厳に根差した各自の自発的な協調を通じて作動する。

礼の実践が儀式 (ceremony) である。儀式的行為は、約束、関与、弁解、懇願、賛辞そして契約などである。儀式は、公のものであり、share するものであり、透明なものである。儀式によらなければ、秘密主義、狡猾、専制的強制が存在することになる。

孔子は、儀式的行為の中で人間性が開花するが、つまり、社会的慣行の中で人間性が開花することをメイン・テーマにしており、人間の核心は修養 (self-cultivation) より儀式である。

孔子の『論語』の主張は思慮深い普遍性を持った思想であり、アジア人のみならず現代のあらゆる文化の中の思慮深い人たちに深い関心がもたれつつある。

ここで、中国の文化大革命期 (1966-77)、この「己克復礼」は、資本主義の道を歩む実権派のハード・コアであるとして、文革派の攻撃のターゲットになったことを書き加えておくことは反面教師として意義のあることであろう。

およそ、人間が、倫理や道德あるいは「私」の空間より「公」の空間を重視するエートス (日常生活における感情的情緒の原則) は自然に任せては身に着けることはできない。これらのエートスを自分のものにするためには、長い時間をかけた家庭や学校、職場、地域などにおける意識的な自覚的な鍛錬と訓練が不可欠である。もし、これらの空間で、自覚的な訓練が十分ほどこされず、社会において、人間が自己の利益だけに惑溺して公益や公德を返り見なかったら、どうなるのか。それでも、モラルは個々人の心の問題で、誰も干渉・関与すべきでないと言い張るのか。この時は、国家が前面に出ることは不可避である。

道德の自然主義の考え方は、道德は道德以外の自然概念によって定義されるという。イギリスでは、若き J. M. ケインズが絶賛した G. E. Moore "Principia Ethica" (1903) 以来、倫理の自然主義の主張はほとんどなかった。Moore によれば、事実命題から規範命題を導出することはできないという。ある人が加齢黄斑変性症という眼病になった (事実命題)。だから眼科の医者に診てもらわなければならない (規範命題) というのが合理的結論である。しかしながら、この合理性は経験的なものであって、演繹論理で形式的に導出されたものでない。Moore のにとっては、これは規範命題の導出あたって経験的合理主義を導入した自然主義的誤謬である。事実命題から規範命題の導出は、数理経済学のように、形式的な演繹論理こそ正しい。規範命題が論理的に導出された結論でないとすれば、規範的価値は学問的に無意味である (市井三郎1970「歴史の“進歩”と価値理念・覚書」『思想』577号は問題点を指摘している)。

けれど、アメリカではその自然主義理解が有力であった。自然主義は、人間の欲望、本能、利害、感情などに還元することによって道德を理解する。人間は、本来、生物学的本能的に、倫理・道德観を内蔵しており、それを実証的に証明する。この道德の自然主義的理解によれば、上

述のような自己鍛錬・訓練によらずとも、「私」の空間より「公」の空間を重視する道徳的センチメントなどは、個人の自由という範囲の中に閉じ込められ、自覚的に努力せずに形成されることとなる。倫理学として、あるいは、進化論として、道徳が、実証的に自然概念であることが社会科学として科学的に検証されたとしても、そのことが直ちに、人間は道徳的行動をすることにならない。だが、人間が道徳的になれるのは、このような自然的基礎があるからである。カントや孔子の時代には、まだ、道徳の実証的説明ができなかっただけである。自然的基礎があるからといって、人間は道徳的人間になるわけでない。それには、上述のように、自己鍛錬・訓練を絶えざる試みなしに道徳的人間になれない。企業経営者が、ストック・オプションの為に、株価を釣り上げる行動をとるのは決して道徳的行為でない。

もともとモラル・サイエンスの一部門である経済学から如何にしてモラルが消滅したのか。これは新しい21世紀の経済学を構築しようとする場合に解決すべき最も重要にして緊急な問題である。

すべての経済学は、本質的に、善 (good) と悪 (evil) に関するもので、善と悪との間の関係の経済学である (Tomas Sedlack 2011, *Economics of Good and Evil, the quest for economic meaning from Gilgamesh to wall street*, Oxford University Press, p.251)。善 (the good) は経済のそのものの基本的要素である。財・サービスという場合、財はよく知られているように、英語では、普通は、Good の複数で Goods である。しかし、単数の Good で使われる場合もある。

Saint Augustine は、三つの主要な悪徳 (the three principal vices or lusts) として、強い権勢欲 (libido dominandi)、強い性欲 (libido carnalis)、強い貨幣欲 (lust for money) を挙げた。孤高の偉大な経済学者、Albert Hirschman, *The Passion and the Interest* (1977) がこれに注目した。ある影響力のある思想家たちは、人類あるいは社会の役に立つ原動力としてこれらの悪徳に対して基軸的位置を与えて来た。他の思想家たちの手によって、これらの個々人の悪徳は、人類と社会を前進させる徳と原理に変えられた (Sedlack 2011, p.259)。

例えば、Augustine の libido dominandi はニーチェの「権力への意志」と比較できる。ニーチェと Augustine との間の本質的相違は、前者は、権力への意志を、一つの徳とみなすが、後者は悪徳とみなす (Sedlack 2011, p.259)。これらの動力のそれぞれは、一種の見えざる手であり、制度上、測定可能であるとすれば、社会的便益に転化する。Augustine は、皮肉たっぷりに、ローマ社会は多くの私的利益と多くの公的悪徳を持っていることによって特徴づけられる、と述べている (Sedlack 2011, p.260)。Augustine は、Bernard Mandeville は、個人の悪徳 (individual vices) が共通善 (common good) を生み出すとあったが、それより一千年以上前に、市場の見えざる手と逆のことをいっている。

Adam Smith は、罪悪 (sin) が善 (good) に転型するという広く知られていることを、周知の「市場の見えざる手」という命題に一瞬にして引き上げた。これは、John Maynard Keynes の簡単な用語企業家の Animal Spirits と同じである (Sedlack 2011, p.261)。

ケインズは、一義的に、投資の決意は、予想収益の合理的計算から導出されるのではなく、行為の自生的衝動である企業家の Animal Spirits と呼ばれるものに依存している、と信じた。

中国の劇的発展は、世界中 (Silicon Valley から sub-Saharan Africa まで) に雇用を生み出している。中国の経済成長の原動力は投資 (investment) である。その投資を駆動させているのが、民

間の私企業でなくて、国営企業の、あるいは、地方政府の Animal Spirits である (Deweever 2012, pp. 33-34)。

市場の見えざる手の主要な力は、第一に、私的悪の一般的な善への転換、第二に、社会的接着剤が、経済と社会の基礎構造を結びつけ、カオスから秩序を生み出す (Sedlacek 2011, p. 261)。

冒頭に述べた、もともとモラル・サイエンスの一部門であった経済学から如何にしてモラルが消滅したのか、に戻ろう。

Alfred Marshall (1890) Principles of Economics (馬場敬之助訳、『経済学原理』第二分冊, 昭和44年) は次のように述べている。

大きな公開株式会社の代表的な職員が陥りやすい背任行為の数多い誘惑にほとんど負けないでやっていることは、近年商業において廉直 (honesty) と公正 (uprightness) の精神が著しく伸びてきていることのよい証拠であるといえよう。もし彼らが初期文明の商業史にみるような勢いに近い程度の熱心さで手あたりしだいに不正行為の機会を利用していたとすれば、彼らの背任はひじょうな数にのぼり、この株式会社という民主的な営業形態の発展 (democratic form of business) を阻止することになったであろう。商業道德 (trade morality) の発達がつづき、過去にそうであったように将来も、営業上の秘密の減少とあらゆるかたちの公開性 (publicity) の増大がこれに加われば、株式会社という集団的で民主的な経営形態 (collective and democratic forms of business management) は拡大していき…… (p. 253, 馬場訳, p. 297)。

Marshall は、the spirit of honesty の興隆は、経済成長のための必要条件であるという楽観的期待を持っていたのに対して、マルクスは、逆に、経済は社会の基礎で、個人の行為は、a spirit of honesty のような倫理を含めて、経済成長から来ると、信じていた。しかしながら、中国の劇的な経済成長の経験は、Marshall の楽観的期待も Marx の命題をも否定している。

今日の主流派経済学の背後にある哲学は、功利主義者でさえない、それは、どう見ても、快樂主義的 (Hedonistic) である。快樂主義者は、友情のような領域は例外であるけれど、あらゆる事柄は、自愛心 (self-love) の原理によって説明されうると認めている (Sedlacek 2011, p. 269)。

今日現在の状況は Adam Smith に対する誤解による倫理の妥当性の排除である。経済学が実際に展開したのは、Smith が拒否した Bernard Mandeville の思想体系である。経済学の研究はモラル・サイエンスから単なる数学的な配分科学 (mathematically allocative science) にシフトした (Sedlacek 2011, p. 269)。Sedlacek 曰く、後者を発展させるべきであったが、前者を無視すべきでなかった、と確信している、と。もし、倫理的問題に数学的配分の研究と同じだけの研究エネルギーを費やしていたら、経済学と政治経済学の研究に現れた袋小路のかなりの問題が明白になっていたであろう。経済学一般は、経済学のオリジンである倫理学と馴染みの無いものになってしまった。モラル・サイエンスとしての経済学からモラルが排除されたのは、第二次世界大戦後、経済学の主流が数理経済学になったからである。第二次世界大戦後、主流派新古典派経済学は、経済分析の技術的手法を顕著に発展させたが、戦前の新古典派経済学が持っていたモラル・サイエンスとしての美德 (virtue) を放棄してしまった。利己主義 (egoism) が、道徳的に、非難されるべきかどうかは、経済学にとって第一義的な問題である。Adam Smith 自身は、ある程度 egoism を擁護したけれど、詳細な議論を展開しなかった (Sedlacek 2011, pp. 269-270)。

「汝のように汝の隣人を愛せよ」(マタイによる福音書7)、これは「黄金律」(the Golden Rule)

と呼ばれている。これを経済学用語で翻訳し直せば、隣人の効用（快樂）は自分の効用（快樂）のように取りあつかえ、自分の負の効用は隣人に与えるな、ということを含意する。

公共選択理論の James M. Buchanan は、現代主流派経済学の一翼を担っているノーベル賞経済学者である。

James M. Buchanan (1994) *Ethics and Economic Progress*, (小畑二郎訳『倫理の経済学』1997年)は、現代の経済学は、経済学の出発点である道徳哲学から離れてしまっており、現代の経済学者はその課題の責任を負うべきだとしている (小畑訳 1997, p.98)。彼は、倫理は、説教と伝道によって本格的に普及するから、それらの本格的に投資し、特定の倫理の普及が自分たちの利益になるようにし、他の人々の行動を変えることである。そのために、ゲームの理論の協力ゲームの解を使って伝道者に投資することに合理性があるとする。ゲームの理論も、self-interest を前提にしているけれど他者依存を認めているから、新古典派の他者依存ゼロの経済人モデルとは異なる。Buchanan の分析の基本的前提は、伝統的な経済人 (homo economicus) モデルである。

1-1 経済思想史のエッセンス

われわれは現在世界史の激動の過渡期を経験しつつある。世界史の過渡期を駆動しているのが中国の台頭であることは間違いない。でも、西欧文明の卓越性とその持久力、耐久力、思想の奥行きを軽視し無視するのは大きな間違いで、われわれは西欧から依然として学びつづけるなければならない。この両方の現実を無視するのは愚かである。明治の歴史家山路愛山は、当時、「支那という国はつまらない国になったが、瘦せても枯れても4000年の歴史を有する大国であり、その間に出た大理財家、大政治家もとより少なからず、その事績を評論すれば、其の所にも経済学の知恵が潜むべし……」と述べた。そして、彼は、西欧と異なる経済思想をベースに、日本と中国の古今の政治家、奉行、代官、庄屋、労農の実地の経世済民の事績を集め東洋経済学の新学を定立すべしと提言した。

明治期以来今日に至るまで、われわれが学んできた、そして学んでいる経済の概念と経済思想の歴史は、ギリシャ以来の西欧の経済思想を土台にしている。そして、それに基づいた経済学は、常に、哲学と宗教の流れによって意味深く影響されてきており、それは、いつも倫理的内容を持っていた。経済学の創設者は、皆このような倫理的内容に忠実であった。その後、20世紀には、経済思想は、決定主義、機械的なデカルト主義、数学的合理主義、そして単純化された個人主義的功利主義によって、特に影響されてきた。これらの影響を受けて、われわれが今日知っている形態の経済学として出現した。

1-2 道徳とはどのようなことか

道徳 (morality) は選好 (preferences) の問題を超越している。それは、われわれが好むと好まないにと拘らず、善あるいは悪あるいは義務の問題であり、われわれを人間にせしめる重要な事柄である。道徳を守るとは個人的な気まぐれやあるいは満足の問題以上である。Charles R. Darwin が述べているように他の動物は道徳の能力を持たない (Geoffrey M. Hodgson 2013, *From Pleasure Machines to Moral Communities, An Evolutionary Economics without Homo Economicus*, p. 79)。道徳は生物学的そして社会的現象で、個人の選好や遺伝的資質に帰せしめることはできな

い。社会システムとしてのモラルは社会的地位と権威関係 (relations of authority) に依存している。モラルは遺伝的文化的継承のみならず権威と権力の構造 (structures of authority and power) の複製を通じて維持される。従って、その含意は、模倣あるいは学習であり、権威の正統的立場の制度と文化的メカニズムの再生産である (Hodgson 2013, pp.117-118)。

21世紀の経済学は、モラル・サイエンスとしての新しい経済学でなければならない。それではモラルとはどのようなことか一般的に議論しておく必要がある。

Niccolò di Bernardo Machiavelli, Thomas Hobbes, Adam Smith, Alexis de Tocqueville, Karl Marx, Max Weber, Virfredo Pareto, そして Joseph A. Schumpeter などは、彼らの社会科学において、人間の本性 (human nature) について、程度の差はあるが、economic man = homo economicus を根本的前提としていた (Udehn 1996)。ただ、Udehn (1996) によると、Smith は、self-interest の普遍性を信じていなくて、彼の人間観は homo sociologicus (sociological man) であった。Keynes の人間の把握も、複雑で real ある。彼の『雇用、利子および貨幣の一般理論』では、一方で、新古典派のように合理的労働者を想定しているが、他方で、消費者行動の主観的要因として、用心 (precaution), 将来への備え (foresight), 打算 (calculations), 向上 (improvement), 自立 (independence), 冒険心 (enterprise), 自尊 (pride), 貪欲 (avarice) の八動機を挙げ、消費者の行動は、「人間の本性の心理的特質と社会の慣行および制度」(Keynes 1936, p. 91, 邦訳 p. 105) に依存しているとみなされている。また、企業者は、利潤極大化行動より、むしろ animal spirit で行動する。Marx『資本論』では資本家は最大限の利潤を求め、労働者も最大の利益を追求して行動すると想定しているから、根底に economic man を据えている。Economic Man = Homo Economicus (「経済人」) は、一方で、彼自身の利益 self-interest を追求することにのみ従事し、他方で、自己の利益を maximum にするために合理的手段をとるよう行動するという「形而上学」の人間類型を大前提にしている。これは、経済学における数学的手法の適用も容易にする。第二次世界大戦後における主流派新古典派経済学は ontological な分析より、この路線に従って展開された。

ただし、第二次世界大戦前、Alfred Marshall などの四名の新古典派経済学の創設者たちは数学の重要性を認めていたが、数学より reality がある分析を優先させており、現在でも理論面で学ぶべき多くの価値ある成果をもたらした。第二次世界大戦後、マルクス主義経済学も、オリジナルなマルクスと異なり極めてイデオロギー的で、その reality とモラル・倫理を喪失していった。第二次世界大戦後の東西冷戦が社会科学にもたらした悪しき影響は想像以上に大きいかもしれない。

哲学の京都学派の創設者西田幾多郎は、「哲学の動機は『驚き』ではなくして深い人生の悲哀でなければならない」と言っているそうである (小坂国継 2008『西洋の哲学・東洋の思想』, p. 68)。西田幾多郎の哲学の動機は「悲哀」の意識であった。

昭和60 (1985) 年9月9日の「日本経済新聞」誌上で、London School of Economics の森嶋通夫と森嶋の同僚ジャネット・ハンター (ハンターは5-2で言及している橋川武郎, パトリック・フリデンソン編 (2014)『グローバル資本主義の中の渋沢栄一: 合本キャピタリズムとモラル』の第5章 公正な手段で富を得る 企業道德と渋沢栄一を執筆している) が「日本研究内から外から」という対談をやっている。この対談で、偉大な経済学者森嶋通夫 (1923-2004, 数理・理論経済学者, 1976年文化勲

章)は次のようなことを述べている。「日本研究を基礎にした日本社会科学を作らなければならない、日本企業の特徴をはっきりするように概念規定し、今の企業理論にとらわれることなく新日本企業理論を展開すれば、経済学は非常に充実する、私たちの年代の者は、戦争中の皇国史学や国学的経済学の記憶がありますから、日本社会科学という名前は嫌いですが、私のそれは皇国史観などでなく、幾何学にユークリッドと非ユークリッドがあるように、社会科学にもアングロサクソンと非アングロサクソンがある、日本人は論理が弱いから、日本人に任せていたら、私の言う日本社会科学はまた皇国経済式になる、日本人の弱い部分をあなたたちがカバーすれば、日本観察を基礎にした新社会科学ができる、知識が集積されればそれを論理的に整理したいという欲求が生まれ、ついに新社会科学が生まれるのでないか、丁度19世紀にアングロサクソン社会科学ができたように、21世紀は非アングロサクソン社会科学が整備され、両科学が相互に学びあい、自分たちの盲点を発見するでしょう。

これに対して、ハンター（日本経済史、当時は講師、現在はLSE教授）は、それにはリーダーが必要で、数十年かかるでしょうという。森嶋曰く。うん（数十年）かかりますね。必ずしもリーダーはいらない、なぜなら、日本は金持ちで、大学の先生だけでなく、実業家や官吏も日本を知ろうとするようになるから」。

私は、森嶋通夫先生の非アングロ・サクソン社会科学の構築の提案の中に、単なる数理経済学の専門家を越えた社会学者として、新しい現象に対する鋭敏な「驚き」の観察および関心と同時に日本の社会科学の「後進性」の「悲哀」が、アングロ・サクソン経済学を熟知し、日本とアングロ・サクソンのアカデミズムの体験を通して森嶋先生の意識の中に沈殿していたのでないかと推測している。

ユークリッド幾何学と非ユークリッド幾何学は異質な二つの公理を前提にしている。通常、公理とは、証明される必要のない自明な真理であると理解されている。ところが、西田幾多郎(2006)『善の研究』は「シラー（イギリスのプラグマティズムの代表的哲学者）などが論じているように、公理 axiom というようなものでも元来実用上より発達したものであって、その発生の方法においては単なる我々の希望と異なっておらぬ」(p.102)、と述べている。公理を、西田のように、我々の必要から発生したものであると理解するなら、我々の要求や目的や活動の差異から、アングロ・サクソン社会科学の公理を公理Ⅰとし、東アジアの必要性から生じた非アングロ・サクソン社会科学の公理を公理Ⅱとすれば、両者は異なることになる。

私は、森嶋通夫の提案する非アングロ・サクソン経済学を、上述の公理Ⅱを前提にした、私なりに、それを究極的に一言でいえば「儒教資本主義的準市場経済 (Quasi-Markets Economy) の経済学」という形態で把握している。

私は、明治以来、今日に至るも、日本の経済学は（多分、中国、台湾、香港、韓国、シンガポールの経済学もそうであることは十二分に推論されうる）本質的に「翻訳経済学」の域を出ていないとみなしている。これは、社会科学後進国の社会学者の悲哀である。「翻訳経済学」を脱皮し、且つ、21世紀の新しい経済学の定立を目指すなら、21世紀の経済学は、economic man = homo economicus の大前提 = パラダイムを棄却したものでなければならないものと考えている。

2014年3月号の『立命館経済学』（第62巻第5・6号、pp.137-235）に執筆した小野進「儒教資本主義的準市場経済 (Quasi-Markets Economy) の経済学：Homo Economicus (Economic Man) の終

焉」のみならず、1985年の「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法論的諸問題」(『立命館経済学』第34巻、第5号、12月号、pp.47-92)以来、日本語で書いた論考や欧米の国際会議や中国の学術雑誌で発表したすべての論考は、ジグザグ行進と試行錯誤しながら、既存の伝統の根底と異なる経済学体系を目指してのものである。

人間の本性については、心理学や脳科学の対象として研究されているけれど、ここでは、儒教・儒学で、人間をどのように議論しているのか。この議論のために、岩波講座(『形而上学上2』『哲学02、形而上学の現在』岩波書店、2008)が参考になった。

儒教の道德を論じる場合、問題の所在が明確にするために、当該テーマに関係する欧米の文献文脈との対比で取り上げるのが良い。欧米文献との対比で直接取り上げない、あるいは、そのような問題意識の欠損した戦後日本と中国関係の文献は面白くない。ただし、中国の西欧哲学と格闘している現代新儒家は別である。⁴⁾

フランソワ・ジュリアン著中島隆博、志野好伸訳(2002)『道德を基礎づける：孟子、カント、ルソー、ニーチェ』は、道德の基礎を発見しようとして、孟子とカント、ルソー、ニーチェを対比した大層優れた文献である。

すべての権威に疑問が投げかけられている新しい時代への過渡期という意味で、中国の春秋戦国時代(220-684)は現代の日本や欧米世界の思想状況と類似している。中国の春秋戦国時代において、人間の内なる道德心を再発見することが孟子の課題であった。

上山春平(1995)は、西田幾多郎(1911/2007)『善の研究』について次のように述べている(p.109)。曰く。これほどまともに、これほど根本的(ラジカル)に、しかもこれほど包括的に、哲学の本来の課題に取り組んだ書物は、明治以降一世紀にわたるわが国の哲学の歴史において、ほとんど例を見ない。この本は、四編から成り立っている。第一編 純粹経験 では、著者の哲学的立場を特徴づけている「純粹経験」という基本概念の考察にあて、第二編 実在 では、この基本概念をよりどころにして全実在の構造を理論的に解明し、第三篇 善 と第四編 宗教 では、これまでの考察を踏まえて、善と神という道德的並びに宗教的な価値を巡る実践的な問題に取り組んでいる。

残念ながら、明治以降現代に至るも、経済学の領域でいえば、西田の『善の研究』に匹敵するほどの画期的独創的で体系的な理論的な書物は出ていない。どうしてであろうか。

西田幾多郎の高弟、田辺元(1885-1962)は、1928(昭和3年)11月に「儒教的存在論について」という論文を発表している。田辺が高瀬武次郎(1869-1950、中国哲学、京都帝国大教授)の還暦記念論文集『支那学論叢』に載せた論考である。西田幾多郎は翌年の1月2日に以下のコメントの書簡を田辺に送っている。

「御論文拝読した。これは大変面白い。支那哲学の存在がかういふ様にして特徴づけられそれが希臘、ペブライのものとは異なったものとして支那民族の思想道德を表してゐるのかも知れない。印度哲学(宋において仏教と結合したが)における対立に比しても陰陽は情意的、人間的と思ふ。徳政といふことが支那人の理想だ。陽はいつも上位にあり陰之に従ふ。かくして天地万物人間社会を見ている様だ。これは高瀬君の記念論文中に葬るのは惜しい」(『西田幾多郎全集』第20巻、2006年、12月、pp.293-294)。

「キリスト教は始めは実践的であったが、知識的満足を求める人心の要求は抑えがたく、中世

のキリスト教哲学なるものが発達した。シナの道徳には哲学的方面の発達はなほだ乏しいが、宋代以後の思想はすこぶるこの傾向がある。これらの事実は皆人心の根底には知識と情意との一致を求むる深き要求があることを証明するものである」(西田 1911, p.126), と、宋代以後の中国思想に哲学方面の発達があることを認めている。西田は、西洋哲学の概念枠組みの中で思索しているけれど『善の研究』には伝統的な東洋の発想が無意識のうちに入りこんでいる。だが、二十年後には、自覚的に東洋的の思惟方法が通底するようになった。小坂国継は、『善の研究』の解説で西田哲学と陽明学が東洋的な独特の考え方を共有している、と (pp.507-5008)。

西田の以上の田辺論文を絶賛する書簡コメントでは、『善の研究』より一步踏みこんで、西田は中国思想に肯定的な自論を披瀝している(合田正人 2013, PHP 新書, pp.73-77)ことは興味深い。なぜなら、西田哲学は、これまで、儒教的の要素が不当に排除されているのでないかと思われてきたからである。

田辺元の論文「儒教的存在論について」は、儒教の形而上学的基礎付けという意味で初めて用いられた(合田 2013, p.74 田辺元論文「儒教的存在論について」は、『田辺元全集』に収録されている)。

かくして、儒教の実践的な通俗道徳の価値が、この形而上学的基礎の上に、根拠づけられる。

朱子学は「理」(あるべき社会秩序の合理性の理念と仏教的の思惟における「理」、即ち、非合理なる現実を非合理のままに主体的に生き抜く方法としての精神的の合理性の理念とが宋学=朱子学において一つの理論体系の中に統一され、合理的な理想と非合理の現実との間の矛盾を、内面的な主体性を手掛かりにして、克服しようと目指すこと)の形而上学を構想し、社会における道徳規範が、規範として社会に通用する根拠はこの「理」に在る(尾藤正英 1978『日本封建思想史研究 幕藩体制の原理と朱子学的の思惟』p.249)

2. 横井小楠の国富論：『国是三論』から

横井小楠『国是三論』は、天・富国論、地・強兵論、人・士道の三部分から構成されている。万延元(1860)年のものである。『国是三論』は、a)山崎正董編(1938)『横井小楠』上巻・伝記編・1281頁、下巻・遺稿編・947頁(明治書院)、b)松浦玲責任編集(1970)『佐久間象山、横井小楠』(中央公論社)、c)佐藤昌介・植手通用・山口宗辞之編(1971)『渡辺華山・高野長英・佐久間象山・横井小楠・橋本佐内』(日本思想体系55, 岩波書店)において見ることができる。

横井小楠と佐久間象山二人ともアヘン戦争(1844年)で尊敬する大国清朝中国がイギリスに屈服したことに受けた強烈なショックは彼らのその後の思想の方向を決定した。象山32歳、小楠34歳であった。当時は平均寿命50歳ぐらいであったから現在の年齢になおせば50歳弱であろう。

横井小楠の研究について非常に大きな感銘を受けた近著は、1920年生まれの源了圓(2013)『横井小楠研究』(藤原書店。557頁の大著である)と1924年生まれの著者本山孝彦(2014)『横井小楠の学問と思想』(大阪公立大学出版会)の二冊である。以下議論は、この二冊に多く負っている。

佐久間象山は、「東洋道徳、西洋芸術、精粗兼該し、由(よ)りてもって民物を託し、国家に報ゆるは、五の楽な(たのしみ)なり」(『省録録』1854年)に記したよく知られた言葉である。

「堯俊舜孔子の道を明らかにし、西洋器械の術を尽す、何ぞ富国に止まらん。何ぞ強兵に止ま

らん。大義を四海に布かんのみ。これは、横井小楠が甥二人横井左平太、大平をアメリカ留学に送り出した時はなむけに送った詩の一節で、横井小楠研究で必ず引用されているフレーズである。

両者は①東洋を精神的な価値と見る、②西洋は物質文明だと見る、③両者とも開国論者である点では一致している。

しかし、二人が決定的に異なるのは、以上の文章が明瞭に示しているように、象山が「国家に報ゆる」ための開国であるが、小楠は天地宇内に従い、「大義を四海に布く」ための開国であった。象山の「東洋道德」は、西洋には存在しない世界に誇る東洋独自の価値であり、小楠の「堯俊孔子の道」は、東洋だけでなく西洋にも通用する、儒教的であるが、東アジア地域に限定されない普遍性をもつ道德であった(本山 2014, p.3)。

ところが、植手通有(1974)『日本近代思想の形成』(岩波書店)はそのように考えない。なぜなら、小楠は、近代民主主義を根底から導入して、儒教の政教思想を変革しようしなかった。近代民主主義が、堯舜三代の道が、民主主義と原理的に異なることを理解していなかった、と。植手(1974)の議論の方法は、西欧近代の政治制度や思想をモデルとして、小楠の思想には、ここが欠けているとか、まだここまで達していないとかいう式の戦後日本に一斉に風靡したステレオタイプの近代主義からの批判である。おそらく西欧近代一辺倒の丸山真男理論を下敷きにしているのであろう。

儒教においては、「道」とは五倫であり、幕藩体制の基本秩序に内在していると考えられていた。ところが、小楠においては、この「道」と現存の幕藩体制との乖離は大きく、幕藩体制は「道」を体現しているとは考えなかった(植手 1974, p.85)。

植手通有(1974)曰く。「象山と小楠とは、西洋の衝撃を単なる国家体制の危機として受け止めるのではなく、同時に儒教に対する一つの思想的挑戦として受け止め、儒教の再解釈を通じてこの挑戦に答えようとした点では共通している」と(植手 1974, p.318)

儒教は、「道が上下秩序を前提とし、社会的位置によって守るべき規範(分)が異なるとされるばかりでなく、道が、①現存秩序に体現されているという見方が強い。②道の普遍性の観念は、必ずしも現実には普遍性の意識をもたらさない(植手 1974, p.318)。

そもそもこのような儒教理解でいいのかどうかという問題がある。それから、小楠は国家の独立という観念は強かったけれど、吉田松陰や象山のようなナショナリズムでなかった。小楠の思想は、ネーションを超えてネーションは世界に何をなすべきかという立場から、日本国家の独立を願っていた(本山 2014, p.5)。「攘夷・佐幕派いづれの勢力も外圧に対抗して、日本という国家を如何に守るのかという課題の解決に没頭していたとき、小楠はただ日本の独立だけを目的とした政治行動に走るのではなく、国際平和、国際協調と一体化した日本の独立を念願していた。彼は、その場合、堯舜三代の普遍的仁政を理念に導かれながら、その理想を現実の世界で実現していくことが、日本人の使命だと自覚していた。(本山 2014, p.6)。

「仁は時空を超えた人間愛のうえに築かれた道德規範の理念であり、原理であった」(本山 2014, p.6)。

小楠の仁は、一般の儒者が人間関係の親疎を基準に等差をつけた名分論的な別愛でなく、一般儒者の喜ばない墨子の兼愛であって、仁の思想が力強い普遍性のものであった(本山 2014, p.6)。

堯舜の道は人間普遍の道であり、世界の人類がすべてに適合すべき普遍の道である。しかし、

小楠は、残念なことに、西洋は勿論、日本、中国にも今やこの道は存在が危うくなっている、と考えた(本山 2014, p.162)。

金融グローバル化の21世紀の今日の世界は小楠が生きていたら、人類普遍の道である堯舜の道は無くなっていると断定するであろう。

小楠は、朱子学者としてまた武士の魂に価値を置く人物として出発したが、朱子学の限界にきづき、最晩年には朱子学を名指しで批判して、自分の学問から自覚的に朱子学を切り離し、自分自身で「三代の学」の構築に乗り出したのである(本山 2014, p.188)。

「宋の大儒(朱子のこと)、天人一体の理を發明し、其説論を持す。然れども専ら性命道理の上を説て、天人現在の形体上に就いて思惟を欠くに似たり。其天と云ふも多く理を云い、天を敬すると云うも此心を持するを云ふ。格物は物に在るの理を知るを云て、総て理の上、心の上のみ専らにして、堯舜三代の工夫とは意味自然に別なるに似たり」(山崎正董編『横井小楠』下巻、慶応元年、元田永孚など三名が小楠を訪ね、その時の談話の要旨「沼山閑話」, 922頁)。

小楠は、朱子学ではその本質である存在論としての形而上学的な理を重視していなかった(本山 2014, p.131)。彼はまた、朱子学の理の探究を次のように否定する。

「堯舜三代の心を用ゆるを見るに、其天を畏る事現在天帝の上に在せる如く、目に視耳に聞く動揺周旋、総て天帝の命を受ける如く自然に敬畏なり。別に敬と云ふて此心を持するに非ず。故に其物に及ぶも、現在天帝の命を受けて天工を広むるの心得にて、山川・草木・鳥獸・貨物に至るまで格物の用を尽くして、地を開き野を経し厚生利用至らざる事なし。水・火・木・金・土・穀各其功用を尽くして天地の土漏ること無し。是現在此天帝を敬し、現在此天工を亮る経綸の大なる如此」(山崎正董編『横井小楠』下巻、慶応元年、元田永孚など三名が小楠を訪ね、その時の談話の要旨「沼山閑話」, 922頁)。

小楠は、また、武士道も相対化し武士身分にこだわることなく、普遍の地平に立って働いていた(本山 2014, p.143)た。彼は身命をかけるほど人類普遍の道として武士道が値打ちはあると考えなかった。このことは、武士道の持ついい意味の組織や人間に対する真の忠誠心やストイックな価値とエートスを否定するものでない。戦後の日本人は、特に80歳以下は左派右派を問わず民主主義の名の下に武士道を全面否定した教育を受けたからこのプラスのミーム(文化遺伝子)を継承することに失敗した。

小楠は、西欧の学問の効果を正しく認識していた。彼は一方において西洋の学問の成果を、堯舜、三代の仁に匹敵すると評価したが、他方西洋の学問は利を追求する学問で、その根底にはいまの言葉でいうナショナリズムともいべき「割拠見」が存在していると批判する。「沼山閑話」で利を追求する西洋の学を批判している。

曰く。「西洋の学は唯事業之上の学にて、心徳上の学に非ず。故に君子となく小人となく上下となく唯事業の学成る故に事業は益々開けしなり。其心徳の学なき故に人情に亘る事を知らず、交易談判も事実約束を詰るまでにて其詰る処ついに戦争となる。戦争となりても事実を詰めて又賞金和好となる。人情を知らば戦争も停む可べき道あるべし。華盛頓一人は此処に見識ありと見えたり。事実の学にて心徳の学なくしては西欧列強戦争の止む可き日なし」(山崎正董編 1938, 『横井小楠 下巻』遺稿編 明治書院 p.926)。繰り返しになるが、山崎正董編 1938, 『横井小楠』は上巻伝記編全1281頁、下巻947頁の超大作である。

- ① 小楠の理想は割拠見を持つ国々から成り立つ世界の対立を、抗争を解消し、人類の世界に平和をもたらす三代の治道を、現実の世界に拡大することであった。
- ② 小楠は近代世界の一員になるであろう日本も、富国強兵を求めて西欧化し、近代化を続けるであろう。それは同時に日本がナショナリズムの蔓延する世界の一員になることを意味するとみなしていた。
- ③ この西欧化のアジアへの拡大に対し、聖人の道、仁の道を対置して「待った」をかけたのである。小楠の理想は、世界平和のためには日本が「世界の世話やき」になることが唯一の方法だと考えた。(本山 2014, p.164)。

ところが、植手(1971)は、この三代の治道は、「近代西洋の民主主義が、堯舜三代に道とは根本的に異なる原理に立つことが認識されないばかりでなく、近代民主主義を根底から導入して、儒教の政教思想を変革しようという態度も存在しなかった。彼にあっては、道とはどこまでも堯舜三代の道であって、それ以外ではありえない」(植手, p.320)と、小楠の限界を批判する。

この植手の三代の道の政治哲学への批判は、本山の上述の小楠理解とは全く異なる。

だとすれば、堯舜三代の道とはどういうことか。

堯と舜は中国の神話時代の聖王。五帝(黄帝, 顓頊, 帝嚳, 堯, 舜)は神話の時代で物証的裏付けはない。聖人の代表的人物は『書経』第一部及び『史記』第一巻に記されている。三代は夏, 殷, 周の三王朝のこと。夏王朝は伝説と歴史の接点とされる。初代の聖王は禹(う)。次の殷王朝(BC1600年頃設立), 初代の聖王は湯。三代目は周王朝(BC1050年頃)。初代の王は武王。

中国の古代史では殷王朝はその実在が証明されている最初の王朝であるけれど、夏王朝の実在については考古学者の間で見解が分かれているようである。だが、その実在性は色濃いようである。

堯・舜・夏の神話の時代の聖王を role model にすることは時代錯誤であるという疑義がでてくるかもしれない。これは社会科学における実証的なものから規範的なものを導出するべきかどうか、実証的に証明されたものでなければ規範的モデルになりえないのかどうか、David Hume のように実証的なものと規範的なものとは全く別であるという問題である。が、この問題については別の機会に論じたい。

小楠は、『国是三論』で、安全保障として「強兵論」で海軍建設の重要性を論じているけれど、小楠は富国強兵を目的にしたものでない。日本が軍備を持つのは、当時の欧米列強の圧力の中で自衛のためであるけれど、世界に大義(堯舜三代の道)を実現するのが第一義的目的で、日本が各国のナショナリズムとしての「割拠見」を打破してこの世界から戦争を一掃する「世話やき」たることを志すものであった。ソフト・パワーによって世界から戦争を一掃するために日本は「世話やき」にならなければならない。最終目標は軍拡にあり、そのために現行憲法を変えろという現在の日本の自民党と外務省の似非積極的平和主義路線(積極的平和主義は proactive contributor to peace と英訳されている)と異なり、小楠の主張は日本が各国に働きかけて平和を実現するための「世話やき」になるというもう一つの真の積極的平和主義(to maintain the national security and peace by soft ware: principle that soft power should and could be the national security against war)で国民各自が大変な覚悟と犠牲がいる極めて容易ならざる道である。だが、世界史的に第一級の意義のある路線である。だから、小楠の「世話やき」的平和主義は、戦後日本の「護憲」派の内

向きの消極的平和主義とも著しく異なる。

近代の国民国家が形成されてから、国家は国防軍として常備軍を持つのが普通になり、今日に至っている。常備軍は近代という時代の産物である。しかしながら、もはやハード・ウェアの常備軍を持ち国家の安全を保障するというのは旧式な思想である。安全保障や国防に関して近代を越えなければならない。日本は日露戦争以後、欧米を真似て軍備の近代化を進め、アジア諸国と英米などの諸国との対立を深め、もう一つの強力な「近代軍隊」によって壊滅されてしまった。

1995年、森嶋通夫の『日本の選択：新しい国造りに向けて』（岩波書店）の「超近代的」なソフト・ウェア（外交力、経済力、文化力、学問力など）による国防論は、冷戦崩壊後、日本の進むべき方向として「平和憲法九条」を堅持しながら、所謂「護憲」派の弱点を克服するために書かれたものである。「護憲」の根拠は日本が「第9条」以外国際的に通用する個性が他にないからである（加藤周一）という指摘は正しい。大学の質を世界水準以上にし、国際的に通用する学問を結果として是が非でも作りあげよというのが森嶋提案である。右翼安倍政権は中道左派の「護憲」派の弱点を突いて登場してきた。今後の日本の進路を考察するさい、森嶋の本は、是非、今、一度、再読されるべき文献である。だが、右派・保守派はいうまでもないが中道左派からも完全に無視されてきた。森嶋は、ソフト・ウェアとハード・ウェアによる国防の得失を分析し、右派・保守派がよく言うようなソフト・ウェアとハード・ウェアのバランスのとれた安全保障論を鋭く批判している。

安倍政権の安全保障論は極めて旧式な時代遅れの近代的国防思想である。しかし、一般的にいうと、近代的国防論は、それはもはや陳腐な安全保障思想である。安全保障論なり国防論に関しては「近代を超克」しなければならない。安倍政権の推し進める似非積極的平和主義路線の帰結は、安直な核武装であり、それは、中国と韓国と一層対立を深め、日本が東南アジアのみならずアメリカからさえ完全に孤立に通じる道であることが今から眼に見えるようだ。

森嶋通夫は、小楠の『国是三論』を読んでいないと思うけれど、結果的には、小楠の「割拠見」（国家主義）を克服するソフト・ウェアによる「世話焼き的」平和主義の安全保障と国防の思想を継承している。ソフト・ウェアによる安全保障は安直な核武装よりはるかに困難な道であるが。

源了圓（『横井小楠研究』2013年、pp. 255-256）は、経済政策の根本問題が、つまり、「仁」と「利」の関係をめぐって、1860（万延元）年の横井小楠の『国是三論』とその翌年の1861（文久元）年の神田孝平の『農商弁』の二つの相対立する立場の先駆的著作が出ていることは注目に値することだとして、以下のようにコメントをしている。

神田孝平は「仁」と「利」の関係について次のように言う。「我邦漢土（注：日本と中国）は、仁政を以て租税を免すなり、西洋人は利を以て租税を取らざるなり、仁と利は元より同日の論にあらず、然れども農民の其の恵みを蒙るに至ては、一年と永久と万万同じからざる者あり、我が邦及び漢土等にては、仁政の名ありと雖も、深く其の本を推せば、却て西洋商法に仁政の実あるに如かず、然らざれば、西洋人如何に獷黠（けつかつ）なりと云へども焉ぞ能く既に自国の民心を一致せしめ、余力を以て万国を経略するに至らんや、故に我断じて曰く、一年ずつの仁政は永久の仁政に若かず、和漢古聖人の法は方今西洋商人の法に若かず」（神田孝平 1936「経世餘論」『福沢諭吉・神田孝平集』p. 366）。

横井小楠は、王道政治の枠の中で「私利」の追求を「公利」の範囲内で私利の追求を認めるパラダイムである。このようなパラダイムの枠組みを否定して私益の追求が社会全体については利益となり、それが仁政を主張する者より結果的に大きな仁政になる、というのがアダム・スミス路線の神田孝平の主張であった。

横井と神田の主張のパラダイムの対立は、単なる「昔話」でなく、21世紀の日本のみならずグローバルな世界にも通底しておおり、現代にも連なる根本問題であり、われわれの緊急に解決すべき課題であり、真剣に考察しなければならない事柄である。横井小楠を取り上げる意義もここに在る。

そして、アダム・スミスの私利の追求は「公利」をもたらすという命題とは対蹠的に、横井小楠の「公利」の枠組みの中で私利を追求するという思想は、系譜的に渋沢栄一の道德経済説に連結していく。小楠の命題を、グローバルに拡張すると、世界の「公利」という枠組みの中で諸国の国益を追求するということになる。

Contemporary New Confucianism (中国語では「当代新儒家」、日本語では「現代新儒家」)は、現在の世界が抱える国際間の紛争そして地球温暖化など地球環境の「公利」としての全人類の課題を、儒学の立場から、将来の展望を含めてどう積極的に関わるのか、ということ考察し、議論する。

新儒家とは、本来、宋明理学のことで、英語ではNeo Confucianと呼んでいる。宋明理学は、その淵源を、先秦時代、とりわけ、孟子の思想に発するものの、宋、明の時代までに、道教、仏教を取り入れて、儒教を中心にして、他の二つの思想を踏まえ、理論の内面化に成功した、というのが通説である(中村俊也『新儒家論:杜維明研究』1996年, p.3)。

宋明理学の代表が朱熹(1130-1290)で、朱子学を建設し、東アジアの各国の思想史と儒教史に絶大な影響を与えた。

新儒家は、第一次世界大戦(1914-1918)、ロシア革命(1917)、五四運動(1919)、中国共産党の結成(1921)の歴史的潮流の中で、宋明理学を土台に、マルクス以外の西欧の諸思想を取り込んだ。通常、新儒家は三つの世代に分類されている(中村1996, p.5, 吾妻重二1989, p.87,「中国における非マルクス主義哲学—(新儒家)をめぐる—」,『思想』784号, pp.83-104)。

第一世代:梁漱溟(1893-1988)、張君勱(ちょうくんばい, 1887-1968)、熊十力(ゆうじゅうりき, 1844-1968)

第二世代:牟宗三(ほうそうさん, 1909-1995)、唐君毅(とうくんぎ, 1909-1978)、徐復観(1903-1982)、錢穆、方東美

第三世代:杜維明(1940-)、余英治(1930-)

現代新儒家としての新儒家の誕生は、1958(昭和33)年1月1日、張君勱、唐君毅、徐復観、牟宗三の連署で、「中国文化のために世界の人士に敬しんで告げる宣言」が、英文で世界に発せられたA4で70頁のマニフェスト文書による。張君勱が、米国学界が新儒家に対して無理解であったので、彼らの立場を周知させる必要から、このマニフェストが、唐君毅が中心になって作った(中村俊也2000, 唐君毅の東西冷戦期における思想—「現代新儒家宣言」について—, pp.1-15,『東アジア地域研究』第7号)。

新儒家は、共産主義と自由主義の対立の中で、第三の道を模索する思想運動である。「科学と

民主」が叫ばれた五四運動（1919年）以後の紆余曲折を経た近代中国を否定的にとらえている。なぜなら、中国の共産主義は、五四運動の帰結であるとみなすからである（朝倉友海『東アジアに哲学はない』のか：京都学派と新儒家』2014年，p.118）。

第三世代の杜維明は、「儒家伝統が、中国近・現代において没落したのは、西洋の現代文化が関門を破って入ってきた必然の帰趨であるばかりでなく、さらに、中国の主流の知識人が、そのように、一緒になって務めた結果なのである」（中村俊也 1996『新儒家論：杜維明研究』p.58）。儒家が最も警戒したのは、反民主であった、と杜維明はいう（中村 1996，p.58）。なぜなら、新儒家は、共産主義に抵抗し、民主主義の確立を目指すものであったからである。

中国が儒教を失えば、中国社会に悪徳が蔓延し、「道徳的無法状態」になる。それ故、現在、中華人民共和国は、儒教をもって社会の安定を企てようとしている（朝倉 2014，p.118）

新儒家の第二世代のような牟宗三は、戦後京都学派の哲学者たちと、多くの共通点を持っている。戦後京都学派の哲学者たちが、道徳教育の確立に深く関わったことはよく知られているけれど、新儒家も道徳の意義を否定することが、何か革新的で魅力のあることであることに対して鋭い批判し、道徳こそ人間の真の自由と不可分なものであるということを強調した（朝倉 2014，p.119）。

中国や、日本、韓国など、儒教文化圏での学問には、「述べて作らず」の儒教・儒学の伝統が根付いている。だから、既存の伝統的枠組みを知った上で、既存の枠組みを突破した哲学や社会科学で革新的なものが滅多に出たことがない。経済学に関していえば、日本の経済発展という偉大な経験があるにもかかわらず、経済学者は一定の価値規範に立脚して、その貴重な経験の理論化を怠ってきた。勿論、如何なる究極的な価値規範を採用するのかが、貴重な経験とともに最も重要な問題である。日本の経済学は翻訳経済学の域を出ない。

朝倉（2014）は、新儒家と京都学派がどのように根本的思想を共有しているのかを一つの課題にしている。朝倉（2014，pp.156-160）は、新儒家により切り開かれた地平を次のように解説している。熊十力と牟宗三も新しい哲学の創設を目指したものでない。彼らは、カントと儒教を結びつけることによって、批判主義的な思想として、中国思想を再建することであった。牟宗三の仕事は独創的解釈による創造である。西田幾多郎が、そうしたように、事柄について執拗に思索を続けるよりも、つまり、哲学というより、既に存在している思想の解釈による思想史のスタイルをとる。

牟宗三が切り開いた中国思想史の研究は二つの方向性で進む。牟宗三は、中国思想と西洋哲学との「会通」という作業によって中国思想の再建の課題を果たしたが、この方向性での一層精緻な研究である。もう一つは、後期牟宗三思想を徹底化させ、新儒家の立場を内部から突き崩す最も困難な方向性である（朝倉 2014）。

熊十力は、「生命の学問」として、東アジアにおける形而上学の再生を企て、それは、牟宗三の「会通」の構想によって完成された。

「会通」とは、異なる諸思想の対決でなく共生の雑居性を原理的に肯定し、それらを徹底的に並列的にうまくとらえることである。これは、西田幾多郎のように、東西思想の深き根底を見出すことと、結果的に同じことになる。しかし、西田と異なって、ソクラテス、孔子、釈迦、老子を並列的に取り扱うことによって、西欧哲学の独自性を軽視してしまう結果になった。これが、

新儒家の限界である(朝倉 2014)。

牟宗三著・囉義俊編(2007)『中西哲学之会通十四講』(上海古籍出版社)は、中国の伝統思想と西欧式民主主義精神の結合と相関関係について六点にわたって議論している。

1) 辛亥革命、五四運動以来、民主を盛んに論じ、それを実験的に行ったが、民主主義制度はずっと中国に確立できなかつた。大多数の人々は、西欧式民主主義と中国の伝統文化とはマッチしないところがあると思っている。中国の正統文化である儒家精神から見れば、儒家は道徳を重視する統治者に良い君主を要求し、西欧の制度のように君主の権力を制限することでない。統治権力が過度に膨張したら、賢君に遭遇するかどうか重要でない、一旦悪徳皇帝に遭遇したら、彼を制肘し、規制する方法がないから、政治を腐食させ、人民は苦痛を受ける。

このような見方は現実に正確であろうか。

1) の疑問についての答え。

儒家が、孔子および孟子から始まって、堯、舜を讃える。彼らが堯、舜を賞賛する所以は、一つは「禪讓」(帝王がその位を世襲せず、有徳者に讓ること)を、天下に公にし、二つ目は、徳をもって政治をしたことである。所謂儒家の政治思想と民主主義政治とは相反するというけれど、そんなことは実際ありえない。徳の政治を行うことは理性の内的表現である。天下を公にする公が、つまり、為政者として有徳者の選出が制度的に如何にして建設されるのか。このような制度の建設は西洋の近代的な民主制度の貢献である。

2) もし、統治者の権力が膨張を言うなら、中国の歴史上では儒家思想にあるのではなく法家思想にある。法家は法治である。目下、中国大陸の論調は「反儒尊法」であり、ある人は、国家建設には法治を実行しなければならないという。この所謂「法家」の「法治」と我々が現在了解している民主制度の「法治」とどこが違うのか。また、合理的法治は如何なる基本原則持つべきなのか。

2) の疑問に対する答え。

中国の秦以前の法家の思想の法治と近代的民主政治の法治とは根本的に異なる。近代民主主義制度の法治の基本的意義は司法の独立、基本的人権の承認である。先秦法家思想の法治は、基本的人権を承認して憲法に依拠せず、統治上の法、職務上のルールのようなものが先秦法家の実態である。

3) 「法治」の問題について言う場合、一つの説明の仕方がある。中国は人治を重んじ、法治を重んじない、この責任を完全に儒家に負わせしめている。全面的に欧化した人士はこのようにいう。ある人曰く。ギリシャの概念重視は純知を重んじる伝統故であり、理知主義を基礎とした客観制度であり、且つ、キリスト教の神の下にある平等概念である。従って、ギリシャ文化、ヘブライ文化の両者が民主の誕生に有利なように見える。この言い方は正しいか。中国にはギリシャ文化もヘブライ文化の基礎がないから、民主観念は如何にして変化するのか。

3) の疑問に対する答え。

儒者の徳治主義の政治は仁者による政治であり、理性の内的表現である。仁者なくして徳治主義の政治を行うことはできない。これは人治主義でなくて、政治を行う時に仕方なくやむを得ないことなのである。もし、政治が解決しなければならないことは、それを外部的な制度に表現に変え、仁者に頼る程度を減らすなら、民主制度の基本的人権を認めた司法の独立が出現する。中

国伝統の中に近代民主主義が容易に出現しなかったのは、一つには、中国社会の階級対立がそれほど顕著でなく、権利義務の思想が容易に出現しなかった、二つ目は、文化的心理の概念を重視しない構成思考は、容易に理性の内的表現を容易にしたが、理性の外的表現をするのは容易でなかった。孟子の思想がフランスの人権運動やアメリカの独立宣言に巨大な影響を与えたことはよく知られている。

孟子の思想が、西欧において近代的な民主主義制度を促進したのに、何故、中国において中国は民主制度を建設できなかつたのか。何故、理性の内的表現を外的表現に転化し、政治における天下を公にする問題を解決できなかつたのか。

神の前では、人間は皆平等で、それは、人権の自覚を促進するが、中国固有の平等意識（社会に固有の階級対立が無い）が、何故、近代的な民主制度を生み出さなかつたのか。

4) ある人は、孟子の「民を以て貴しとなし、君を以て軽となす」という話を引用して、中国にも民主思想があった証明とみなし、儒家思想を「民本思想」とであると認識し、これは、民を以て本とし、人民の福利や幸福をもって出発する思想で、民主的精神である。もしそうだとすれば、中国文化も民本思想を以て基礎としており、新しい現代的な中国精神に合った民主観念であるかどうか。

4) の疑問に対する答え。

孟子の民本思想は正に儒家の徳治主義の政治であり、理性の内的表現である。もし、これが理性の外的表現に転化できるなら、政治の方法が解決でき、現代的な、中国の精神にあった民主制度になる。

5) 現在の西欧資本主義国家では、旧道徳は崩壊し、新道徳は未だ確立されず、社会は混乱し、犯罪が多発し、人心は安寧に赴くところなし。ある国の人たちは、この現象を目撃して、これをもって西欧民主主義を攻撃し、これは「民主自由」の必然的結果であると認識する。このような民主自由は、我々にとって不要である。このような見方と態度は正しいかどうか。西欧の民主自由が現在の西欧社会の「腐敗」の必然的結果なのか。

5) の疑問に対する答え。

民主制度は唯一の政治制度で、それは、一切の責任を引き受けることはできない。社会の腐敗は唯人間性の放縦に過ぎない。学術、文化、教育、宗教がすべて責任を負うべきである。もし、このことから民主自由をなじるなら、それは小さい失敗にこだわって、大切なことを見失うことになる。

6) もし、中国の儒家道徳精神が永遠の価値があるというなら、目下の欧米の道徳の拠り所のない状況に対処できる。また、もし欧米の民主観念と制度が、現代の国家政治に必須で、さらに中国の為に必要である、中国儒家の精神と西欧の民主精神が結合したら、新しい文化進歩の契機を作ることができないのか。中国と世界に貢献できないのか。これらの結合は可能かどうか。

6) の疑問に対する答え。

当然可能である。これは、中華民族が固有に持っている文化生命伝統の唯一無二の正統な生命経路である。これは知識人の覚悟、および、すべての実権を持っている人たちの徹底した懺悔に依存している。

経済学でいえば、原理的に、「対立」関係にある古典派経済学、マルクス経済学、新古典派経済学、ドイツ歴史派経済学、進化・制度派経済学、ケインズ経済学を「会通」の作業によって、諸経済学を並列的に原理的にとらえ直すことによって西欧経済思想を再建するということになる。このことは、けれども、東アジアの経済思想の再建ということにはならない。また、経済学では哲学と異なる状況にあるのは、孔子、釈迦、老子に対応する、これから構築されるべき東アジアの経済学がないことである。これが、哲学と経済学の置かれている異なる状況である。

幕末の経世的儒学者・洋学者たちを最も悩ました事柄は、西欧の対外的態度が有徳でないことであった。彼らの儒学的枠組みから理解した西欧の国内的政治制度などは、儒教の理念より優れてそれを実現しているにかかわらず、西欧諸国は、国家として、帝国主義の対外膨張を行い、アジア・アフリカなど「後進国」は帝国主義的侵略を受けているという事実であった。横井小楠もそのようにみなしていた。このことは、彼らをして明治日本の安全保障として、強兵とその土台である富国の路線を持つことを不可分にした。

2-1 横井小楠、佐久間象山、勝海舟、福沢諭吉

横井小楠の国富論を紹介する前に、横井小楠と同時代の人佐久間象山とがその基本的立場を明確に異にしていたことと、小楠と勝海舟、福沢諭吉との思想空間での関係を簡単に触れておこう。

福沢諭吉は、勝海舟と横井小楠については評価していない。「瘦せ我慢の説」で、旧幕臣でありながら爵位をもらっている、また、国家百年の大計を考えれば、一時の勝負の問題でなく、武士らしく官軍と何故対決しなかったのかと、原理的に批判している。にもかかわらず、勝海舟は、幕末期幕府側にあつて明治革命実現の触媒になった偉人である。その海舟は、天下の恐ろしい人物として、横井小楠と西郷南洲を挙げている。「横井は、西洋の事も別に沢山は知らず、おれが教えてやったくらいだが、その思想の高調子なことは、おれなどはとても梯子を掛けても、及ばぬと思った事がしばしばあったよ。おれはひそかに思ったのさ。横井は、自分に仕事をする人ではないけれど、もし、横井の言を用いる人が世の中にあつたら、それこそ由々しき大事だと思ったのさ。その後、西郷と面会したら、その意見や議論は、おれのほうがまさるほどだったけれど、いわゆる天下の大事を負担するものは、はたして西郷であるまいかと、またひそかに恐れたよ……横井の思想を、西郷の手で行われたら、もはやそれまでだと心配していたけれど、はたして西郷は出てきたワイ」(江藤淳・松浦玲編、『勝海舟 氷川清話』「恐ろしい人物二人」2011年、pp.68-69)。勝曰く。「たいていの人、小楠はとりとめも無い事を言うひとだと思ったよ。維新の初めに、大久保すら、小楠を招いたけれど、思ひのほかだ、と言っていた。しかし、小楠はとても尋常の物尺では分からない人物だ。しかし、実際、物のよくわかって、途方もない聡明な人だったよ……おれが米国から帰ってきた時に、彼が米国の事情を聞くから、いろいろ教えてやったら、一を聞いて十を知るという風に、忽ち彼の国の事情に精通してしまつたヨ」(江藤淳・松浦玲編、2011、p.77)。大久保とは偉大な実務家、組織人の大久保利通である。

佐久間象山の妻は、海舟の妹だったけれど、海舟の佐久間象山評は厳しい。「佐久間象山は、物識りだつたヨ。学問も博し、見識も多少持って居たよ。しかし、どうも法螺吹きでこまるよ。あんな男を実際の局に当たらしたらどうだろうか、何とも保証できないノー……あれは、あれだけの男で、ずいぶん軽はずみの、ちょこちょこした男だった。が、時勢に駆られたからであろう

……漢学者が来ると洋学をもって脅しつけ、洋学者が来ると漢学をもって脅しつけ……」（江藤淳・松浦玲編，2011，p.79）。

横井小楠（1809-1869）と佐久間象山（1811-1864）は同時代の人であった。象山はよく知られている「東洋の道德と西洋の芸術（技術）」（『省魯録』せいけんろく）といい、小楠は「堯舜孔子の道を明らかにし、西洋器械の術を尽くさば」甥の（左平太・太平二米国行に際して）といった。

「東洋の道德」と「堯舜孔子の道」は儒学を意味し、「西洋の芸術」と「西洋器械の術」は、西洋の技術のことである。

問題は両者の関係をどのように理解するのか。松浦（1970）は象山と小楠についての素晴らしい解説〈理想のゆくえ—思想は政治となりうるか—〉をしている。

松浦曰く。夷敵視されたヨーロッパのいいところを取り入れ、「東洋の道德」と「堯舜孔子の道」は旧守派を怒らさないために付け足したものにすぎないのではないか。小楠は、儒者として、ヨーロッパは、キリスト教に加えて経綸窮理の学を發明し「その政治・経済・物理の学問が生活の向上に非常に役立つところは聖人の道と似ている」（松浦 1970，p.450）。

源了圓（2013）『横井小楠研究』は、教えられるところの多い557頁の大著である。93歳の時の著作である。横井小楠との関連では、日本型啓蒙思想家福沢諭吉の問題点の源了圓の指摘は鋭く、帝国主義植民地支配侵略を肯定する保守反動の今日の日本の政治情勢を考察する上で大切な言説である。

「国際間においては、〈ナショナル・インタレスト〉の擁護が基本であるという現実認識は正しいが、国の備えというものは立派にやりながら、そのような現実を相対化して、ナショナル・インタレストを超える道への模索を続けるという態度が福沢の身につかなかったことは、思想家福沢の問題点である。そしてそれは同時に近代日本の問題点でもある。福沢は小楠を旧くさい堯舜主義者として批判したが、小楠の普遍思想が黒船前後の攘夷の嵐を超えて考え抜かれ、鍛え上げられたものであるという小楠の思想の重さを知らなかった。それは、両者の「天」の思想の重さの差異でもある。

われわれは近代において国家への超越的契機を持ち続け、国家絶対主義を批判した宗教家内村鑑三のことはよく知っているが、政治思想の世界でそのことを成し遂げた横井小楠の儒学思想についても思いを致すべきでないだろうか。理想主義は宗教の世界においてはその存在理由を持つが、政治の世界、とくに国際政治の世界において妥当しなということではなく、理想主義に立脚しつつ現実主義的要素を多分に持つ政治思想の可能性ということを検討すべきことでなかろうか。小楠の思想はそのようなことを反省させる」（源了圓 2013，p.194）。

戦後の日本で、右派・保守派に属する少なからずの人人がナショナリストとしての福沢諭吉をしばしば取り上げるのは故なきことでない。また、発展途上国の人たちが福沢諭吉を取り上げるのは発展途上国明治日本の思想家福沢に関心を持つのも故無き事でない。なぜなら、発展途上国では、経済発展のためにはナショナリズムが必要不可欠だからである。諭吉は国家を相対化できなかったのは、福沢は発展途上国日本にとって必要な啓蒙思想家であったからである。発展途上国を脱した現在日本で、ナショナリスト福沢を普遍的思想家として取り上げるのは明白な誤りである。なぜなら、現代のグローバル時代では、発展途上国を脱した国々は、ナショナリズムよりむしろ各国の実情、歴史、経験、文化、慣習を考慮した、グローバリズム（金融化）でなくイン

ターナショナリズム(国際主義)がもっと大切であるからである。

グローバリゼーションの普及とその後の経緯は、国家主義を生み出すことは、「旧社会主義圏」崩壊後の1990年代以後の経験が示すとおりである。その理由は、各国はグローバル市場諸力に対処するために有効にして統合された国民経済的国際的な公共政策を構築できなくなり、グローバリゼーションの進展に伴って衰退した政治的力と影響力を復権しようとするからである(Ono, Susumu 2007 The Economics of Quasi-Markets: MMED as the Archetype of East Asian Paradigm, my paper accepted for Chinese Economic Association Conference by Beijing University, Shezen University, and University of Hong Kong, December, 15-16, Shenzhen and Hong Kong, China)。

2-2 横井小楠の国富論

横井小楠の国富論は『国是三論』(万延元年1860)で述べられている。

1849年8月、福井藩士の三寺三作は、福井藩主松平慶平(春嶽)の命により「朱子学純粋の儒者」を探すために諸国遊歴に出た(徳永洋 2005『横井小楠: 維新の青写真を描いた男』p.57)。福井藩の藩校復興のためであった。彼は、熊本を訪れ、小楠堂で二十日間(1849年10月19日から11月10日まで)学んだ。当時、小楠は朝鮮実学の李退溪(日本で朝鮮人としてこの学者ほど尊敬された人はいない圭室 1993, p.53)に私淑し、自らの実学を構築していた時期であった(源了円・花立三郎・三上一夫・水野公寿編『横井小楠のすべて』1998年, p.58)。三作は小楠の講義に感銘を受け帰藩、小楠の講義を「砂の中に金を得た心地」と吹聴したため、福井藩内の小楠の名声は高まった(徳永洋 2005, p.57)。

その後、小楠は、嘉永4(1851)年2月から8月まで諸国遊歴に出た。その6・7月に福井藩に滞在し、『大学』を講義し、再び学問的な感銘を与えた(源了円他三名編 1998, p.58)。

当時、福井藩内では、重臣の間で、保守・進歩両党間の軋轢が激しかった。小楠は、この情勢を打開するためには、挙藩一致して邁進できる目標となる藩の主義と方針を打ち出すことが先決と考え、藩の大綱三条を議定した。それは、富国・強兵・士道の三論からなっていた(圭室諦成 1993『横井小楠』p.152)。

国とは福井藩という一藩の方針である。しかし、言ってみれば、小楠の社会科学の論理は一藩のみならず世界万国、日本全体に適用できる、と考えていた。小楠曰く。「世界万国の政治を論ずる力量があってはじめて日本国を治めることができ、日本国を統治する力量があってはじめて一藩を治めることができる。さらにまた、一藩を管轄する力量があつてようやく一つの職分が果たせるのである。これが道理の当然であつて、「公共の道」においては天下の政治と一藩の政治とを分けて論じてならない。したがって、かりに一藩の問題から説きおこすけれど、それを拡充すれば天下の政治に適用できることをあらかじめ心得てもらいたい」(松浦 1970, p.312)。

小楠のこのロジックにしたがえば、現在の社会学者は世界万国の政治を論じる力量を持たないから、細分化されまた細分化された自己の専門に関してもその職分をはたせないことになる。

嘉永6(1853)年夏、アメリカの使節が大統領の親書をたづさえて国交と貿易とを要求してきた。徳川幕府それを許可すべきかどうか諸大名に諮問した。それ以来、外国貿易の利害得失の議論は紛糾した。

a) 鎖国論者: 水戸藩などは貿易の害を主張して鎖国の旧法に戻るべきであとした。

日本の五穀金銀はじめ万物は豊かであって、他国から輸入しなくても十分やっつけていける。なぜなら、数百年の鎖国の間、少しも不自由ななかった。それなのに、開港すると、次のような六つの害が生じる。

第一の害は、有用な物と無用な物との交換。

第二の害は、外国へ出すものが多ければ国内での消費が不足してくる。

第三の害は、有用な物が不足してくると値段が高くなる。

第四の害は、値段が高くなることによって、得するのはわずかな商人であり、被害をこうむるのは全国民である。

第五の害は、輸出品の代わりに金銀が流入したとしても、これまで金銀が不足している訳でないから、輸出した分だけ有用な物が減ったという事実を補うことはできない。

第六の害は、事実の問題として、現在、貿易の為に物価が騰貴して、国民は皆、その被害をこうむり生活難に落ちいつている。

b) 開港論者：貿易の利を主張するものは、幕府の方針に追随し、時勢の流れに乗って万国と交通すべきであるとした。

小楠曰く、二百年の鎖国で、国民はそれに慣れてしまっていて、鎖国の害を自覚していない、と。小楠は鎖国の実情を以下のように説明する。

- ① 戦国時代の乱世が終わった頃は衣食住初め生活万端皆質素であった。人々は何事も乱世と比べて今の方がよいと思ったため、人心は穏やかで不満は少なかった。
- ② 諸大名の暮らしが贅沢になっていき、彼らは金銀の支出を増やしていくが、金銀の産出量を増やす方法はない。
- ③ 人口は増加していくけれど、土地面積が一定であるから、生産が消費に追いつかない。にもかかわらず、下層の者も上にならって、富裕な者は身分を忘れおごり極め、貧乏な者までその真似をするようになる（デモンストレーション効果）。そして、それぞれ困窮に追い込まれていく。
- ④ 太平の余波を受けて、十人のうち九人まで遊手徒食しており、生産者は元のままなのに消費者のみ増えているから、物価が高くなる（供給力不足による物価上昇）。
- ⑤ 物価がおのずと高くなると、金銀が不足する。それ故、四民が困窮する。
- ⑥ しかし、農・工・商の三民は、勤労によって生活しており、物価の騰貴は売上金や賃金などの収入も増えていくのでまだ暮らしが成り立つ。
- ⑦ 大名を始めとして下級武士の一民は、収入が一定であるから、支出が増えれば手の施しようがなくなる。
- ⑧ 鎖国封建制の下では、そこで、大名は民の迷惑も考慮せず重税を取り立てる。それでも財政が維持できなければ、家臣の俸禄を借り上げ、豪農富商から臨時の金を出させ、まだ足りなければ、最下層の貧民を絞り上げ、急場をしのぐ。
- ⑨ そのため、農・商の民も収奪を受けた赤字を補うために物価を釣り上げる。それが、また、武士階級に響き、相互に影響しあい、とどまるところ知らない。
- ⑩ こうして、上下ともに礼節が乱れ榮辱を忘れ、民心は離反し、一揆をおこし、困窮のさまを当局に強訴する例も少なくない。

- ⑪ こうしたことが続いていけば天下騒乱となることは避けがたい。
- ⑫ そこで、この窮地から逃れる方法は何か。それは、徹底した節約をすることである：衣食住の合理化、無用の経費の廃止など。
- ⑬ 必要な経費を削ることは、政治として意味がなくなってしまう。
- ⑭ 藩政府は、士民の贅沢な風習を改めさす厳令を出す、豪華な建物を壊す、上等な着物を脱がせる、古代の質朴な風習に戻すよう務める。
- ⑮ しかし、士民は、一旦贅沢に馴れた風習はそれが奢侈と気づかなくなっているのです、節儉命令は、非常に過酷な新法として受け取ってしまう。
- ⑯ 政府が、士民の為にと考えてやったことであるけれど、彼らは驕慢怠惰な生活に浸りつづけてしようと、政府と士民の間が感情的に衝突する。
- ⑰ しかし、士民にとって、貢租の増徴より、節儉の圧制の方が善政だといわなければならない。
- ⑱ 贅沢の風習を改めようとしたばかりにみんなの気持ちは陰悪となり旧来の政治道徳でもって治められなくなる。

以上の分析を踏まえて、次のように結論づける。小楠曰。

現在、地球上において、航海が発達して諸国は自由に通商貿易を行っている。この中で、日本だけが鎖国を守っていれば、必ず外国からの武力攻撃を受けるであろう。日本は、戦争が無くても、以上のように困難を極めている。この困難な情勢の下で、防衛を固め、離反している士民を集めて侵略軍に対抗して攘夷の実を挙げることなどというのは、全く不可能であろう。この窮地が、鎖国の害である(松浦訳 1970, p. 311)。

およそ国を治めるということは、民を治めることである。武士は民を治める道具である。士民とともに孝悌忠信の道を教えるのが政治の根本であることは勿論であるが、聖人でさえ「衣食足りて礼節を知る」と言われたぐらいである。まして、末世の今日において、まず、士民の生活を安定させることが先決である。

藩の士民(日本国全体に拡大・適用してもよい)を富ますためにはどうしたらよいのか。その財源はどこから来るのか。

鎖国時代と異なって、民間でどんなにたくさんの産物ができようと困ることはない。これを海外に販売すれば、生産過剰で値段が下がることも滞貨に悩むこともない。だから、藩は民に生産に励ませ、物を管理販売することによって藩を富ませればよい。

その産業政策の例。

- ① 藩は一万両相当の銀札を作って、領民に貸し付け養蚕に当たらせる。これは、現代経済学の用語でいえば、まぎれもなく、藩権力が紙幣発行特権を持つという *seigniorage* である。
- ② 藩政府は、その製品たる繭糸を開港地に持っていき、西欧の商人に売れば、凡そ一万一千両の金貨になろう。こうすれば、紙幣が数か月で正金に交換され非常に利益になるとともに、一千両の純利益が出ている。
- ③ 藩政府は、この純利益を内部蓄積せずに衆に公表して、その全部を民の困窮をすくうために支出するか、その他の社会福祉事業に支出する。それ以上に利益が上がれば、それだけ藩に事業は充実する。

- ④ この方式を繭糸だけでなく民間が生産するすべての製品に拡大する。
- ⑤ 藩政府は、正金が入ってくるのを見て、さらに紙幣を発行して生産の回転資金（ファイナンス）としていけば、民間の生産は無限に増大し、藩政府には年々正金が蓄積されていくだろう。
- ⑥ 正金の準備さえあれば物価高の心配はない。
- ⑦ しかし、もし、紙幣を発行し過ぎたようであれば、正金を支出して銀局あるいは勘定型を通じて銀札を買い集め、その銀札を藩政府の諸費用に充てるとよい。
- ⑧ 領内よりの糸および菜種の産出は十数万両にのぼるだろう。いま仮にこの二品目だけを藩の統制下に置き藩の手で貿易しても、年々非常に多額の正金が入ってきて、これに相当する銀札を製造するのは容易でない。
- ⑨ 物価が上昇すると、紙幣の流通も増やさしておかなければ、物産の流通が困難になる。鎖国時代のつもりで、銀札の発行額も低く押さえてはならないのである。
- ⑩ 鎖国時代も現在も、為替を組めば正金になる仕組みは同じだけれども、鎖国時代の為替は、前もって約束のある場合だけ組めたので現在のように無制限に組めなかった。
- ⑪ 鎖国時代の為替を組んだ正金はほとんど江戸で使用され領内に戻ってこなかった、だから、銀札を乱発するのは危険だった。
- ⑫ 現在では、産物さえあれば外国へ売り出しすれば正金が入ってくるので、紙幣を正金に変えるのは少しも不自由はない。これは貿易が開けた利益である。
- ⑬ 銀貨の値が外国と日本では等しくないのが、幕府は大いに混乱し、全国的な困窮を引き起こしかねない状態である。
- ⑭ これから、海外の列強が我も我もと洋銀を日本に運び、日本の商人を圧倒してしまおうという時節なので、鎖国時代のつもりで日本一国限りの法規を決めてもとうてい太刀打ちできず、日本独自の貨幣制度の力は失われ洋銀と日本銀との相場が同じになってしまうの目に見えている。
- ⑮ いま、物価を吊り上げておくのも一つの見識である。日本の物品を洋銀で買うと、先方にとって非常に廉価になる。外国の利益、日本の損失である。であるから、日本の物価を釣り上げておけば、それだけ日本の利益になる。
- ⑯ 物価が上昇して金銀が不足しておれば流通に不足が生じるので、物価が三倍になれば銀札も三倍に増発しなければならない。藩政府が正金準備を山のように持っていれば、銀札をどんなに沢山発行しても心配はいらないし、数多く発行すればするほど士民全体の便宜になる。
- ⑰ 藩政府は、その富を一般大衆に分ち、困窮孤独のものを救い……税の取り立てを減らし、そのうえで道徳の教化につめれば、下の者も生活を楽しむことを知り、愛育につとめている政府への感謝の念は父母対するごとくなるだろう。

この『国是三論』は問答方式の叙述になっている。

以上の17項目ようであるならば、天下国家を治める方法は、現在の政事に根本を置くのではなく、通商交易を中心とすることに為るようで、ならば、すべて西欧風を模範として国家の諸制度全部を切り替えるのが良いのか、という問いが發せられる。

- ① 通商交易というと、近年外国からの要求があったために、世間一般はそれによって交易がは

じまったと誤解している。

- ② 確かに、外国との通商は、交易の中で大きな比重を占めているが、交易はそれだけでない。
- ③ 交易はもともと天地間の最も根元的な法則である。「人を治める者は人に食わされ、人を食わせる者は人に治められる」というのも交易のことであり、また、政事というのも民を養うのがその本体であって、「六府」(水・火・金・木・土・穀)を修め「三事」を治むるのはみな交易である。「六府」は、山川や海に対して地力・人力を加えて人間の生活に役立てる法則を示しており、堯俊の政治もそれ以上でなかった。
- ④ 「九川を決り、四海を距き、畎澮(けいかい)を濬(しゅん)し、川を距く」も、また、「有無を遷し居を化す」というのも、みな水路を開いて舟を通し、民に食物を得させるという交易の政治である。とりわけ、「禹貢」(堯舜二帝に仕えた夏王朝の禹の功績を書いたもの。それは『書経』の一篇に書かれている)に、土地の性質によって金・銀・鉛・鉄を掘り、養蚕染糸などの産業をはじめ、また、河海山沢に交通の便を開いて物資を集中するようにしたとあるのは、すなわち、大交易の善政でありその成果であった。
- ⑤ 「八政」(『書経』の益稷編に書かれた、国家統治のための八つの政策項目:食・貨・祀・司空・司徒・司寇・賓・師)の中で食と貨とが先にされており、「九経」(『中庸』に曰く、「凡そ、天下国家を為むるに九経あり。身を修るなり、賢を尊ぶなり、大臣を敬すなり、群臣を対するなり、庶民を子とするなり、百工を來たらすなり、遠人をやら柔なり、諸侯を懐くるなり)では、庶民が子を尊ぶなり、親を親しむなり、大臣を敬するなり、供のように慈しんで多くの工人を招くことが説かれている。これらはみな、昔の聖人が定めた仁政の方針であり、万世にわたって変わらない大原則なのである(松浦訳 1970, pp. 317-318)。

日本は中世以来戦乱が続き、王室は衰微し、諸侯は割拠して相互に攻め合い、一般民衆は塵埃のように見捨てられ、夫役や糧食を苛酷にとりたてられてきた。仁政の理念は忘れ去られ、戦争の上手なものが明君、謀略の達人が良心と見なされる時勢となってしまったのである。徳川幕府が開かれ兵乱が収まってからも、なおその余風が残っていた。幕閣の名臣参謀は、皆徳川一家の安定繁栄のために知力を尽くしたけれど、天下の人民の幸福を顧みたことはない。それ以来現在に至るも明君賢臣と呼ばれる人は多いが、みな先人の方針に従って徳川一家の安定を考えるのみであり、諸大名もそれを真似て、代々、君臣と共に自分の藩の安泰ばかりを願い、隣の藩は敵国みなしてきたのである。そのため、幕府や諸藩で、名臣良吏と呼ばれる人材も、みな鎖国の偏見を免れず、一身をその君主に捧げ徳川家やそれぞれの藩を大事に思うばかりで、その忠義の度が強ければ強いほど一般民衆の幸福をそこない、民心が離反していく。国が収まらないのは当然である(松浦訳 1970, p. 318)。

幕府は、a) 参勤交代を命じた、b) 土木工事の手伝い、c) 日光山・久能山の警固、d) 関所の警備などの割り当て、e) 辺境の警備出兵などの過酷な労役を課すなどして、当初から、諸大名の力を弱めようとした。このことが、結果、民衆に重い負担としてのしかかったのであるが、幕府は意に介しない。

貨幣の制度をはじめとする諸制度も、幕府の権力を振り回して徳川家に都合のよいように定め、天下庶民のための観点は少しもない。天下のための政治という態度はない(松浦訳 1970, p. 319)。

小楠は、徳川日本や清中国と異なって、アメリカやイギリスの政治は倫理道徳に従って民衆の

為に行われている、と英米の政治を賞賛する(松浦訳 1970, p.319)。

アメリカは、ワシントン以来三大方針を立ててきた。

その第一は、世界中の戦争をやめさせる。

第二に、世界の万国から知識を集め政治を豊かにすること。

第三に、大統領の権力を世襲するのではなく、賢人を選んでこれに譲る。これによって君臣の關係がなくなり、政治は公共和平をめざし、法律制度から機械技術まで、地球上の善いものはみな採用し活用するという理想的な政治が行われる。

イギリスでは、民意を尊重する政体で、政府の施策は、国民にはかり、賛成するところを実施し、反対するところは実行しない。開戦講和につても同様である。それ故、数年にわたって戦争し、多額の経費を使い、死者が出て、誰一人として怨むものはいない。

アメリカとイギリスの政治は、倫理道徳に従って民衆の為に行われており、古代中国の三代の理想政治に合致すると思われるほどである。

このような西洋諸国が、日本に来て鎖国方針を改めるように要求している。ところが、徳川一家のための幕府政治や各大名家の藩政治は、「交易」の根本原理を放棄し、愚行だというほかはない(松浦訳 1970, p.319)。

このことは、中国を見れば明瞭である。

中国はアジア大陸の中の大国であって、賢人が輩出し、制度文物は世界万国に先立って開けた。そこで、周辺の未開野蛮の外国を「九夷八蛮」に分けて、懐柔政策をとってきた。それ以後、中国の王朝は、君主の暗愚によって倒れ、賢明な英主によって起こるというように交代を繰り返してきた。その間、一貫して、自らを中華として外国を蛮夷とみなす態度を変えなかった。今の清王朝は昔の北狄にあたり満州から興って、明王朝を滅ぼし中国に入り、国の風俗まで一変させ、康熙帝や乾隆帝のような賢徳を持つ天子が出現して優れた政治を行い、文教を一新し、太平の時代を築き上げた。しかし、清朝が始まってから百数十年を経て道光帝、咸豊帝の時代になると、太平の続き過ぎた弊害が現れて政治文化ともに腐敗堕落の色を濃くしてきた。強大化してきている海外諸国を昔と同じように夷狄呼んで蔑視してきた報いとして、道光帝の末年、アヘン戦争が起こってイギリスによってさんざん打ち破られ、屈辱的な和親条約を結ばなければならなかった。ところがそうなっても、条約を守らず、しかもそれをとがめられるたびに先方の大義に屈し兵威を恐れ、違約の代償として良港沃土を割譲しなければならなかった。しかし、政府に人材がないため、依然として、この本質が理解できず、反省もなく、和戦の議を決せず、ただ、無為に過ぎ、さらに条約に背いてイギリスの使節を殺してしまった。

ここまで、国体が失墜してしまつては、大帝国の栄光はむなしいといわなければならない。中国と日本とは、唇と歯のような近い関係にある。中国が滅亡すれば、日本がその後を追う運命にあり、歯はすでに寒い。座視傍観しているときでないのである。天徳に乗っ取り、聖教に拠り、万国の実情を知り、国内政治の充実に努め、富国強兵の成果をあげ外国の侮りを受けないように努めなければならない。これは、決して洋風を尊ぶことでない。その主旨を取り違えてならない(松浦訳 1970, pp.319-320)。

3. 近代経済発展の原資はどこから来るのか:

貯蓄が投資に先行するのか, それとも投資が貯蓄に先行するのか

外交を謝絶し其の一境の中に於いて一国の経済を行はしめるは, 貨幣多きは徒に物価を貴とくするの外効用なからん……自由派論者貨幣多きも国に益なしと説くは, 亦貨幣の効用を貶する為の激語なるのみ。

—大島貞益 (1891)「情勢論 全」『経済問題雑纂』p. 434—

近代以前に, 中国とヨーロッパの関係で, 日本がどのような位置にあったのか(松浦玲1972『思想』, 「近世の国家と儒学—日本における儒教型理想主義の終焉(一)—」)。

- ① 宋の時代に冊封・朝貢システムは破綻したが, 明の時代に復活する。北朝室町幕府第3代将軍足利義満は, 対明朝貢貿易体制をとり, 日本国王として明皇帝の冊封を受けた。
- ② 豊臣秀吉を代表とする武家政権は, 天下統一して, 明王朝征服する野心を持って, 朝鮮出兵をおこなった(1592)。
- ③ ヨーロッパ諸国は, 16世紀から18-19世にかけて, 近代国家へ発展した。日本もこの時期に, 近代国家への発展への可能性を持っていた。この近代国家への発展を閉ざしたのは, 織豊政権の「自由都市」の弾圧, そして徳川期の鎖国であった。

産業主義とは, 「物質的な設備に体化された科学に基いた技術進歩」である(Hicks, 1977, 貝塚訳 1985, p. 34)。

クヰネッツ(ノーベル経済学賞)の近代経済成長の六つの特徴をあげている。①生産と人口の急速な成長, ②投入物に対する産出物の急速な上昇(生産性の向上), ③農業からの人口流出 ④社会変動—都市化と宗教からの分離 ⑤運輸と通信における革命 ⑥国家間の成長の不均等—このためある国は進歩し, 他の国は遅れる。

これらの六つの要因に変化をもたらす原動力は何か。それは近代科学の出現。換言すれば, 科学に基づく技術進歩である。

資本とは, 物理的な財, 工場施設や機械などであり, これらの資本を手に入れる方法は貯蓄し得る階層の発生に求めるのが伝統的考え方であった。アダム・スミスは, 「すべての儉約家は, 社会全体に恩恵を与える人である」と。Max Weberの「プロテスタンティズムの倫理」もこの路線に沿っていた。だから, 伝統主義者たちにとって, 産業主義の原動力は資本の蓄積であった(John Richard Hicks, Economic Perspectives: Further Essays on Money and Growth, 1977, 貝塚啓明訳 1985『経済学の思考方法—貨幣と成長についての再論—』p. 29)。Marxは, 「貯蓄し得る階層」は, 国家によって, 暴力的方法によって生み出されるとした。

この路線は全く誤りであるとしたのがケインズ派であった。貯蓄が投資を導くのではなく, 投資が貯蓄を導くとするのが正しいとした。産業成長の過程は, 投資誘因→投資の期待利潤率(資本の限界効率)→人口と発明の増加, 新しい土地の出現, 信頼の状況と十年毎の戦争である。ケインズでは, 発明は第二義的で, 人口の増加が最初に挙げられている。

「分業は市場の大きさによって制限される」。これはスミスのよく知られた命題である。

- i) 市場の範囲は買い手の数でない。それは実質購買力に関係している。人口の増加は規模の経済の財に対する需要を拡大せしめる訳でない。2000年までにインドの人口は5億から8億に増加しても、インド産業に規模に関する経済をもたらさなかった。イギリス19世紀の前半における人口増加は規模の経済をもたらさなかった。

この fact は、日本経済の長期停滞は人口が減少にありとして人口のせいにする流布されている議論の反証になる。問題なのは一人あたりの購買力を増やす経済政策が貧困だからである。

- ii) 人間は多くの違った仕事をする事ができる。ところが、機械が異なり、機械が特化されると、人間はそれに合わせて一つの仕事をするようになる。機械の特化が生産性を向上させる。機械の特化の増加は、長期、短期に市場の大きさを決める。そして、今度は、逆に市場に合わせて労働を特化するようになる。

- iii) 機械を動かしているのは、エネルギーで、産業主義にとって最も重大なものは、エネルギーの不足である (Hicks 1977, p. 51)。

石油供給は、局地的に制限されているから、産油国は、世界を人質に取っているようなものである。これは難題であるけれど、石油天然ガスにも原子力にも依存しないエネルギー源の早急な開発が望まれる。そうなれば、エネルギー問題はいずれ最終的に克服される。

何が機械を動かしているのか。

それは、主に、石炭であり石油であり、電力であり、原子力である。産業主義は、特定の自然資源に依存している。エネルギー源の供給は、今日では、原子力である。だから、福島原発事故は、人類の生存の危険を示したにも関わらず、近代成長のために原発利用による根強い産業主義への渴望がある。それはなぜか。そうしなければ、グローバル競争という環境では、産業の国際競争力に敗退するからである、と原発推進論者はいう。

3-1 経済成長とファイナンス

3-1-1 ファイナンス, 投資そして貯蓄

ケインズは『一般理論』において投資決定におけるファイナンスの必要性を論じなかった (A. Asimakopulos 1988 Investment, Employment and Income Distribution, p. 154)。ケインズは Ohlin (1937) と Robertson (1936) による『一般理論』のコメントに対する回答 Alternative Theories of the Rate of Interest (The Economic Journal, June 1937) でこの問題を論じた。

ケインズとオーリンの間のファイナンス, 投資そして貯蓄についてのこの有名な1973年論争において, The Swedish School のオーリン (Ohlin) は, 既に, Shaw-McKinnon の自由化モデルのそれと同一の立場を表明していた (Studart 1995, p. 24)。

Ohlin 曰く, 利子率は貯蓄の供給と貯蓄のための需要を均等化させる, また, 貯蓄と投資を均等化させることによって決定される。事前的貯蓄と事前的投資と事後的貯蓄と事後的投資とは異なるけれど, 利子率は事後的貯蓄と事後的投資によって決定される (Some Notes on the Stockholm Theory of Savings and Investments II. This Ohlin's paper appears in The Economic Journal for March, 1937)。

古典派の利子率決定理論はストック概念でなくフローの理論で、利子率の効果が貯蓄と投資を均衡させる。資本市場では、貯蓄は市場への流入であり、投資は市場からの流出である。

貸付資金説 (loanable funds theory) は古典派の利子論を修正したものに過ぎない。貸付資金の供給は、支払手段の貯蓄量、保蔵、信用創造から構成されている。保蔵と信用創造をゼロとすれば、利子率は、古典派と同じように貯蓄と投資によって決定される。

古典派の場合、貯蓄は自発的貯蓄である。しかし、現代の資本市場は、通貨当局の新貨幣の創造によっても、新証券の発行による市場への証券の流入にも依存する。貨幣数量の変化は、供給側の自発的貯蓄に加算する。勿論、新貨幣の創造は負になることもある。

自発的貯蓄や自発的投資と独立して、投資者の証券の売買によって、貨幣残高が増減する。貸付資金説は、資本市場におけるこれらの現象と経験を踏まえて、これらの経験を説明できるよう、保蔵 (hoarding) という概念を使って古典派の利子論と統合した (Newlyn 1971 Theory of Money, 小泉明監修 山田良治, 花輪俊哉訳『貨幣の理論第二版』)。

Ohlin のこの視点は、(新) 古典派の利子・貯蓄・投資論と同じであるから、ケインズの流動性選好理論の立場から批判された。

ファイナンスとは、ケインズによると、投資の計画と実施の間に必要とされる credit を意味する (Keynes XIV, p.216)。

誰も利子率は計画貯蓄 (planned savings) と計画投資 (planned investment) を均等化させるといわない。それでは、利子水準の高さはどのようにして決定されるのか。その答えは、利子率は単純に credit の価格であり、credit に対する供給と需要によって支配される。銀行システムは利子水準に影響を与えることができる、という仮定に基づいて実際問題を分析することは第一次接近として有益である。事実の問題として、銀行システムが利子率を fix し、それが利子水準を形成する。このことは、利子率の大きさは、個人と企業の貯蓄性向とまた他の価格システムの諸要素と関係がないのかということの意味するのか。勿論そんなことはない。利子理論の目的の一つはこの関係を説明することである。

一定の貯蓄性向と期待所得が与えられるなら、期待利潤に対する利子率の水準は投資量と生産、貿易、物価が発展する方法を決定する。かくして、投資と貯蓄が一致する点においては、所得は期待所得と、貯蓄は計画貯蓄と、投資は計画投資と異なる (Some Notes on the Stockholm Theory of Savings and Investments II. This Ohlin's paper appears in The Economic Journal for March, 1937, p. 221)。

以上が、Ohlin の議論である。

ケインズのオーリンへのもう一つの批判は、ファイナンス、銀行貸付という意味での credit と貯蓄という意味での credit と、credit の定義の混乱であった (The Collected Writings of John Maynard Keynes XIV 1973 The General Theory and After Part II, Defence and Development, p. 209)。ファイナンスという意味の credit は投資の flow を管理する。Credit は回転資金で、何回も何回も用いられる。ファイナンスは如何なる資源も消耗しない。ところが Ohlin 教授は貯蓄という意味の credit は stock に関係している。新しい純投資はそれについて離れない新貯蓄を持つ。貯蓄は一回きりで使用されうる。貯蓄は現実の資産の stock への純追加に関係している (p. 209)。それ故、ケインズによればファイナンスは貯蓄とは関係ない (The Collected Writings of John

Maynard Keynes XIV 1973 *The General Theory and After Part II, Defence and Development*, p.209)

新古典派では、企業の投資決意は利子率と貯蓄量に依存している。ケインズにとって、個人人の貯蓄が投資ファイナンスの決定において重要な変数であるという因果関係はない。ケインズでは企業の投資決意は資本の限界効率と利子率に依存する。資本主義を dynamic に回るようにさせるのは、個人の貯蓄決意より企業の animal spirits と銀行が喜んで投資にファイナンスしたい気持ちである。企業の「いっちょやるか」という合理的な損得計算を超えた animal spirits が資本の限界効率に影響を与える。特に、企業が innovation を敢行する場合は特にそうである。

銀行の基軸の位置 (the key position) は経済の低い活動規模からより高い規模の活動への動かすことにある……投資市場は現金の不足を通じて沈滞しうる。投資市場は貯蓄の不足を通じて沈滞することは決してありえない。これはケインズの最も根本的な考え方である (Keynes XIV 1973, p.222)。これは、銀行によるファイナンスと投資が貯蓄選好より重要であることを含意する。

ケインズは Ohlin の事前的な投資決意が投資活動の結果として生ずる活動的な残高に対する需要と区別される貨幣の一時的需要を含意していることに十分注意を払わなかった (Keynes XIV, p.207)。

ゼロ金利の世界とか言われるが、そもそも利子とは何か。利子は、収入を消費しない部分を郵便局や銀行など金融機関に貯金すると預金金利がもらえるので、古典派は所得を消費しない報酬であるとしたが、貨幣を自宅のどこかに隠して退蔵した場合利子はない。そこで、ケインズは利子とは不退蔵の報酬である、と定義した。金利が高ければ個人の貨幣の不退蔵はなくなる

3-1-2 ハロッド経済成長理論・新古典派経済成長理論・内生的経済成長理論とファイナンス 最初に、迂遠な議論をしておこう。

利潤率の傾向的低下の法則という有名な命題はマルクス『資本論』第三巻で提起したものである。資本制的生産様式では、資本の有機的構成の高度化 (技術進歩) により、内生的に利潤率が傾向的に低落していく、と。しかし、彼は、長期の利潤率低下の阻止要因を六つ (労働の搾取度の増大、労働力の価値以下への労賃の引き下げ、不変資本の諸要素の低廉化、相対的過剰人口、対外貿易、株式資本の増加) 挙げている。

マルクスのロジックに従えば、資本主義経済は、利潤率の低下の促進要因と阻止要因の対抗関係の中で、景気循環を描きながら、傾向的に発展する。i) 促進要因>と阻止要因であれば、資本主義は生き延びることはできない。ii) 促進要因<と阻止要因が持続すれば、資本主義は永遠に生き延びることはできる。

マルクスは、究極的に、促進要因>と阻止要因が作動して、強力な革命政党が成長して、やがて、資本主義は社会主義へ移行する、と結論した。人々は、20世紀末に旧ソ連社会主義圏は惨憺たる結果と崩壊を見た。資本主義の終焉ということが一部で議論されている。資本主義の終焉といっても、われわれは社会主義に未来を託することはできない。資本主義の終焉といっても、資本主義は消滅しない。なぜなら、現代の進化・制度派経済学が解明したように多様な資本主義のシステムが存在するからである。資本主義が終焉しないとすれば、われわれはどのような資本主義が必要かが問われる。本稿の「モラル・キャピタリズムの経済学」はそれに対する一つの答えである。

ケインズ『雇用、利子、および貨幣の一般理論』(p.347, p.307)において、期待利潤率として

の資本の限界効率の依存要因として、①人口増加と発明の発達、②新しい土地の開発 ③確信の状態 ④平均十年毎の戦争 を挙げている。これは、19世紀における資本の限界効率維持要因である。

J. R. Hicks (ノーベル経済学賞) は、Economic Journal, June 1936. p. 252 の『一般理論』に対する書評で、人口増加は、市場拡大を予想させるから、投資に活況をもたらすであろう、減少する人口より拡張する人口の方が経済の拡張は容易である、とした。『価値と資本』で、「過去200年間のすべての産業革命は、多分、主として例を見ない人口の急増によって誘発された極めて長期的ブームにほかならない」と (p. 302)。ここでは、人口増と経済成長の関係について、上述の1977年の言説と逆のことを述べている。どちらが正しいのであろうか。『価値と資本』の前期 Hicks と新古典派を脱友した後期 Hicks は異なる。それ故、1977年の言説が正しいとみなされる。

A) ケインズ派の Harrod の経済成長の基本方程式は、i) 労働力は外生変数で一定率で増加する、ii) 経済成長は貯蓄からファイナンスされ、iii) 貯蓄は必ず資本形成にファイナンスされる、iv) 技術進歩はなく、v) 資本ストックは消耗しない、などの諸仮定を置いて、現実成長率 (Ga)、適正成長率 (Gw)、自然成長率 (Gn) を使って、経済成長は短期のみならず、長期に不安定であることを証明したものである (数学的証明は省略する)。Harrod の経済成長の基本方程式には経済を成長させる為に如何にファイナンスするかについて言及がなく、ただ、将来ファイナンスは存在すると仮定されている。限界貯蓄性向と成長率の関係は、Harrod model では、資本は希少であるから、貯蓄が成長を制約する。

Harrod モデルでは、現実成長率 Ga は需要サイドで決定され、供給サイドは、人口動態と技術革新という変数をいれた自然成長率 Gn で決まる (伊東光晴 2014、『アベノミクス批判：四本の矢を折る』 pp. 56-60 に、Harrod model を日本の高度成長期に適応した優れた説明がある)。

自然成長率の意味は、完全雇用の存在を前提に、労働力の成長と技術進歩率によって制約される、所得の最大限の潜在的成長率 (the maximum potential rate of income growth) である (Hamberg 1956, Economic Growth and Instability, A study in the problem of capital accumulation, employment, and the business cycles, p. 96)。日本経済のデフレ・ギャップとか GDP ギャップの測定値は、「失われた20年」の不況対策との関連で、不況対策の基礎情報であるにもかかわらず、不思議にも、しばしばでないが時折取り上げられるに過ぎない。自然成長率は、日本経済の長期デフレ不況がデフレ・ギャップとか GDP ギャップが議論されるときに潜在成長力に対応する。

1) Gw (full-capacity utilization of a growing capital stock) $> Gn$ (full employment of all resources) なら、経済は長期的な停滞に向かう。 Ga は Gw より以下になる。

2) $Gw < Gn$ なら、経済は回復に向かい、 Ga は Gw 以上になるであろう。

自然成長率に関連して、供給サイドの人口動態を入れた国民所得の成長率の関係式は、以下の式で表現される。

$$1 + G = (1 + y)(1 + L) \text{ ————— (1)}$$

(G : 国民所得の成長率, y : 一人あたりの所得の成長率, L : 人口成長率)

(1)は $G = y + L + Ly$ ————— (2)

Ly は、無視していいほどの極めて小さい数値であるから、

(2)は $G = y + L$ ————— (3)

(3)を Harrod の経済成長の公式 $G = s/c$ ($s = \Delta S/\Delta Y$ で, Harrod は $S/Y = \Delta S/\Delta Y$ と仮定している。 $c = \Delta K/\Delta Y$ で, K は資本ストック, Y は国民所得。平均および限界資本係数は等値と仮定されている)に代入すると,

$$yc + Lc = s \text{ ————— (4)}$$

で, y が一定であとすれば, 一国の投資率は, 資本係数と人口成長率によって決まる。例えば, 人口成長率がゼロであれば, 一国の投資率は資本・産出高比率によって決定される。人口成長率がゼロで, 資本係数が不変であれば, 一人あたりの所得は投資率によって決まる。

新古典派経済成長の基本方程式は, i) 連続型生産関数, 企業の R & D など技術は外生変数, ii) 完全雇用, iii) 資本ストックの消耗はない, などの諸仮定を置いて, 短期的に均衡している経済は長期的に均衡し得るのか, Harrod model の用語を使えば, $Ga = Gw = Gn$ の保証はありうるのか, $Ga = Gw$ (Knife edge の問題) が回避されて, $Gw = Gn$ が成り立つことを証明することであった (数学的証明より寧ろその結論の実践的政策的意味の方が重要である。数学的証明はここでの議論とあまり直接関係ないので省略する)。

B) 新古典派経済成長理論の代表選手は R. M. Solow (ノーベル経済学賞) である。Solow は, Harrod の Y は, 代替の弾力性が 1 以下で, 一次同次の生産関数 $Y = F(K, L)$ の結果と見なしている。Solow などの新古典派成長理論は, 長期においては, 実質生産高の成長率は, 労働供給の成長率のみに依存し, 貯蓄率に依存しない。この論理の帰結は, 人口増減, 生産年齢人口の増減が, 経済成長を制約する。日本の「失われた二十年」は, 低人口成長率にありといわれる所以は, この論理から来ている。

各国の長期にわたる経済成長の経験を観察すると, Harrod の自然成長率が規定する労働人口の成長率や新古典派の長期の経済成長を制約する労働供給によってどうしても説明できない差異が存在する。

Keynes の『一般理論』(1936) の資本主義観は投資機会の消滅による資本限界効率の逡減である悲観論に対して, Joseph Alois Schumpeter の資本主義観は, 『経済発展の理論』(1911) と『景気循環』(1939) に見られるように, 資本主義発展の創造的ヴィジョンで楽観論ある。

Schumpeter は, 経済の変動過程を, 経済外的要因と経済過程内部の要因とを分離して, 経済は, 外的要因の変化に自ら適応するから, 経済発展に特別なものを提供しない。彼の分析図式から除外されるのは, i 消費者の嗜好変化, ii 人口数の変化, iii 貯蓄・蓄積である。

i 消費者の嗜好変化は, 生産者の行動に付随して興るから, 発展の原動力にならない。ii 人口数の変化は, 経済変動の結果であり, 人口の増減と商品流通量とは一義的關係はない, 正の貯蓄率も経済変動の結果生じるのであり, これを変動から除外する。このことは, 問題の核心を逸らすものであるかもしれないけれど, 景気変動の説明は, 定常状態 (stationary state) あるいは完全均衡状態から出発する限り, 貯蓄・蓄積を変動要因として捨象することは正しい。成長とは, 捨象された人口の変化, 貯蓄の変化の総計であり, これらの要因は経済変動をひき起こさないから, 経済変動の結果である。

Schumpeter にとって, 経済変動を引き起こす原動力は, 企業の新機軸 (innovation) であり, すなわち, 新生産関数の設定であり, 現在の総費用曲線あるいは限界費用曲線の破壊による新しい費用曲線の設定である。旧費用曲線は i) 新商品の導入, ii) 商品生産の技術上の変化, iii)

新市場や新供給源の開拓, iv) 作業のテラー組織化, v) 材料処理の改良, vi) 百貨店のような新事業組織の設立によって, 破壊される。Innovation を行う個人が企業者であり, 日常のマネジメントを行う企業経営者と区別される。Innovation へのファイナンスは銀行の信用創造によって行われる。なぜなら, 新企業を創設する新人は, 必要な生産手段も必要な固定資本, 運転資本を持たないから, 借りに依存せざるをえない。

新古典派成長理論は, 技術進歩は外生変数として取り扱い, 内生変数として位置づけ成長のメカニズムを説明するメカニズムを持たない。

C) 内生的経済成長理論 (endogenous theory of economic growth) は, これまでの経済成長理論では, 学習効果, 教育, 知識は外部性とみなされてきたけれど, 東アジアの劇的な経済成長の経験に基づき, それらを内生的に説明しようとするものである。それは, 個人や企業が学習効果や知識のマスターによって, 収穫逓増が発生する場合, 全要素生産性は上昇する, と。

全要素生産性の成長率は技術進歩として処理される。

Schumpeter によれば, 分析的抽象的に言えば, 新機軸とは, 新しい生産関数の設定である。内生的経済成長理論では, 知識, 学習, 組織, 技術が成長の原動力であり, 新機軸とは, 全要素生産性になる。この意味で, 内生的経済成長理論は, Schumpeter の innovation 思想を全要素生産性の成長率という形態で継承している。全要素生産性の成長率は, 総生産物の成長率から測定される各投入物の成長率を差し引いた残差である。それは生産関数から導出される。

コブ・ダグラス型生産関数 $Y = AK^\alpha L^{1-\alpha}$ において, $\alpha = \frac{d \log O}{d \log K} = 1$ とすれば, 内生的経済成長理論の①式の prototype が得られる。

$$Y = AK \quad (A \text{ は Hicks の中立的技術進歩の状態を示す}) - \text{①}$$

内生的経済成長理論が新古典派の Solow モデルと異なるのは,

i) $\alpha = 1$ としていること。経済政策として, 投資率を増加させる政策をとれば, 経済成長率は無限になる。

ii) Solow モデルの資本蓄積の収穫逓減を仮定しているのに対して, 内生的成長理論は資本蓄積の収穫不変を仮定しており, 生産性は落ちない。

もし, 上述のように内生的経済成長理論が, Schumpeter の innovation 理論の矮小化された祖形だとすれば, それは, (Hodgson 2001, p.189) がいう Schumpeter は, 歴史的特殊性を無視して, 一般理論の重要性を強調したという批判が, 内生的経済成長理論にも厳しく適応される。

内生的経済成長理論では, ファイナンスの問題と共に, 貯蓄制約が成長モデルから消滅する。

主流派経済学では, 貯蓄とファイナンスの一致は, ファイナンスと発展とに関係したモデルに直接的な結果をもたらす。普通, 資本は発展途上国では希少要素と仮定されている, したがって, 貯蓄は成長への制約になる。開発経済学では, 貯蓄と投資の一致は, 貯蓄先行理論 (the prior-saving argument) になる。

ファイナンスと経済発展の関係については主流派経済学の文献は Gurley and Shaw (1955) の the seminal works に多く負っている。

発展は負債発行とそれに応じた金融資産の増加に関係している。それは, 貸付資金のチャンネルを多様化し, 金融請求権の種類を倍化する貯蓄と投資の制度化によって随伴する。発展は, 因

果関係として、financial 請求権の市場価格と貸付資金の取引条件における変化を意味する。

Gurley and Shaw (1955) の負債—仲介観は、金融と経済発展の明確な関係を確立した。

第一に、経済発展は金融の発展に関係している。なぜなら、金融的仲介（外部間接金融）は、潜在的赤字単位に、所得を超えた支出をする能力を供給する。

第二に、成長は貯蓄と投資の制度化を刺激し、刺激されるであろう。

Gurley and Shaw (1955) にとって、金融発展は貸付資金の仲介を促進し、それ故、成長が刺激されるであろう。にもかかわらず、両者は金融発展の危険を警告した。投資行為と貯蓄行為の分離は金融発展が高水準の負債と成長を許すであろう。しかし、これは負債ファイルの悪化を伴う。それは、より高い利子率に結果するであろう。それ故、金融発展は規制管理を深める (Studart, Rogerio 1995 Investment Finance in Economic Development, p.17)。

負債仲介の新機軸的見方にもかかわらず、貯蓄先行議論は依然として基礎的な教義である。

Gurley and Shaw (1955) は、銀行システムを他の受け身的役割にある金融制度に置き換えることによって、成長経路に影響を与える能力を拒否した。

開発金融は、過去三十年間、内部と外部の貯蓄の利用と配分の問題として、開発経済学によって取り扱われてきた。

二つのモデルが開発金融の文献を支配してきた。即ち、The Two Gap Model と The Shaw-McKinnon financial liberalization model である。この二つのモデルは、異なった強調点を持つ。

The Two Gap Model は、発展を支えるための資源のための外部金融と発展計画に関係している。

The Shaw-McKinnon financial liberalization model. は、主に、内部貯蓄の自由化と規制緩和を通して、内部資源の増加と動員に関係している。

以上の両アプローチの共通し理論的ルーツを探ると、先行貯蓄議論に基礎をおいていることが分かる (Studart 1995)。

3-2 The Two Gap Model

ファイナンスと貯蓄の一致は、それがオープン・マクロ経済のマクロ経済学にルーツがあるのと同じようにクローズド経済のマクロ経済学にルーツを持っている。

開放発展途上国経済の文脈において、外部貯蓄の役割の分析は、この先行貯蓄理論を適応したものであり、それが The Two Gap Models である。The Two Gap Models は、国内貯蓄が経済発展に制約を課すという前提を置いている。それ故、発展途上国経済では、発展の初期の段階には、第一は、計画投資と計画貯蓄の間の差額を克服するため、第二は、計画輸入と計画輸出の間だの大きくなるギャップをファイナンスするため、外部貯蓄（先進国や IMF や世界銀行の国際金融機関等からのファイナンス）が必要になる (Studart 1995, p.19)。

発展途上国明治日本の工業化初期の段階では、基本的に自力の開発自己金融によって、二つの要因が克服された。この自己ファイナンスの経験は、今日でも自余の発展途上諸国に〈経済発展の初期段階では、開発のためには自己金融に依存すべし〉という命題を提供する。

The Two Gap Models (I-S (投資—貯蓄ギャップ) M-X (輸入—輸出ギャップ)) は、経済成長と二つのギャップとの関連、二つのギャップを克服する手段に関係している。The Two Gap

Models の含意は、発展途上国の持続的な経済成長のためには、発展途上国の国内貯蓄向上能力あるいは外部貯蓄に依存する。加えて、発展途上国の貯蓄能力は一人あたりの所得が小さい故に限定される。それ故、経済成長の開始は外国援助が望ましい (Chenery and Strout 1966, 1968)。

The Two Gap Model は以下のようになる。

1. 投資・貯蓄ギャップ

$$Y_t = Y_0 e^{rt} \quad (Y_0: \text{一定の初期産出高})$$

$$I_t = \frac{dK}{dt} = \frac{d(kY)}{dt} \quad (k = Y/K: \text{資本係数の逆数})$$

$$S_t = A Y_0 e^{rt} \quad (A: \text{限界貯蓄性向})$$

$$I_t - S_t = (kr - A) Y_0 e^{rt} \quad (r: \text{目標成長率})$$

2. 輸入・輸出ギャップ

$$X_t = X_0 e^{xt} \quad (x: \text{期待輸出成長率})$$

$$M_t = m Y_0 e^{rt} \quad (m: \text{限界輸入性向})$$

$$M_t - X_t = m Y_0 e^{rt} - X_0 e^{xt} \quad (X_0: \text{一定の初期輸出})$$

3. 均衡成長の条件

(i) 経済は輸出入均衡から出発する

$$(ii) \quad r = x$$

$$(iii) \quad m = kr$$

Studart (1995) によると、多くのラテン・アメリカ諸国は、1970年代に、この The Two-gap Model に極めて類似した theoretical guidance views を用いて、Growth-Cum-Debt Development 戦略を始めた。しかし、The Two-gap Model は、1980年代に放棄され、発展途上国は外部貯蓄をあてにするより内部貯蓄を増やす必要性を強調する The Financial Liberalisation Models に取って代わられた。だが、先行貯蓄の議論はそのままであって、変わったのは、歴史的環境だけであった (Studart 1995, pp.20-21)。

3-3 The Financial Liberalisation Models

Shaw (1973) と McKinnon (1973) が1970年代と1980年代発展途上国のマクロ経済政策に相当な影響を与えた後、特に IMF と世界銀行を通じて、金融自由化モデル (the financial liberalisation model) が展開された。このモデルは、要するに、経済政策の万能の対策 (panacea) は、発展途上国の金融制度を無視して、規制緩和されたそして抑圧のない金融市場 (less regulated and less repressed financial market) は貯蓄と投資を最適に均衡させるという命題である (Studart 1995, p. 21)。

それまでの多くの発展途上国の発展政策は、金融抑圧 (financial repressions) (低い利子率、選別的信用政策など) に基づいていた。金融抑圧は自然率以下に利子率を慎重に維持することによって貯蓄を抑え、投資機会が豊富にあるにもかかわらず潜在成長力を抑えてきた、と。

この金融自由化モデルでは、Lewis や Ranis の新古典派モデルと同じように無限の労働力供給が想定されており、生産物の均衡は、必ずしも完全雇用でなく、労働の限界生産力が価格 index によって deflate された制度的に決定された賃金に等しくなる点で決定される。発展途上

国の context における適切な金融政策は、貯金金利を引き上げ、貯蓄の形態で実質貨幣需要を増やす誘因に焦点をあてなければならない。これは投資をファイナンスする貸付資金 (loanable funds) を拡大し、小口の投資家に投資のための貯蓄をためる方法を提供する (Stuart 1995, pp. 23-24)。

韓国、台湾は、金融抑圧によって経済成長を実現し、後進国を脱皮した。金融市場における市場の「公平さ」を無視したことが経済発展の成功につながった。戦後の日本の高度成長期も低金利政策であった。明治・大正期の金利政策は、低金利政策でなかったけれど、非高利政策であった。

発展途上国が投資を刺激するためには低い利子率、人々の貯蓄を誘因するためには高い預金金利を必要とする。また、輸出を促進するためには、一方で輸出を促進するためには過少評価された為替レート、他方で、海外から借りた負債の返済、原材料、国産が不可能な中間生産物、資本財の輸入のために過大評価された為替レートを必要とする。新しい産業の振興のために政府はそれを保護しなければならないけれど、同時に、必要な資本財や中間財の輸入の為に自由貿易が必要である。経済成長のためには政治の長期安定が必要であるが、政治の長期安定のためには、又、逆に経済成長が前提される。

発展途上国における政府は、あたかもオーケストラの名指揮者のように、上述のような不均衡条件の環境の中で、市場の諸力を指揮しなければならない、という非常に困難な課題を背負っている。それ故、発展途上国は有能で優れた政治家が求められる。政府は複数の価格を設定することにより、貯蓄者と投資者、輸出業者と輸入業者の相反する needs を調整するために介入する。政府は同じ市場で複数の価格を設定して干渉する。それ故、政府は、相対価格を需要と供給によって決定されるように介入しているのではない。政府は getting relative prices right にするため介入するというのが標準的役割であるが、そうでなくて、有利な投資機会を創り出すために getting relative prices wrong を慎重に設定するのである (小野進 1999 『『準市場の経済学』の未解決問題—韓国・台湾・日本の金融市場の歪み (distortion) の経験』『社会システム研究』第1号, 3月号, pp. 71-100)。

金融自由化モデルでは、発展途上国の発展政策として、getting relative prices wrong は全く間違いで、getting relative prices right が正しい。IMF や世界銀行は、東アジアの経験を無視して、途上国の発展政策は、getting relative prices wrong から、getting relative prices right にするという政策勧告になる。圧倒的多数の発展途上国は、金融自由化モデルを基本的に採用して後進国からの脱皮に成功しているであろうか。明治日本、高度成長期の日本、韓国、台湾、シンガポールそして改革開放後の中国の経験は、金融自由化モデルと IMF や世界銀行の自由化政策勧告はまったく誤りであることを示している。

論理的な思考実験として、台湾、韓国と明治日本を、初期条件が同じスタート・ラインに並べてやるとどのようなことが分かるのか。

- ① 初期条件の前の時代の性格と遺産が異なること。日本は鎖国の江戸時代であった。明治日本の近代経済成長の種は徳川日本の経済の中にあった。韓国、台湾は、戦前は日本の植民地であった。台湾、韓国の近代経済成長の種は、日本の植民地経済の下で蒔かれていた。この植民地支配を肯定することはまったく誤りである。同時に経済発展理論や開発経済学の立場

から見れば、日本の植民地支配崩壊後の経済発展の初期条件が「無」とすれば、その「無」の状態から、台湾も韓国もあのような飛躍的経済発展を実現させたとは論理的に考えられない。実証的研究はどうであろうか (Akita & Palmer 2015)。

- ② 日本は明治時代に「離陸期」を完了した。離陸完了まで45年かかった。韓国、台湾の離陸完了期を1990年頃とすると、離陸が終わるのに45年間かかっている。ちなみに、中国は改革開放の1978年から45年を足すと、2023年ぐらいに離陸が完了することになり、後7年で一人あたりのGDPは中進国を脱皮することになる。
- ③ 明治日本、韓国、台湾の経済発展政策は、政府の強力な指導、介入があり、勿論、民間経済と自由な市場取引は存在していたが、決して自由放任主義政策でなかった。

第二次世界大戦が終わったのは1945年である。

東南アジア諸国では、フィリピンは1946年、インドネシアは1949年、マレーシアは1963年独立国になる。タイは東南アジアで植民地にならずにいた国で、1892年に近代的な政治組織を作り、1946年に国連に加盟している。独立後、フィリピンは69年になり、マレーシアは52年、インドネシアは66年になる。タイは近代組織を作ったのは1892年、国連加盟を基準とすれば66年になる。これらの諸国は独立後52-69年ぐらいになるのに、何故、発展途上国から脱皮できないのであろうか。これらの国と対照的に、シンガポールは1965年に独立、その後急速に経済成長を実現、一人あたりのGDPは日本より大きく5万ドル強になっている。東南アジア諸国の中で先進国になったのはシンガポールだけである。何故であろうか。中国は、権威主義政府の下で、1978年の改革開放後35年間でGDPは世界第二位に、日本のGDPの2倍になっている。また、中国は、何故、かくもこんなに急激な経済成長を遂げたのであろうか。

4. 太政官札・新紙幣などと Seignirage (通貨発行益)

我邦始めて門戸を外国に開きしより、其失ふ所の貨幣恐らく十億に下らす……嘉永年間(1848-1854)より今明治二十三年(1890)に至るまで、僅か四十余年の間、三四億を消耗したれば、国民購買力の次第に減少するは、万万免かるへからず。余を以て之を見るに、明治九年は始めて其兆症を發せる年にして、其後紙幣の増発なかりせば、不景氣は其儘に連続し、以て今日に至りて次第に重きを加へしやも亦知るへからず。其紙幣五千万円許の増発ありて、景氣忽ち大いに回復すと謂えとも、紙幣の増発は愈正貨の流出を促し、其数再び急に減縮せらるるに及て、終に十六七年来の委縮愈々甚だしきを到せり……紙幣濫りに發すへからされは、唯流亡貨幣を回復するあるのみ。流亡貨幣回復すへからされは、今日の不景氣は到底挽回すへからず……明治十三年の大景氣を致したるは、僅か紙幣五千万円の力なり。

—大島貞益(1891)「情勢論 全」『經濟問題雜纂』p. 439—

徳川期には、各藩において藩札は特例として流通が認められていたが、全国的な紙幣の流通は否定されていた。明治維新政府は、反対論も大きかったが、伝統を破って、明治元年5月に紙幣発行に踏み切った。明治新政府の財政は窮迫していたため、新紙幣を発行した。明治4年まで、

太政官札の相場変動激したのは a) 紙幣発行は、史上初めてのことで、国民は馴染がなかった、b) 新政権への不安であった。太政官札は、連年の入超と西南戦争、国立銀行券の登場で、明治11—14年暴落した。太政官札は、明治4年の廃藩置県以後9年まで安定した(高橋亀吉 1983『日本近代経済形成史 第三巻』pp.756-760)。明治15年日本銀行の創設、兌換銀行券発行の独占権を得る。

紙幣発行はインフレーションと関係して、紙幣価値の減価として言及されることがほとんどである。この物価動向はもとより重要な事柄であるけれど、工業化の初期段階は、供給力が低水準で、需要圧力が不断に増大しているから、インフレは避けがたい。それよりも生産力増強のための工業化の原資はどこから来るのかということの方が死活的に重要である。

明治元年より同17年まで明治政府が発行した紙幣は6類32種であった(表4-1)(大蔵省紙幣寮編『明治貨政考要』大内兵衛・土屋喬雄編『明治前期財政経済史料集成第13巻』1974年所収, p.155)。

- 第一類 太政官札
- 第二類 民部省札
- 第三類 大蔵省兌換証券
- 第四類 開拓使兌換証券
- 第五類 新紙幣
- 第六類 改造紙幣

明治新政府の参与で、金融財政担当の由利公正(横井小楠から産業政策を学ぶ)が太政官札発行の建議を太政官に建議した。由利が太政官札発行を建議したのは、「殖産興業の資金に充て」るためであった(澤田章 1934, pp.109-110)。

明治新政府が明治元年4月始めて太政官札を発行し、尋て民部省札を発行し、尋てまた大蔵、開拓兌換証券を発行せられるや、人民大概半信半疑の間に在であったが、新紙幣が発行される頃には、新紙幣の信用の基礎ができて好評を得るようになる。

明治新政府は明治5年4月新紙幣を発行する。この時、国内に流通していた通貨は、大蔵省紙幣寮編(1974, p.226)によると、その種類は以下のようであった。

貨幣：旧金銀貨、新金銀貨、洋銀

政府紙幣：旧藩県旗下札、太政官金札、民部省金札、大蔵省兌換証券、開拓使兌換証券

会社紙幣：金券、銀券、銭券、洋銀券

で、三類十種が、通貨を形成し、国内取引と外国貿易を媒介していた。

工業化には膨大な資金が必要である。工業化初期の段階で、経済発展のための財源が希少であるのが普通である。それ故、その財源はどこから得られるのか。工業化の資金源は農民層へ課せられた重税によるというのが通説である。経済発展のファイナンスはどのようにして行われるのか。これは、初期工業化の問題のみならず、現在の長期不況に陥った資本主義経済の問題でもある。なぜなら、公共投資によって有効需要を誘発させ長期不況を克服させようとするれば、公共投資には膨大な資金が必要である、その財源はどこからファイナンスするのか。

紙幣発行はインフレーションを誘発し危険であるというのが通説のようである。しかしながら、通貨発行によって、莫大な通貨発行益(seigniorage)が獲得でき、それが工業化の資金になる。明治新政府の貨幣発行に関心があるのは、明治新政府の初期の殖産興業のファイナンスはどうであ

表 4-1 政府紙幣の種類と数

太政官札	48,000,000	両分朱	00	壹円証券	500,000	両分朱	00
内				五拾銭証券	560,000		00
拾両札	20,332,890		00	貳拾銭証券	440,000		00
五両札	5,969,685		00	拾銭証券	300,000		00
壹両札	15,485,798		00	新紙幣	146,619,231		68
壹分札	5,161,296		10	内			
壹朱札	1,050,330		30	百円紙幣	2,248,000		00
民部省札	7,500,000		00	五拾円紙幣	1,049,050		00
内				拾円紙幣	26,529,140		00
貳分札	3,686,009		00	五円紙幣	15,504,325		00
壹分札	2,407,107		30	貳円紙幣	24,138,352		00
貳朱札	1,093,895		02	壹円紙幣	44,894,663		00
壹朱札	315,988		02	半円紙幣	11,351,218		50
大蔵省兌換証券	6,800,000		00	二十銭紙幣	9,218,893		00
内				十銭紙幣	11,685,590		18
拾円証券	3,520,000		00	改造紙幣	37,912,353		25
五円証券	2,280,000		00	内			
壹円証券	1,000,000		00	拾円紙幣	5,605,550		00
開拓使兌換証券	2,500,000		00	五円紙幣	7,225,720		00
内				壹円紙幣	13,360,015		00
拾円証券	480,000		00	五拾銭紙幣	522,005		50
五円証券	220,000		00	貳拾銭紙幣	1,199,062		75

以上政府紙幣ノ遞加発行総積額ハ貳億四千八百余万円ナリト雖トモ、此貳億四千八百余万円ハ決シテ同時ニ流通セシコトアルニアラス。
(出所) 大蔵省紙幣寮編 (1974) p. 156。

ったのかということを検証したいためである。

福沢諭吉曰く。

「明治十年の通貨 1 億5,481万7,322円なりと云ふ。之を金貨にすれば其目方 6 万8687貫800目余、銀貨にすれば111万969貫目余、4 斗俵 6 万9435俵余の目方に当る。此銀を山より掘出して精製するまでに、一日一人の力を以て一円銀の目方七匁一分七里六毛の半、三匁五分八厘八毛の精銀を得るものとして、3 億963万4644人の工役を要す。秦の始皇が万里の長城を築く時に、蒙恬を遣て三十万の夫卒を役したりと云ふ話あり。今始皇の例に倣て三十万の鉞夫を発し、此銀を掘出して之を精製せしめなば、晴雨に拘らず一日の休暇もなくして正に1032日を費す可し。即ち三箇年なり。日に三十万の人夫を役して三年の間怠ることなくば、如何なる大業も成らざることなし。如何なる堀割も如何なる開墾も心配するに足らず。一日一人役を以て荒地二畝半を開墾すれば、三十万人にて毎日 7 千500町の地を開き、奥羽の荒地も蝦夷の平原も立所に墾田と為る可し。造幣の勞役実に驚くに堪えたるものなり」(『福沢諭吉全集第 4 卷』1878, 通貨論, p. 544)。

以上の如く、福沢には、金属貨幣と紙幣の製造費を比較して、紙幣の製造費が安いというコスト比較の認識はあっても、紙幣の通貨発行益 (seignirage) という問題意識はない。

太政官札には、(1)拾両札、(2)五両札、(3)壹両札、(4)壹分札、(5)壹朱札の五種類があった。それらの製造コストはどれぐらいであったのか。

太政官札の「製造には如何なる器械を用ひしや、又幾何の勞賃を要せしや又何等の順序方法に

拠りしやは之を徴すべき文書の今日に存する者あるなし、故に姑く之に説及せず」（『明治前期財政経済史料集成、第13巻』1974年、p.160）。

大蔵省兌換証券は6,800,000両発行されている。拾円証券は3,520,000両、五円証券は2,280,000両、一円証券は1,000,000両。又、拾円札は35万2千枚、5円札は45万6千枚、壱円札100万枚が発行される。総額6,980,000円で、この「製造入費」は殆ど3万円を要セリ」（『明治前期財政経済史料集成、第13巻』1974年、p.184）と言っている。それ故、 $6,980,000 - 30,000 = 6,860,000$ 円が大蔵省兌換証券の発行益になっている。これで計算すると、大蔵省兌換証券総額に占める製造原価はわずかほぼ0.5%に過ぎない。この製造原価の比率を太政官札のみならず、他のすべての種類の政府紙幣適応可能で、政府紙幣の発行総額2億4833万158円に適応されたことは十分根拠のあることである。政府紙幣発行総額がほとんど通貨発行益になっていると推計しも差し支えない。

明治元年から17年間において発行した政府紙幣の発行総額2億4833万158円であった。明治前期1868年から1885年までの17年間の勸業費総計は1億3千万ぐらゐであった（梅村又次・中村隆英編1983年『松方財政と殖産興業政策』国際連合大学、p.29）。この政府紙幣発行額と対比すれば、勸業費用が如何に巨額であったのかわかる。また、1875（明治）8年の租税収入は59,194,000円、そのうち地租収入は50,345,000円、1890（明治）23年の租税収入は6,6114,000円で地租は40,084,000円であった。大雑把にいて、4年間の地租収入は約2億円である。それ故、政府紙幣の発行総額約2億5千万とすれば、4年間ほどの租税収入の合計になる。

思考実験をしてみよう。今、租税収入ゼロで、工業化の資金がゼロの低開発国を想定する。中央集権の政府は経済開発の為の資金の源泉は二つしかない。一つは外国政府、外国の金融機関や国際金融機関からの資金導入が考えられるが、外国政府などはカントリー・リスクの大きいこのような低開発国に資金を投入しない。だとすれば、自国政府による政府紙幣発行しかない。大量の紙幣発行は、通貨発行益が政府の財政資金になる。紙幣価値の減価という副作用を伴うが、工業化の唯一つの資金源泉になる。この通貨発行益をインフラ設備に投入して工業化に成功し供給力が創出できれば、この副作用は解決される。

（昭和の初期）日本は、今や、世界の三大強国の一つとして、国際関係において列強中のいづれにも劣らぬ重要な地歩をしめる国となつてゐる。これは、単にその軍事的な設備や外交上における工作能力にのみよるものでなく、実に、日本の経済力がうちに充実し且つそれが外に対して十分の競争力を持つてゐるがためである。

昭和5（1930）年の国勢調査によると、総人口6,050万、産業別分布をみると、農業、水産業および鉱業に従事するもの約1,500万人、そして工業に従事するもの460万人、商業従業者490万人、公務自由業および交通に従事するもの400万人で、合計1,350万人。有業人口のうち、抽出産業の従業者は52.5%、商工業その他の従業者は47.5%であり、日本は純然たる農業国でなく、農工商並立の国になっている。全工場数の内、大工場数は2%に過ぎないが、従業者総数から言えば45%以上。輸出品は生糸、綿織物、人造絹織物、絹織物、メリヤス製品であった。輸入品は、綿花、鉄、機械及び同部品、原油及び重油であった。貿易構造から見れば、工業国といえるけれど、一流とはいへなかつた。全農家数560万、そのうち、耕地面積5兆歩以上の耕地を経営する農家は、6万9千に過ぎない。

大内兵衛(1934)『明治時代の経済』は、簡略して言えば、昭和初期の経済力について以上のように述べ、このような経済は、明治の経済から生み出されたものであるから、明治の経済を分析する。

明治日本の経済は、大枠でいえば、徳川日本の非資本主義より大正・昭和初期の資本主義への過渡期であった。

明治日本の経済は、過去形として見れば、後進国を如何にして大正日本以降の高度資本主義への基盤を作ったのかという非欧米圏の発展途上国の経験を示しており、開発経済学やあるいは経済発展理論の対象である。ただ、開発経済学は第二次世界大戦後、資本主義体制と社会主義体制の米ソ対立と経済競争の中で成立した経済学の領域である。その理論や政策は、アダム・スミス以来の伝統的な欧米の経済学と経済政策と欧米圏の経済発展の歴史的特殊な経験から抽出されたものの応用と適用であった。今日でもこの状況が依然として続いている。

Arthur Lewis(1979年 T. W. Schultz と共にノーベル経済学賞受賞)は、発展途上国の貧困と過剰労働を解決するためには、新古典派経済学とケインズ経済学では不適切であるとして、古典派経済学の idea と近代経済学の手法に基づいて、Lewis は seminal な発展途上国の持続的成長条件の命題を提出した(Diana Hunt 1989 Economic Theories of Development, An Analysis of Competing Paradigms, p.87)。

Lewisによれば、ケインズ理論の欠陥は、

- i) 短期において、労働のみならず土地と資本の無限供給(unlimited supply)を想定している。
- ii) 長期には、経済成長は過剰貯蓄によって制約される。

新古典派経済学の欠陥は、

- i) 資源の完全雇用を想定している。
- ii) 長期成長問題に関心がない。

そこで、Lewisは、発展途上国とは古典派経済学の生存賃金で労働供給の無制約性を持つ経済と想定して、彼は古典派経済学の idea によって後進国経済の問題を解こうとする。発展途上国の成長を根本的に制約しているのは産業資本の蓄積である。古典派経済学は、貯蓄は節約(thrifty)から来る。ところが、過剰労働国では、所得の中から大きな割合を貯蓄することは不可能である。また、低開発国では、金持ちはほとんど地主で、彼らの消費性向は高いけれど、貯蓄する時でも自国の産業発展に役立つ不生産的に使用する。

Hunt(1989)は、持続的経済成長の条件、資本蓄積の主体、経済成長における金融の役割、経済発展政策について、Lewis論文を非常に上手にまとめており、それに依拠して説明しておこう。

① 持続的経済成長の条件

農村からの労働供給が無制限である限り、資本主義セクターの賃金は最低生存水準のままであり、資本主義部門拡大とともに利潤の分け前が大きくなり、貯蓄と投資の水準も大きくなり、それ故、経済成長率も大きくなり、この状態が続く限り、経済成長は持続する。

表4-2 太政官札の製造高

年月	製造高
元年4月	1,225,000 <small>両</small> 0 <small>分</small> 0 <small>朱</small>
同 5月	2,018,750 0 0
同 6月	2,390,500 0 0
同 7月	1,863,750 0 0
同 8月	3,517,062 2 0
同 9月	5,603,750 0 0
同 10月	4,856,687 2 0
同 11月	4,283,125 0 0
同 12月	2,731,082 1 2
2年正月	970,000 0 0
同 2月	2,708,121 1 2
同 3月	4,767,500 0 0
同 4月	5,878,675 0 0
同 5月	6,159,969 2 3
16月間合計	48,973,973 1 3

(出所) 大蔵省紙幣寮編(1974) p.160。

② 持続的経済成長の収束の条件

資本主義部門が農村からの剰余労働を吸収し終わると、賃金が不可避免的に上昇するから、資本主義部門の利潤が低下し、企業の投資誘因が消滅し、持続的成長が収束する。

③ 資本蓄積の主体

後進国は人々が貧困故に貯蓄性向はゼロ、また、資本主義部門が小さいから貯蓄ができない。だから、資本を蓄積する主体は、私的資本主義 (private capitalist) であろうと、国家資本主義 (state capitalist) でも構わない。国家資本主義は私的資本主義より速く資本を蓄積することができる。なぜなら、a) 資本主義部門の利潤を獲得できる、b) 最低生存部門から租税を徴収することができる、からである。

④ 経済成長における金融の役割

ファイナンスは、発展途上国は貯蓄不足故に、一般的に、私的資本家のみならず政府の資本形成に有利に作用する。

- a) 産業資本家階級の形成が未熟であればあるほど、マネー・サプライは土地や商品の投機に回ってしまい、生産力の形成に役立たない。
- b) マネー・サプライの増加は、一方で、価格インフレーションをもたらし、成長を加速させるけれど、他方で、投資家をして資金を不生産的投資に変換させるから、価格インフレは成長を制約する。
- c) マネー・サプライの増加に伴いマネー・デマンドの拡大になり、輸入増加をもたらし、国際収支に圧力をかける。

⑤ Lewis の経済発展論における経済政策的帰結

- a) 賃金所得の速すぎる上昇をおさえる政策—租税政策。
- b) 速すぎる労働組合の発展の抑制。
- c) 資本形成促進のためのファイナンスの賢明な拡大。
- d) 工業製品の固定価格により、価格インフレをコントロールする。
- e) 比較優位の原則は、後進国では不利に作用するから、国内の資本主義部門を国際競争から保護する。
- f) 資本輸出を抑制する。

Lewis 理論の欠落している点は何か。

基本的に、低開発国なり発展途上国において、資本主義の nucleus が小さくて貯蓄ができなくてもそれが一旦与えられるならば、無制限供給の労働力があるところでは、産業資本の蓄積が進行し、持続的経済成長が維持されるが、やがて剰余労働が吸収されて、持続的経済成長の条件が収束する、というのが、Lewis 理論である。

資本主義の nucleus が「一旦与えられなければ」、楽観的に見積もっても Lewis の持続的成長理論は作動しない。肝心の最も困難なことは、資本主義の nucleus が如何にして形成されるのか、非資本主義の経済と社会の中でそれを如何にして植え付けるのかという点である。

低開発国・発展途上国を如何にして経済を成長させるのかを巡って R. Nurkse の balanced growth theory (均斉成長理論) と Albert Hirschman の unbalanced growth theory (不均斉成長理論) との有名な論争があった。

Nurkse は、後進国における貧困の悪循環を断ち切るには、国内消費の抑制を通じて、均齊のとれた産業投資計画のみならず、国内資源の動員、外国援助の効率的使用を保障することが、政府の役割であるとした。

Hirschman は、一国が後進国である主要な要因は、貯蓄、企業家精神、また熟練労働者の欠如によって説明しようとするのは間違いで、それらの要素は、低開発国にも潜在的に存在しており、成長を生み出す要因は、潜在的要因を動員し結合する組織的能力であるとし、補完性のある各産業部門から特定の戦略部門を選び出し、資源をそれに振り向ける不均整成長戦略を提案した。経済発展率を極大にするためには、大規模な資本集約的技術を使用し、投資の後方および前方連関効果 (backward and forward linkages) を持つ生産部門に集中して行われるべきであるとした。彼の経済発展の政策的帰結は、後進国の工業化は、最終消費財のくみ立て産業 (後方連関効果が高い輸入代替産業) から始める、ということであった。その後、均齊説と不均齊説を検証する形で、J. R. Hughes, B. G. Ohlin, P. Streeten, H. B. Chenery の間で論争続いた。

Nurkse 説そして Hirschman 説に欠落しているもの。

- a) 発展途上国は Lewis 理論が深く認識しているように、労働の無制限供給が存在しており、大量の雇用吸収が必要である。産業部門には、雇用吸収力の小さい農業セクターから雇用吸収力の大きい工業部門まで、雇用吸収力が異なる産業部門が存在している。まずは、Hirschman の雇用吸収力の大きい川下の部門を戦略的に選ぶ不均衡発展戦略は正しい、Nurkse 均齊成長説は、ぜいたく品や非ぜいたく品の抑制政策は正しいとしても、市場の役割が明確でない。
- b) Hirschman は、発展途上国の工業化は消費財のくみ立て産業から始まるといっているけれど、これは、日本の工業化の経験から見て間違いである。
- c) Hirschman は、貯蓄、企業家精神、熟練労働者の欠落は、低開発の主要な要因でないとしている。貯蓄は主要でないにしても、企業家精神と熟練労働者は、経済発展にとって不可欠な要素である。発展途上国では、企業家精神と熟練労働者が広く存在しないのが普通である。企業家と組織的能力は強力な発展のエンジンであり、その企業家がどのような精神を持って企業活動をやっているのか。単に利潤極大を求めて行動しているのか。
- d) Nurkse そして Hirschman とも、工業化と産業発展の資金はどこから調達されるのか明確でない。

企業のファイナンスは、史実としては、①企業の内部蓄積、②親戚・友人・知人からの借入れ (private finance)、③銀行借入れ (間接金融)、④証券市場を通じた調達 (直接金融)、⑤政府借入れ、⑥外資導入 を通じて行われた、といえる。だが、株式会社の主たる資金調達は、次のように言えるであろう。

株式会社の資金調達は、所要設備資金の調達は、i) 内部留保 ii) 株式市場を通じ、運転資金は、銀行からの借入れ、というのが、標準モデルであろう。英・仏・独・米・日は、それぞれの歴史的環境の違いから、この標準モデルからの偏倚として存在している。

イギリスが18世紀後半、産業革命を開始した時期、規模の小さい固定資本形成のためのファナンスの必要は小さかった。産業金融は、企業家自身、家族、友人、隣人によって供給された。その後、銀行によって産業金融が行われるようになったが、それは固定資産の為でなく、運転資本

の為の貸し出しで、手形の再割引の継続的な更新により、長期資金を供給した。

フランスにおける産業金融の prototype は、フランスのクレディ・モビリエ (Credit Mobilier) だといわれている (Charles P. Kindleberger 1993, A, Financial History of Western Europe, Second Edition, pp. 74-75)。クレディ・モビリエは、Gerchenkron (1962) や Cameron (1972) が主張するように鉄道、銀行、不動産建設、海運、高山、港湾、水道、ガスに投資したが、製造業にはそれほどしなかった (Kindleberger 1993, p. 111)。

クレディ・モビリエの投資活動は、北はオランダから南はオスマン帝国まで、東はロシアから西はスペインまで、ほぼヨーロッパ全域をカバーしていた。有価証券発行時価総額は約40億フラン、1852年から1865年までフランスで発行された有価証券総額の四分の一から三分の一はクレディ・モビリエを通じて発行された (中川洋一郎 2004年『暴力無き社会主義? フランス第二帝政下のクレディ・モビリエ』, 学文社, p. 51)。

なお、クレディ・モビリエ (1852-67) の創設者イザーク・ペレール (Isac Pereire) は、一生涯熱烈なサン・シモン主義者であった。

ドイツでは、企業と銀行は相互に継続的な依存関係にあった。銀行—企業関係では、事後的には、一方的な銀行独占であった。階層的ファイナンスがドイツで発生した。

米国では、独立戦争の後先で産業ファイナンスの様相は異なる。独立戦争の前の段階では、商業資本の利潤の再投資であった。独立戦争後は、モルガンやメロンのような財閥は、産業会社と密接な関係を持った。1933年のグラス・スティーガル法は、銀行と産業の関係を一変させ、米国の商業銀行は、世界における勢力を削がれた。

日本では、明治・大正期の産業金融方式は、通説では、直接金融方式であるとされている。戦前の日本では、企業の運転資金は銀行からの借入金、所要設備資金は内部留保と株式市場から調達されている、と。

寺西重郎 (2003) 『日本の経済システム』 (第三章) 同 (1982) 『日本の経済発展と金融』 は、明治・大正期の産業・企業の資金調達チャンネルは、豪農・豪商の余剰資金が銀行に預けられ、それが商業セクターに貸し出される、その商業セクターが、その資金を大企業の株式に投資をしたり、在来の中小企業に資金供給する、という構造になっている、と。資金の流れは、銀行が商業部門へ貸付→商業部門は株式を購入→企業の株式市場からの資金調達。いずれにしろ、企業の資金調達は銀行を源泉にしている。

1868年1月王政復古と共に、明治新政府は、金穀出納所 (1月) と会計事務局 (2月) を設置した。

新政府は戊辰戦争 (1868/1-1869/6) に多額の戦費を要した。明治革命後は、経済建設と重工業化のための殖産興業政策の資金が不足した。

維新新政府の財源は、i 外国商社、ii 富豪からの借り入れたけれど、太政官札など紙幣の発行であった。

会計担当の参与の由利公正 (横井小楠の弟子) の建議により慶応4年5月15日 (1868年7月4日) の布告より、通用期限は、1881 (明治14) 年までの13年間と決め太政官札を発行した。総額4,897万3,973両1分3朱。実際に発行されたのは、4,800万両であった。「全国の田畑石高に照らして紙幣を製造し以て一時の急を濟ひ、十三年の後に至りて全く之を回収し之に代ふるに正貨を以て

表 4-3 新紙幣の流通表

年 月	紙幣流通総額	政府の発行 に非ざる分	政府発行額	政府発行額 前年より増	同 減
	千円				
明治元年12月	24,030		24,030		
同 2年 同	48,000		48,000	23,970	
同 3年 同	53,350		53,350	5,350	
同 4年 同	80,430	24,930	55,500	2,150	
同 5年 同	99,360	26,040	73,320	17,820	
同 6年 同	97,660	25,190	72,470		850
同 7年 同	95,940	24,240	71,700		770
同 8年 同	94,800	23,720	71,080		620
同 9年 同	94,050	23,130	70,920		160
同 10年 同	94,050	23,130	70,920		
同 11年 同	120,920	23,000	97,920		
同 12年 同	113,420	22,920	90,500		7,420
同 13年 同	108,680	22,910	85,770		4,730

(出所) 大内兵衛 (1934) p.23。

するの方案」であったが、正貨兌換が実行できず一種の国債として長く残った(大内兵衛 1934, p.21)。それでも政府は財源が不足したので、民部省札、大蔵省兌換証券、開拓使兌換証券等を発行した。これらの政府紙幣が増加するに従って、その価格は下落し、政府は金と太政官札との間の打歩を禁じ、もっぱら金札の流通を勧めたが、その価格は低下した(大内 1934, p.22)。

維新前後に、国内には金銀貨、銭貨、藩札、メキシコ銀の類が相当額流通していた。しかし、実際は、政府紙幣が不換紙幣として流通していた。明治初期の幣制は混乱していた。その結果、第一に、明治8年頃から、世界的な銀下落の結果銀が日本に輸入され、金および金貨が外国に流出し、日本は銀本位制の国に為った、第二に、紙幣の下落が起こったこと、そのため、インフレーションになった。第三に、贋紙幣を作ることができるようになり、政府は紙幣そのものをの形式を整え、新紙幣を発行した。改造紙幣である(大内 1934, p.22)。

明治元年から同十三年の間の新紙幣流通額は次の表4-3の如し。

ところが、明治政府は1869(明治2)年5月28日の布告で、太政官札の発行を3,250万両に限定し、さらに、通用期限を5年間に限定、短縮した。

明治4年5月28日の新貨幣条例の制定。貨幣単位は両から円に切り替え、本位貨幣を金とし、金本位制を採用することにした。旧1円を新1円とした。新紙幣は明治通宝である。

5. グローバルな経済・経営史の中で、渋沢栄一 versus 福沢諭吉の資本主義観から21世紀資本主義が学ぶべきこと

今日の人情は、開国と鎖国と因循の三通に相分候。今日の因循なりに打過候はば、つまり衰亡を招くべく候。其開国の内にも三通り有之候様に存候。

—横井小楠の井上毅との沼山対話1864年、『日本思想体系55』1971年, pp. 508-509—

一つは、国本を正大にして神聖の道を宇内に推广可申との説に御座候……。神道の害は甚だしきことにて、水戸・長州など神道を奉じて候……。

一つは、自ら強ふして宇内に横行するに足るに至らんとには水軍を始め航海を開くべしと申説に御座候。

横行と申すこと己に公共の天理にあらず候……徒に威力を張るのを見に出でなば后来禍患を招くに至るべく候。

一つは、彼れが四海兄弟の説に同じて、胸臆を開て彼と一軀の交易の利を通じずべしと申す説に御座候。

(横井) 小楠によって批判された第一の道が神道の八紘一宇主義であり、第二の道が海外膨張主義・帝国主義である。これは佐久間象山あたりから始まって……世界の覇者となるような考え方で、象山の場合にはピョートル大帝を理想とする……これに対して小楠が選んだ道は「彼れが四海兄弟の説に同じて、胸臆を開て彼と一軀の交易の利を通じずべし」ということであつた。

幕末・維新の日本の開国論にはこの三つの可能性があつた。しかし、近代日本の歴史において第一と第二とが結合し、それが社会的・政治的に大きな力となって第三の道を圧迫した……。

この過程を明らかにし、どこにその原因があつたのかを明らかにすることは、近代日本研究における最も重要な研究テーマである。

—源了圓 (2013) 『横井小楠研究』 p. 57, p. 241 —

終身雇用制には、逆風が吹いているものの、現在でも日本の株式会社制度が持つ重要な特徴である。言い換えれば、株式会社は投資家に利益をもたらすと同時に労働者に対しても保険や保障を提供すべきなのである。

これらの株式会社制度の特徴から得られる示唆は、21世紀の日本の株式会社制度にとってアングロ・アメリカ型はおそらく適合しないであろうという点である。他方……伝統的に創業家一族も日本の多くの企業において重要な役割を果たしてこなかった。では、日本の株式会社制度は一体どこに向かうべきなのだろうか……日本はどのような種類の株式会社制度を望むのかを、まずは決定しなければならない。

—Colin Mayer 著宮島英昭監訳(2014)『ファーム・コミットメント:信頼できる株式会社を作る』日本語版序文—

漱石の『それから』(1909年)の、主人公代助の父は、「維新前の武士に固有な道義本位の教育を受けた」。夏目漱石の眼には、明治日本のキャピタリストは、以下の代助の父のように映っていた。

「自己以外の遠い所に据えて、事実の発展によって証明せられるべき手近な真を、眼中に置かない無理なものであつた……現代の生活欲を時時刻刻に充たして行ける訳はないと代助は考えた……之をあえてする個人は、矛盾の為に大苦痛を受けなければならない。もし内心に此の苦痛を受けながら、ただ苦痛の自覚丈明らかで、何のための苦痛だか分別が付かないならば、それは頭脳の鈍い劣等人種である。代助は父に対する毎に、父は自己を隠蔽する偽君子か、もしくは分別の足らない愚物か、何方かでなくてはならない……」(この引用は正田健一郎『日本における近代社会の成立〈上〉』1990年、pp. 23-24による)。

渋沢栄一はモラルと利潤追求を両立させる道徳経済合一説を主張した。ところが、上述の引用のように、漱石は道徳経済合一説を偽善・欺瞞と見なし、資本家を、頭の鈍い愚物、劣等人種と見なした。漱石は、西欧のモラルは経済と本質的に整合すると考えたが、日本のモラル=儒教は、資本主義=経済と矛盾すると考えた。しかし、渋沢栄一は、西欧のみならず、日本・東洋に

においても、漱石のように考えず、経済とモラルは整合するとみなした(正田健一郎 1990『日本における近代社会の成立(上巻)』pp. 23-25)。世界史の中の、特に、非西欧圏の発展途上国の経済発展を「是」とするという点から見れば、渋沢栄一の見方が正しく、漱石の考えは明白に誤りである。漱石流の近代的自我(戦前の文学における基本的テーゼであった)の個人主義の経済発展観では、近代主義者とマルクス主義者のそれと同じように、経済発展とは政治的自由と民主主義と人権の同時的実現である。しかしながら、発展途上国では、あるいは、西欧と異なる文化圏では、このような同時実現は不可能である(小野進 2007「日本の多層的経済発展モデル(MMED):東アジア・モデルの原型」『立命館経済学』第56巻第3号, 9月号, p. 11)。なぜなら、強い権威主義政府(strong authoritarian governments)は、①政治的安定性 ②経済政策の連続性 ③endlessな議論なしに、既得権益グループにからめ捕られることなく、また、次期の選挙で権力から投げだされることなく、経済発展のための痛みを伴う経済改革やその他の政策を効率的迅速に実施できる(Tan 2000, Asian Development, An Introduction to Economic, Social, and Political Change in Asia, p. 186, p. 31)そして Ono, Susumu (2001) The Economics of Quasi-Markets, Paper Presented at 3rd International Workshop on Institutional Economics, September 4-7, The University of Hertfordshire, Hertfordshire, UK)。民主主義の伝統が欠落している発展途上国が経済的先進国に成り上がるためためには、民主主義を犠牲にしなければならない。政治的先進国でも、民主主義政治を維持し堅持するために、膨大な無駄なコスト時間を費消している。民主主義は、無駄なコストと時間なしに有効に作動しない。逆に言えば、民主主義政治は膨大な無駄な時間とコストに耐えるだけの豊かな経済的基盤の上に成り立っている。この paternalistic な権威主義政府が、儒教政治の経世済民の精神を忘却したとき、それは、単なる政治権力維持だけの開発独裁になってしまい、経済発展・経済成長のみならず先進国への実現も成功せず、民主的政治へのレジーム転換ができなくなってしまう。

この同時実現不可能性は、ディレンマで不条理で悲哀であり、優れた政治家であればあるほど政治家内部に大きな緊張と葛藤をもたらす。このディレンマは、明治日本、韓国、台湾、シンガポール、改革開放後の中国における発展過程の経験から発見された社会科学の命題である。その理由は、上述したとおりである。

欧米の非主流派経済学者達の中には、民主主義政治制度とは平等を実現することだという理解から(このような民主主義理解が適切かどうかは問わないとして)、欧米諸国における極端な富と所得の格差の拡大に対して、民主主義の必要を強調してきた。欧米では昨年既にピケティの『21世紀の資本』はアカデミズムの世界で話題になっていた。ピケティの来日で彼の本が最近注目され製本が追いつかないほどすごく売れているようである。公共図書館でも彼の本を大量に購入して貸し出し希望者に応じているようだ。ピケティも富と所得の遍在を解決するために累進課税政策を主張している。富裕層に厳しい累進課税政策は高度成長期日本で既に実施されていた。ところが、最近、右派・保守派・中道左派の実業家、知識人は、根拠なしにその高度成長の幻想を捨てなければならないといっている。高度成長期に関して後世に耐えられるようなトータルなちゃんとした理論的な概括がなされていないのに。日本国は物事を真面目に総括しない国である。明治維新には、何故、儒学・儒教が誤りであるのかについて理論上、思想上の総括はなかった。第二次世界大戦後も敗戦のまともな総括をやっていない。冷戦崩壊後も、マルクス主義の理論的総括がや

られていない。全共闘運動も同様である。だから、日本に哲学なしといわれるのである。

この所得と富の異常な拡大は、英国における1979年 Margaret Thatcher, 米国における1980年 Ronald Reagan の登場以来今日まで、新自由主義政策のグローバリゼーション＝ファイナリゼーションの経済政策が追求されてきたからである。経済の金融化という意味のグローバリゼーションに絶対反対しなければならない。なぜなら、富と所得の度の過ぎた格差は、国境を超えた資本の自由な移動に起因しているからである。だから、これらの狂った格差を是正するためには、各国の政策当局が資本の自由な移動の強い規制を実施しなければならない。ボストン大学の Associate Professor の Kevin P. Gallagher は Cross-Border Finance をずっと研究をしている教えられるところの多い経済学者である。彼は、ごく最近“Ruling Capital: Emerging Markets and the Regulation of Cross-Border Finance” (Cornell University Press) を出版した。入手したばかりなので、飛ばし読みしただけであるが、魅力的な本であるようにみえる。このような研究が日本のアカデミズムから出ているのかどうか寡聞にして知らない。Cross-Border Finance の研究は Global Governance としての現代経済の最重要の課題である。日本政府から資本移動の強力な規制を先進国首脳会議 G8 (Group of Eight) で積極的に提案されたと聞いたことがない。

ところが、政策担当者がリバタリアンや新自由主義思想の担い手であれば、規制緩和や構造改革の推進で社会をしていずれカオスの状態に突き落とすことは必然である。世界の1パーセントの家族が世界の富の46パーセントを所有している、アメリカでは、米国連邦議会予算事務局の統計によっても、トップ1パーセントの所得が下位40パーセント分の前の総額を獲得している。中産階級も没落したか、しつつある。資本主義経済に分厚い中産階級が存在していたことがマルクス『資本論』に対する有力な批判の一つであったが、米国社会は、マルクスが『資本論』で想定したような、一握りの資本家階級と大多数の無産階級に分裂した様相を呈しつつある。問題なのは、このような分け前の遍在は、人々が最善の政治システムと信じている民主主義制度の中で生じていることである。トップ1パーセントの超富裕層からすれば、彼らは、経済活動において、経済合理性と功利主義倫理で行動し、民主主義の手続きの中で合法的に入手したもので非難される謂れはないというだろう。彼らは、渋沢栄一のように「公利」を期待して行動している訳でもなく、また、横井小楠が述べているような「公利」の枠組みの中で、利益を追求している訳でもない。だが、2011年に米国全土に広がった「オキュパイ運動」は、アメリカには平等としての民主主義が欠落しており、分配の格差の縮小を要求するものであった。このような「下からの」民主主義運動が生じるのは当然な事柄である。

儒教民主主義 (Confucian democracy) では、分配の格差それ自体を否定するのは間違いであると考えるが、米国のトップ1パーセントの超富裕層のような限度を超えた存在は認めない。もし、超富裕層が、功利主義倫理でなく儒教倫理と経世済民の思想の担い手であればどうなるであろうか。多数決原理である手続き民主主義において、大衆、民衆、公衆がどのような道徳や倫理に基づき投票を行うのが最も大切な事柄なのである。そして、少数の富裕層は、膨大な資金を使って、政治家、シンク・タンク、マス・メディア界、学術界、文化界に影響力を行使して、世論誘導に大きな負の影響を与えているに違いない。儒教民主主義は、功利主義倫理よりむしろ儒教倫理に基づき民主主義を運営する。

儒教民主主義 (Confucian democracy) に対応するのは道徳資本主義 (moral capitalism) である。

あるいは、儒教資本主義にパラレルに存在するのが儒教民主主義である。

明治日本のビジネス・リーダー達が、漱石のように考え、行動しなかったことが、現在の日本経済の基盤を作ったのである。彼らは、偽善者、愚物、劣等なる人種、偽君主でなく、彼らは実業活動に従事しながら、不条理と苦痛と悲哀の心理的葛藤を感じていたに違いない。もし、漱石のように考えるならば、今日の日本経済は、偽善者、愚物、劣等なる人種、偽君主の上に構築されたことになる。

ハーバード大学・ビジネス・スクールのウォレス・ドンハムは、ハーバード大学・ビジネス・スクールに1928年企業倫理教育を導入した。1926年、フランスで創立されたキリスト教実業家連盟など、企業内外のさまざまな先駆者たちは、企業倫理を認識していた。1950年代以降、数々の試みが行われたが、道德の問題は依然として官民両セクターの課題である(橋川武郎・パトリック・フリデンソン編(2014)『グローバル資本主義の中の渋沢栄一:合本キャピタリズムとモラル』フリデンソンの第3章 官民の関係と境界, p. 87)。

「明治の企業者こそ、儒教倫理、愛国主義、および西洋科学技術崇拝の権化であった」(ヒルシュマイヤー著土屋喬雄、由井常彦訳 1965、『日本における企業者精神の生成』p. 174, Hirschmeier, Johannes, *The Origins of Entrepreneurship in Meiji Japan*, 1964, p. 206)。

産業政策としての殖産興業政策を推進した大久保利通は、「国家の存亡」のこの重大な時期に、もし工業化が失敗するならば、それは国家の破滅を意味するのである、と主張している(Marshall, Byron K. 1967, *Capitalism and Nationalism in Prewar Japan, The Ideology of the Business Elite, 1868-1941*, p. 18, 鳥羽欽一郎訳『日本の資本主義とナショナリズム:ビジネス・エリートの経営理念』1947年, p. 31.)。明治期のビジネス・エリートは、政治指導者のお仕着せの単なる受動的に反応したのでなかったけれど、国家の目標には基本的に従った。渋沢栄一は、官尊民卑の打破を強力に主張していたが、国家への忠誠、使命、貢献を明言していた。西欧のビジネス・エリートは、国家に従うことは、ビジネス階級の利益にあまり役に立たないから、日本のビジネス階級のような行動をとらなかった。また、明治日本のビジネスの指導者達は、一方で、物質的報酬に対する関心を否定しながら、他方で、資本主義の私的所有と利潤動機を正当化しなければならぬという立場に立っていた。このため、「戦前のビジネス・エリートは、左翼の社会主義者と右翼の超国家主義者の両者から攻撃され非難されるという弱い立場に置かれていたのである」(Marshall 1967, 鳥羽欽一郎訳, p. 6)。

何故、明治の偉大な実業家は儒教的伝統的価値を重視したのか。

日本資本主義は、国家の目標に対し、企業と個人が「従属する」という思惟様式は、明治期以来、少なくとも、戦後の高度成長を経て1980年代までは一貫していた。その結果、第二次大戦後、GDPは世界第二位になり、産業の国際競争力では大きな成果を収め、1980年代の初めには、産業・輸出統計は、日本の主要産業はアメリカのそれを陵駕し、「世界の工場」といわれるようになった。

日本資本主義の歴史の上で、自由競争関係を受け入れるように強調された時期は、1920年代と30年代の初めとバブル崩壊後の1990年代以後の時期である。前者の時期は、「大東亜戦争」への過程を準備し、日本人民のみならずアジアの人民に災厄をもたらした。後者の時期は、長期不況期で、現在、四人に一人の「ワーキング・プア」を生み出した。

戦前・戦後のビジネス・リーダーたちは、物質的進歩を達成する上で果たす近代的工業と商業の役割を強調したが、「この場合にも、経済発展は主として偉大な国家を建設するための必要な前提と考えられ、国民の物質的安楽と生活水準の向上のための手段としては、第二義的にしか扱われなかった」（Marshall 1967, 鳥羽訳, p.197）。この指摘は正しいし、発展途上国の経済成長の宿痾かもしれない。国際競争力が付いた1980年代はじめに、この宿痾を脱皮して、国民の生活水準の質的向上を第一義的な国家目標に転換し、バランスを取るべきであった。自由競争の経済政策を強調するより欧州型の成熟した生活水準の向上を目指す経済政策に転換すべきであった。優等生の自民党+官僚+企業経営者+知識人は、明治以後の歴史的経験を踏まえて、大構想を描く能力の不足と政治能力の不足故か、そのような大転換をやらず、ずるずる今日まで来てしまった。本気度のなさや人々の琴線に触れない官僚作成のグランド・デザインがあったとしても。

「政府の実業の勸奨の努力以上に、民間において洋学者出身の福沢諭吉（1835-1901）や1872年に早々と大蔵省を辞任した澁澤栄一（1840-1931）らが、実業、実業家のイメージづくりと養成に大きな役割を演じた」（J. ヒルシュマイヤー、由井常彦著 1983『日本の経営発展』p.124）。

偉大な啓蒙思想家とされる福沢諭吉は、明治日本の青年層を対象に、軍事学（兵学）そして物理学、人文・社会科学の政治学、経済学、簿記、倫理学等多方面にわたる「文明の知識」と「文明の作法」（西村稔 2006『福沢諭吉 国家理性と文明の道徳』第6章 文明の作法）を紹介したが、澁澤栄一は、「日本資本主義の最高の指導者」として、銀行業をはじめ、海運、鉄道、保険、製紙、紡績、煉瓦、ガス製造など500にのぼる会社を設立した。今日、日本の株式市場の一部上場の三井、住友、三菱など財閥系以外の伝統的企業のなかで彼がコミットしなかった会社はほとんどないであろう。戦後日本のビジネス・システムは、渋沢栄一が、明治・大正期に作り上げた枠組みを継承している。換言すれば、戦後日本のビジネス・システムは、渋沢の作ったシステムに乗っかっているといえるであろう（表5-1）。戦後日本の高度成長は、ミクロのレベルで見れば、渋沢の作った会社制度の土台の上に実現された。この意味で、日本の経済史と経営史において、彼の右に出る偉大な実業家はいない。そして、数多くの社会事業にも携わった。彼は、また、女子教育も重視した（澁澤研究会編 1999『公益の追求者・澁澤栄一』）。

5-1 澁澤栄一とアダム・スミスの経済思想：類似性と根本的相違

私は、偉大な実業家渋沢栄一の「道徳経済合一」説や合本主義・資本主義観について、並々ならぬ関心を以前から持っていた。また、以前から、渋沢栄一が福沢諭吉より低い評価であることにもずっと違和感を持ちつづけてきた。経済思想史や日本史専門の諸家の渋沢栄一の研究の成果は大いに参考にし、援用させていただくのは、〈儒教資本主義的準市場経済の（Quasi-Markets Economy）の経済学の構築〉あるいは〈モラル・キャピタリズムの経済学〉の定立という観点からで、経済・経営思想史研究の一環としての渋沢栄一研究に対する細かい専門主義的関心からではない。私は非アングロ・サクソン経済学を構築する思考材料として西欧経済学史・経済・経営思想史と日本・東洋の経済思想史にこの上なく興味がある。勿論、学問の分業体制である専門は学問の発展に必要であるが、専門内の専門、さらに、また、専門内の特殊化、その特殊専門内のさらなる細分化、このような連鎖が止めどもなく続き、あまりにも些末な専門細分主義は、非アングロ・サクソンの新人文・社会科学の定立と発展にとって百害あって一利なしである。研究者

は時間の許す限り、あるいは、時間を作り出し、対象を自己の能力の及ぶ限りトータルに理解しようとする勇気と努力を放棄してしまっている。人文・社会科学は、だから、本来の総合的理解を喪失してしまい、つまらないものにしてしまった。

何故そうなったのか。それは功利主義倫理故である。立身出世主義のため、明治以来の先人の研究の正・反の歴史と経験から苦勞して真面目に学ばないからである。個人の自由を盾に、自分の好みだけで、些末なアイデアを大げさに言っているだけで、先人の貴重な経験を系統的に学ぶという謙虚な態度が欠落している。本人達は、そうとっていないであろうが、ある意味で、ものすごく傲慢である。このような姿勢から生み出されるのは、せいぜい欧米で既に出ているものの焼き直しか過去に流行したものの蒸し返しぐらいのものである。

新しい理論の創造という場合、普通言われていることは、単なる、既存のパラダイム内で新しい理論を追加するという意味である。一定のパラダイム内の理論上の謎解きである。クーンの意味(in the Kuhn's sense)のパラダイム・シフトを意味しない。

〈儒教資本主義的準市場経済の(Quasi-Markets Economy)の経済学の定立〉とは、クーン的な意味でのもう一つのパラダイムを考案するということである。この視点から観察すると、橘川武郎・パトリック・フリデンソン編(2014)『グローバル資本主義の中の渋沢栄一：合本キャピタリズムとモラル』(東洋経済新報社)は、魅力的な研究である。

「私の愉快に思いますのはアダム・スミスの学説が私の信条たる道德に一致する事であります。即ち道德経済という利用厚生という事が一致し調和するものである事を見出したからであります……先人の明識に感佩(はい)を禁じ得ざる次第であります。二百年前のスミスの人格が偶然にも孔子の道德論と一致した事を思うと誠に愉快に思うと同時に本会の隆盛を喜ぶ次第です」(『東京経済雑誌』1923年7月15日号)。

1909年2月、竜門社(竜門社は、栄一の長男であるわずか14歳の篤二が提案して設立された。今も東京都北区飛鳥山公園内の渋沢史料館にある。そこから渋沢の合本主義など一連のビジネス思想を宣伝する目的で、1886(明治19)年出版されていたのが「竜門雑誌」。現在は、「青淵」と名前を変えて発行されている。青淵は渋沢栄一の雅号。佐野真一『渋沢家三代』1998年による)の会員総会の講演で合本主義について以下のように述べている。

「会社の組織は、一つの共和政体のようなものであり、株主は国民のようなものである。選ばれて事に当たるものは、大統領もしくは國務大臣が政治を執るようなものである。果たしてしからば、その職にいる間は、その会社は我が物である……真に我が物と思わなければならぬ。また、ある場合には、全く人の物だと思わなければならぬ。その権衡を誤ると会社は安穩に維持する事は出来ない。あくまでもその会社を私し、会社の勢力によって我身を利し会社のお蔭をもって我幸を得るといふようなことがあったならば、これ会社を家にするのだ。国家を家にするのだ。国家を家にするということは、すでに、憲法の本質から大なる誤りである。会社というものを安穩に健全に盛んならしむるには、右の覚悟が甚だ必要だ」。

この本(橘川武郎・パトリック・フリデンソン編(2014))は何故魅力的であるのか。本書に次のような指摘がある故である。

渋沢の提唱した合本主義の考え方は、第一に合本キャピタリズムは、支配的な資本主義に代わる新しい資本主義であり、ファイナンス化としてのグローバリゼーションに対する

挑戦である、第二に、近代化に必要な人材や資金を分厚く集めることを重視する合本主義の考え方は、多くの低開発・発展途上国に一定の重要な示唆を与える。

アダム・スミスと渋沢栄一の経済思想における共通点は、第一に、両者とも人の私利を肯定的にとらえていること、第二に、両者とも自利心を無制限に認めていない。

スミスによれば、義務の感覚は、人間の生活において最大の重要性をもつ原理である。それは、人間は、正義は犯されるべからず、慈恵はなすべしという一般的諸規則を考慮して行動しなければならないという感覚で、利己心や自愛心は、義務の感覚によって制御される(堂目卓生 2008『アダム・スミス「道徳感情論」と「国富論」の世界』pp.57-63)。

渋沢自身は、彼の利義合一は、アダム・スミスの思想と共通しており、東西両洋の不易の原理であることを認めている(橋川武郎・パトリック・フリデンソン編 2014, p.56)。

しかしながら、両者に重要な相違点がある。「経済主体に公益の追求を期待するか否かである。渋沢はそれを期待し、スミスは期待しない」(第2章 田中一弘「道徳経済合一説 合本主義のよりどころ」橋川武郎・パトリック・フリデンソン編 2014, p.57)。

80歳の渋沢栄一は、1919年1月、東京高等商業学校(現在一橋大学)での講演で、道徳経済合一説について、次のように述べている。

「もし、A. 道徳が欠けたならば、如何に経済上の発展があっても必ず争いが生ずる。その争いの結果、経済を壊れる。また、B. 単に道徳ばかりいって、物質の進まぬ富の力のないただの道徳であると、志ははなはだ嘉すべきであつても力が足らぬ。経を済(たす)け民を救うということのできるものでない。C. ゆえにこの両者「道徳と経済」が一致せねばならぬ。国としても左様であり、人として爾うのである」(渋沢青淵記念財団竜門社編纂『渋沢栄一伝記資料第44巻』, p.270)。

以上は、渋沢が、第一次世界大戦のベルサイユ講和会議について言及している個所である。ヨーロッパに戦乱が起つたのは、結局、功利心を強めた結果であると指摘している。彼は、一方で、実業の発展を願うものであるが、他方で、実業の発展が戦乱という利の極みをもたらす、と。宗教を盛んにして哲学を講究する欧米人がかくの如き暴戾残虐な事を何故するのか。又、このパリ講和会議に日本から政治と実業界の立派な人が参加しているけれど、日本の哲学者など参加して哲学の理屈なり宗教の観念を述べ国際間の関係を考でなければならぬと討論すれば欧米人に貫徹するであろう、と。でなければ、日本には政治経済だけで人文の開けない国柄だと疎んじられる、と述べている。残念なことに、この構図は現在に至るも依然として変わっていない。人文・社会科学の知識人に知的探求の在り方に根本的な欠陥があることを認めざるを得ない。

田中一弘は、同じ章で、以上の引用を踏まえて、道徳経済合一説の論理構造を、以上のように解説している。アダム・スミスは、個々の経済主体が公益を追求することを期待していないけれど、渋沢は個々の経済主体が公益を追求することを期待していた。

渋沢曰く、人生観には客観的に観るものと主観的に観るものがある(澁澤 1912, 乾, p.11)。客観的に観るとは、自己の存在を第二とし、まず社会あることを思い、社会の為に自己を犠牲にすることを憚らぬというまでに、自我を忘却してかかることである。主観的に観るとは、自家本位にして、自己を知ってしかる後に社会あることを認めるといのであるから、ある程度まで自己の為に社会を犠牲にしても構わぬということである。夏目漱石の自己本位としての個人主義は社

会を犠牲にしていることになる。学者なら学者の本文をつくり、宗教家ならば、宗教家としての職責を完うし、政治家もその責任を明らかにし、軍人もその任務を果たすというように、各自その能力のあらん限りを傾けてこれに心を入れる……かくの如き場合におけるその人の心情を察するに、寧ろ自己の為というよりは、社会の為という観念の方が勝っている。すなわち、社会を主とし、自己のことを宝と心得ている(澁澤 1912, 乾, p.12)。国民が「租税も自分が生存しつつある国家の費用だから上納する」が、公共事業のためには義捐するというような責任を負わないという主観的人生観を押し通す時、「国家社会は自ら粗野となり、終には救う可からず衰退になりますまいか」(澁澤 1912, 乾, p.14)。

何故、このようなことが起こるのであろうか。長幸男は、渋沢の自伝である『雨夜譚(あまよがり)』(岩波文庫, 1985年)の解説でいう。「私益→公益というシャフツベリ, ハチスン, ヒューム, スミスへと展開する西欧市民社会のエートスと、公益→私益という日本の共同体のエートスとの差異を見るべきであろう」(p.330)。長幸男のこの解説が正しいかどうか別として、両者の背後に、西洋と東洋の基本的考え方の相違があるように思われる、という田中(2014)の言説は大いに同意できるし共有したい。

第二次世界大戦後日本の知識・思想界の人々は、口を開けば、アメリカの人文・社会科学の考え方については嫌になるほど議論しているけれど(その割に真にアメリカの考え方が理解されているかどうか怪しいが)、日本は東洋にありながら、東洋の考え方は、特に儒教・儒学は旧式であるとして全くといっていいほど顧みられなくなった。渋沢栄一は、孔子の『論語』をモラル・バックボーンにして実業活動をおこなった。しかし、各界の第二次世界大戦後の日本人のモラル・バックボーンは何であろうか。民主主義は国民の政治統合の装置であり、現代社会を動かすためには欠陥があるとはいえ必要な政治制度である。

だが、民主主義政治によって、日本人の道德の背骨は形成された、されるであろうか。それは、民主主義は政治概念で政治領域に限定されて使われるので、それ以外に意味がないからであって、人間の根源的な生き方と関係ないからである。エチオーニ(2001)が次のように述べているのは意味深い。社会秩序が規範的手段に大きく依拠できるためには、その社会のほとんどのメンバーが常に中心となる価値への献身を共有し、その価値を強制されて守るのでなく、正しいと信じるからこそその価値が指示する行為を順守する……

市民的秩序は善き秩序の一部であるが……これだけではあまりにも浅薄な概念である。市民的秩序とは、社会的意思決定の手続きを示す言葉であり、政治領域に限定されて使われる。それ以外では実質的価値を持たず、善き社会の秩序にとって中心となるべき善の概念とは区別されるものである(Amitai Etzioni 1996 *The New Golden Rule, Community and Morality in a Democratic Society*, Basic Books, p.14. 永安幸正監訳『新しい黄金律』p.33)。

現代道德哲学(contemporary moral philosophy)が、欧米の倫理学が、義務論や帰結主義の領域と別に人間はどう生きるといふ徳倫理学(virtue ethics)が多く議論されるようになってきている(Russell, Daniel C. ed. (2013) *The Cambridge Companion to Virtue Ethics*, Cambridge, New York, Cambridge University Press)。これは儒教・儒学がぴったりする領域である。ところが日本では、その方面の専門家でも、また、一般の知識人の間で、また、メディアの間でも、virtue ethicsの議論が儒教・儒学との関連でまともに取り上げられているのであろうか。

儒教社会を経た今日のポスト儒教社会においても、西洋と東洋の基本的考え方の相違は、儒教・儒学であることは間違いない。また、日本に関しては、徳川儒学と共に、日本文明の基礎が徳川期に創られた(スーザン・B・ハンレー、指昭博訳『江戸時代の遺産—庶民の生活文化』中央公論社、1990年。山本博文『江戸に学ぶ日本のかたち』日本放送出版会)。

5-2 明治啓蒙思想の限界と儒教型理想主義：以下の節への予備的考察

まず、理想主義の概念の特徴を示しておこう(平凡社哲学事典編集部編『哲学事典』(1954, p. 1235))。

- ① 現実をこえた価値を重点的に志向して唯一の終局的価値に肯定的態度をとる点で、現実の悪や醜さを軽視する点で現実主義(自然主義)に対立する。
- ② 人間の自力による努力を重く見る。
- ③ 懐疑主義、相対主義にまた神秘主義(汎神論的決定観)に対立する。
- ④ 主知主義的であり……ふつう楽天観や人格主義とかさなり合うことが多い。

松浦玲は、雑誌『思想』(岩波書店)に「日本における儒教型理想主義の終焉(一)(二)(1972)と同(三)(1973)において、明治啓蒙思想以後今日至るまで、儒学・儒教は古臭いという定着した先入観を打破し、教えられところ多い大変魅力ある今読んでもその価値を持っている素晴らしい論考を書いている。以下の議論は、松浦玲のこの三つの論文に依拠している。

松浦のこの論考は、「日本は国家だけれども、支那は人民の社会だ」という勝海舟のこの言説から始まる。そして、松浦曰く。海舟のこの発言を重視した評論を、寡聞にして知らない、と。

現在の日本と全く異なり、幕末期には、儒学的知識と教養が隔々に行き渡っていた。知識人であれば所謂漢文と漢籍を高度にマスターしていた。それは、現在日本の知識人の英語修得程度以上であった。海舟の言説はこのような知的状況と雰囲気の中でのものである。

勝海舟は、中国も朝鮮も「昔時から日本の師」(現在の日本人はこの学恩をすっかり忘れてしまっている)であったとして、日本を盟主とするのでなく、東洋の為に団結すべきで、「百年の大計」として「日清韓三国合従の策」の構想を持っていた。このアジア連帯の思想原理は、その後の大アジア主義でもアジア侵略主義とは全く異質であった。海舟のこの「構想」は明白に横井小楠の儒教型理想主義の思想を継承したものである。海舟が徳川幕府に不満だったのは、幕府がこのような構想を描くことができなかつたことである。逆に、幕府は、フランスの助けを借りて反対勢力を押さえようという方針を取り始めたので、彼は内部から幕府を倒した。なぜなら、明治新政府の方が彼の構想を実現してくれると考えたからである。ところが、実現した明治新政府も海舟の思想と正反対で、ヨーロッパの侵略方式でもって、朝鮮や韓国を痛めつけた(松浦 1972 (一), p. 35)。

横井小楠=勝海舟のこの儒教型理想主義の思想は、幕末から明治の前半期に意味を持ち、明治二十年代(1887-1896)から明治三十年代(1897-1907)にかけて、ヨーロッパ近代原理へ乗り換え、それを裏腹の関係にあるアジア主義・国粹主義によって押し切られてしまう(松浦 1972, (一), p. 38)。往々にして混同する人が多いけれど、儒教型理想主義とアジア主義とは混同すべきでない。

松浦玲によれば、儒教は、近世思想であると同時に近代思想である。問題なのはそれが押しつぶされたことである、と。この点が、丸山真男(1952)、守本順一郎(1971)、尾藤正英(1978)と

全く異なるところである。松浦は、日本が、19世紀に、ヨーロッパの強力な勢力と接触したとき、日本が自分自身の近代をどのように切り拓くべきであったのか、その時点で、中国との関係はどうあるべきだったのか、日本の近世思想であった儒学は、それらをどこまで構想できるのか、を正面から問う(松浦 1972 (二), p.84)。儒教は封建思想であると先入見を持っている圧倒的多数の人たちは、儒教型理想主義は近代思想であるという松浦の規定に違和感を覚えるに違いない。松浦も、儒教型理想主義は近代思想であるという規定について詳細な説明を与えていない。

しかし、Francis Fukuyama (2012) *The Origins of Political Order, From Prehuman Times to the French Revolution*, (会田弘継訳『政治の起源(上)(下)』)は、内藤湖南(1866-1934)の「概括的唐宋時代観」『歴史と地理』1922年9, No. 5, pp.1-12)とJoshua A. Fogel (1984) *Politics and Sinology: the case of Naito Konan (1866-1934)*に依拠して、中国は、18世紀欧米近代と遭遇する以前に、唐から宋への過渡期に、近代的な政治システムが確立していたと、としている。

この問題は、日本は、21世紀、中国との関係を如何にすべきか、という課題と通底する。中国は今や、新帝国主義あるいは社会帝国主義になって軍事費を増強しているから(GDPが日本の2倍になれば中国の国防費も2倍になっているので、当然である。人民解放軍の近代化はそれほど容易でないであろう。なぜなら、バルチザンが人民解放軍の起源であるからである。日本の自衛隊(海軍と空軍)の装備と設備にキャッチ・アップするには相当年月がかかるであろう)、日本も軍事費を拡大し、対決しようというのが右翼・保守主義派の見解で、左派の一部にも同様な意見がある。それは、中国は帝国主義国故に、軍拡をして、将来、日本を軍事的に侵略するであろうという前提を置いている。中国がアフリカ、ラテン・アメリカ、東南アジア、南アジア諸国に積極的な経済的進出を行っていることは事実であり、ラテン・アメリカ諸国の経済と人民の生活水準の向上は中国からの投資抜きで成り立たなくなっているといわれているけれど(多分、東南アジア諸国も同様であろう)、中国の積極的な対外的経済進出をもって左派・右派・保守派評論家が喧伝するように中国は帝国主義とは言えない。経済膨張主義と帝国主義とは同じでない。勿論、帝国主義をどのように定義しているのかによるけれど。ところが、彼等は依拠すべきパラダイムと帝国主義の概念を明示して議論していないので、論理的に支離滅裂である。

明の時代足利将軍は、明に国交を求め、明の冊封を受けた。一般的にいつて冊封体制は中国にとって持ち出しの方が大きかったといわれている。対蹠的に、西欧列強の帝国主義と覇権主義は、宗主国の持ち出しの方が圧倒的に大きかった。勿論、今日の歴史的 context から、覇権主義、帝国主義も認められないことは言うまでもない。

儒教は、近世思想であると同時に近代思想であることは、次のことを意味する。①キリスト教系思想と②儒教系思想と価値的差別をもうけない。②ヨーロッパの近世・近代思想と東アジアの近世儒教とが、違う歴史的発展段階に対応しているものだと考えない。③近世儒教は封建思想であるから当然近代思想にとって克服されるべきものだと考えない。東アジアの近世が封建段階かどうかを検討を要する問題である。④日本の近代国家への素早い転換をマイナスととらえる見地。中国は日本のように軽々しく転換しなかった。重視すべきは、現在の中国は欧米式近代化の弊害を軽く考えているように見えることである。中国は近代化の弊害を自覚せず軽視すると、日露戦争後の日本の欧米式近代化がアジア侵略に導いた同じ誤ちを繰り返す恐れ無きにしも非ずである。

中国と日本の双方の国の近世と近代における普遍的思惟であり政治思想である儒教の意味を、明治以後、日本の思想家たちは、正面から取り上げなかった。福沢諭吉などは、儒教は親の仇であるという程度の認識であった。

第二次世界大戦後、この問題に対して、思想家として、体系的に真正面に取り上げたのが、丸山真男であった。

京都学派の「近代の超克」論は、第一に、日本は、戦前期において十分に近代化されている、第二に、近代以前の日本の伝統を用いることによって、世界に貢献できる、という二つの前提から成り立っている。丸山理論は、京都学派の、この二つの前提の批判から始まる。丸山政治思想史は、東洋精神は近代と無縁であるとして東洋精神を拒否し、日本は京都学派が言うほど近代化していない、と見なす。丸山政治思想史は、アクチュアルな政治を取り上げ、京都学派を批判したが、京都学派の哲学を正面から哲学的に批判することを避けた（朝倉友海『東アジアに哲学はない』のか：京都学派と新儒家』（岩波書店、2014年、pp.175-176）。

現代の新儒家は、共産主義と自由主義とは異なる第三の道を模索し、道徳こそ人間の真の自由にとって不可欠のものである、と主張する。日本でも中国でも知識人の思考法の通弊は、道徳に対して懐疑の念を持ったり、批判することである。が、新儒家の彼らはそのような傾向に鋭い批判を投げかける。近代中国の歴史は、五四運動に見られるように道徳を否定的にとらえていた。熊十力（1885-1986）、牟宗三（1909-1995）そして杜維明（1940-）など現代新儒家は、これらの傾向に真っ向から反対する。杜維明は、台湾出身で、ハーヴァード大学教授で、精力的に著作を書き新儒家運動を進めている（朝倉 2014, pp.118-119, pp.193-195。吾妻重二 1989「中国における非マルクス主義哲学—新儒家をめぐって」）。（中村俊也 2000「唐君毅の東西冷戦期における思想—「現代新儒家宣言」について」『東アジア地域研究』7号）

丸山真男は、朱子学的思惟は封建的で解体すべきであると主張した。

21世紀の初頭、欧米の知的世界で、ethical value は、抽象的レベルでは、切実な関心事になりつつある。例えば、21世紀のこの時代こそ、中国（文化大革命で儒教思想を徹底して否定、そして、近時、GDP 世界第二位実現への過程で、拝金主義とモラルの退廃で、儒学の復権を本格的に目指しているように見える）の台頭もあって、日本のみならず、グローバルな現代思想の中で、政治思想として、哲学として、儒学・儒教をどう位置付けるのか、最先端の核心的問題になりつつある。が、日本の知識人は、左派から右派まで、丸山の儒学・儒教批判の枠組と呪縛から依然として脱出できないでいる。このことの帰結は、これは、人間の実存にとって、深刻な問題であるが、日本の思想・知識界をして、極めて ethical value を無関心にせしめた。もっとあけすけに言えば、大多数の日本の知識人は ethical value の主観性と客観性を十分哲学的に考察することなしに、ethical value は個々人の主観の問題で、実証性、客観性が無いということで、馬鹿にするようになったし、馬鹿にしている。

丸山真男（1952/2002）『日本政治思想史研究』の議論はこうだ。

- ① 徳川期の近世儒教である朱子学は、中国の明・清の儒学と異なって、自己分解過程の方向を持っていたこと、日本において近代的思惟の存在とその限界を証明した。
- ② 朱子学は、「道学的合理主義、リゴリズムを内包する自然主義、連続的思惟、静的＝観照的傾向」の特性を内包し、その性格をつらくものとして「オブティミズム」を備えていた。

③ このような「オプティミズム」思惟の普遍性が解体されていく。

④ 中国との対比では、中国は全くダメで、日本の方がまだましであった(松浦 1972 (二), p. 77)。

この丸山理論に対して、守本順一郎(1971)『東洋政治思想史研究』、尾藤正英(1978)『日本封建思想史研究』、田原嗣郎(1992)『徳川思想史研究』から批判が加えられた。

守本(1971)の立場は明確である。即ち、「近代社会は一つの歴史的な社会である。それは彼が近代社会を批判し得る立場にあることを前提にするのであるが、かかる前提に立つことによるのみ、われわれはまた近代社会の対抗すべきものを一つの歴史的な社会=封建社会として確定し、その歴史法則を探ることができる(守本 1971, p. 37)。守本のパラダイムは史的唯物論—原始共産制、奴隷制、封建制、資本主義、社会主義、共産主義—であると宣言する。

この守本の方法論に対して、根本的に言えば、思想体系を社会構成の「反映」として図式的に理解しようとするパラダイムは、思想を特定の社会構成に配当するだけでは、丸山氏以前の研究水準に逆戻りしたことになる、と尾藤正英(1978, p. 258)は非難する。このようなマルクス主義の思想の硬直した割付史観から、朱子学を、君臣間の上下関係を確定する名分論で、一切の人間関係は上下の倫理的規制として要請するもので、宇宙・人生を一切の階梯的に肯定する階梯的論理とした、封建的思惟である、と規定する。守本(1971)は朱子学を農奴制社会という社会基盤の反映とみているから、丸山の朱子学理解は「非歴史的思想体系—思惟構造」となる。

島田虔次(1967/1981)『朱子学と陽明学』、同『宋学の展開』岩波講座『世界歴史9』(1970)は、朱子学は「父子天合、君臣義合」が儒教の基礎定理であり、朱子学もその例外でないと言き、守本の君臣間の名分論こそ朱子学の論理の全基礎であるとする規定は間違いだと。この島田の指摘は守本の議論を根底あら揺さぶった(松浦 1972, 二, p. 79)。

松浦 1972 (二)は、守本が、「近代社会をも批判し得る」立場、すなわち、科学的社会主義の立場から、近世儒学を封建思想と批判した。そうなると、儒学も近代=資本主義も批判することになり、近世儒学も間違い、近代=資本主義も限界があるという考え方になり、近代と儒教は切断されてしまう、と批判する。かくして、科学的社会主義者は、近代における儒教を取り上げる論拠を遮断してしまった。彼らが、儒教に対する無関心、否定、拒否、非難するのは故なきことではない。

尾藤(1978)は、徳川期初期の朱子学者が、朱子学を忠実に実践しようとするればどのような困難が生じたのかの優れた研究である。

尾藤(1978)によれば、山崎闇斎や佐藤直方のように、社会秩序を肯定し、それを支える形式的道德規範の扶植者の場合、精神の退廃的傾向を示すか、社会的実践性を失くしていく。中江藤樹や熊沢蕃山のように、自己の良心に基づき実践を行えば、社会からはみ出てしまう。朱子学は、自然法理念を持つから、尾藤は兵農未分離の戦国時代の方が適合性を持ったのでないか、と分析する。戦国時代は、武士と主君の関係は、契約的關係であったから、朱子学理念はより適合性を持ったのでないか、と。

徳川幕藩体制と儒教は、日本史上類例を見ない緊密な関係にあった。徳川幕藩体制は、①中央集権的専制 ②将軍と大名による家産的支配=世襲制 という二つの政治原理から成立していた。①は形式的なもので、②が実質的なものであった。封建制の標準的理解では、個人的契約関係に

基礎を置く封建的主従制の原理は形式的なものであった、と(尾藤 1978, p.284)。

近代の人権の歴史的根拠と評価される封建的契約は、宋以後清朝にかけての中国の方が強く存在し、日本はまったくダメであった、ということになる、これが尾崎正英の議論の帰結になる(松浦 1972 (二), p.82)。

明清の儒教と近世日本の儒教とは同一であったのか。近世日本は、総体として、儒教を借りて日本国家を合理化せざるを得なかった。そして、儒教はその必要性に合わせて改作され、国家体制の方は、儒教に合わせて解釈された(松浦 1972 (二), p.83)。

徳川幕藩体制によって儒教はどのように作り変えられたのか。中国の儒教は清末に日本の儒教も幕末に一気に真価が問われた。

「従来(私自身の反省も含めてだが)、幕末の思想を評価するについては、古い思想からいかに脱却したか、またしなかったか、あるいは儒学者の思想がヨーロッパ近代の思想をどこまで理解したのか、どこまで近づきどこに限界があったのか、等々という見地から論じられることが多かった。最終的にはヨーロッパの近代思想という到達目標があり、どのような制約のもとでそれに接近していったのかまた挫折したのかという計られかたがされていたわけである」(松浦 1972 (二), pp.83-84)。儒教を「封建思想だから近代の出発において当然克服されるべきものと考えないで、近世思想であると同時に近代思想であるかもしれないもの、それを押し潰した近代の種類やありかたがむしろ疑われるべきでないかと問うてみる立場である」(松浦 1972 (二), p.84)。

松浦の発想は丸山の発想と勿論基本的に異なっているし、守本(1971)のように宋以後の儒学は封建思想だと位置づけてしまうのと根本的に異なる。

松浦曰く、「日本が十九世紀に、十六、七世紀とはまた異なる新しい国際環境でヨーロッパと接触したとき、日本は、自分自身の近代をどのように切り拓くべきであったか。その時点での中国との関係は(近世の終点として、また近代の出発点として)どうであり、どうあるべきであったのか。日本の近世思想であった儒学は、それらをどこまで構想しえたのか。そのことを正面から問うてみようというわけである」(松浦 1972 (二), p.84)。

以上のことは、遠い過去の話でなく、新自由主義のグローバリゼーションの脅威のもとに晒されている現在の日本の政治と経済とビジネス、教育を直視し反省し、考察して、グローバリゼーションの「必然」に蹂躪、翻弄されるのでなく、日本のあるいは東洋の思想で自分自身の運命をどのように切り開き如何にしてモラルをもった一流国になるのかを考える貴重で重要な問いである。

もし、このように考えると、何故、儒教的理想主義は近代思想であるのかということを考察しておかなければならない。

- ① 朱子学は自然法的理念を持っていた。
- ② 兵農分離の戦国時代では、武士と主君の関係は契約関係であったから、朱子学的理念が徳川幕藩体制よりはるかに適合性があった。
- ③ 中国では宋から清にかけて、近代の人権の歴史的根拠として封建的契約が存在していた。

近代とは何か、という点に関して各種のレベルで議論がなされてきた(Stephen Toulmin 1990, Cosmopolis, The Hidden Agenda of Modernity 藤村龍雄・新井浩子『近代とは何か 隠されたアジェンダ』法政大学出版会, 2007年, pp.10-17)。政治学で見れば、近代とは、16世紀と17世紀に初め

に、主権国家の成立をもって始まる。経済学でいえば、近代の始まりは18世紀後半から1800年頃のイギリスの産業革命の時である。また、科学と哲学、倫理学の次元でいえば、近代はガリレオとデカルトの合理性の思想で始まる。これが倫理学に及びカントの道德律に導いた。倫理学での近代の始まりはイマヌエル・カントの道德律である。そして、カントの普遍的な道德律がフランス革命を導き、その道德律は今日でも威力を持っているように見える。

もし、儒学・儒教の道德律がカントの道德律との対応関係を見出すことができれば、儒学・儒教は欧米式と異なる意味で近代的だということになる。

中国は、18世紀に西欧と接触した後でなく唐から宋時代への過渡期にはるかに近代政治システムを確立していたという考えは、第一次世界大戦後ジャーナリストにしてシナ学者である内藤虎二郎(内藤湖南、京都帝国大学文学部教授)によって初めて提起された。内藤によると、貴族による支配は多数の内乱と戦争によって崩壊した。

5-3 資本主義観：渋沢栄一 versus 福沢諭吉

明治政府は実業を勸奨した。

しかし、政府以上に、実業のイメージ作りと養成に大きな役割を果たしたのは、渋沢栄一(1840-1931)と福沢諭吉(1835-1901)であった(ヒルシュマイヤー、由井常彦、1964, p.124)。ヒルシュマイヤー、由井(1964, p.125)は、福沢と澁澤の思想は、表面的にみる限り対照的であった、と、という。しかし、両者の思想と認識論と経済観は根本において異なっていた。福沢は、儒学を排斥し、イギリスの自由主義経済学とB・フランクリン流の職業倫理を適宜に合成して、実業革命を説いた……文明開化の進歩を体現する実業家の養成につとめた。これにたいし澁澤は西洋の経済学や自由主義思想の知識に乏しく、多分に儒教的教養と伝統的価値にコミットしていたから、仁義道德とビジネスの両立を求め、実業家は国家目的に寄与するビジネスマンでなければならないことを強調した、という。50年前では、間違いであるが、おそらく、両者の対立は表面的であったとする評価は、これが普通のものであったと考えられる。

5-3-1 澁沢栄一の合本主義(ビジネス・モデル)

澁沢栄一は、時空を超えた愛国的企業家の理想的人間像である。澁澤は1926(大正15)年度には日米関係を中心とする国際親善に尽くしたとして、当時の加藤高明首相からノーベル平和賞に推薦されている。また翌27年度に「東洋の指導者」としてノーベル平和賞に推薦されている(見城悌治 2008, p.147)。

渋沢栄一は民間の富蓄積による公益実現の先駆者的思想家の一人として位置づけられる。彼の問題提起は、現在にも通じるばかりか、今なお中心的な議論に対する解決策を提示した。大半が自分たちの神々の利益に圧倒的に重きを置いていた時代にあって、渋沢は世俗的な方法で持論を展開した。そして、渋沢の知的貢献は、大きな成功を収めた事業実践家、近代日本銀行制度の確立者、そして500社の及ぶ企業創業の関与者、支援者として、ついに結実した(ジョーンズ、第7章 世界的視野における合本主義 資本主義の責任、橘川武郎・パトリック・フリデンソン編(2014) p.216)。

橘川・フリデンソン編(2014)の第3章 パトリック・フリデンソン 官民の関係と境界：世界史の中で渋沢栄一の経験を考える は、官民の在り方に対する渋沢の見解に正統派マルクス主

義者によって空想的社会主義者と非難されたフランスのサン・シモン (1760-1825) の果たした役割は大きいとして、次のように述べている。

渋沢は8年間行政にコミットし、後に銀行、実業界や各種サービス業界に転向した。「民間企業に対する国家の支援に強い関心を持ち続け、一部セクターで国営企業を設立した後に民営化するという、国家経済の発展を目的とした明治政府の政策を理解していた」(橘川・フリデンソン編 2014, p. 70)。

「商人と実業家の繁栄が国家の繁栄につながる」というのが、渋沢の根本的考え方であった。しかし、経済と社会を完全に民営化すべきであると唱えなかった(橘川・フリデンソン 2014, p. 71)。市場経済の担い手の道徳に対する強い危惧を訴え、「経済と道徳の一致」を説いた。

「19世紀以降、欧米などのビジネス・リーダーが利益追求の先にある企業責任を議論してきたが、本格化し始めたのは最近のことである(ジェフェリー・ジョーズ 第7章 世界的視野における合本主義、資本主義の責任、橘川・フリデンソン編所収, p. 185)。

問題は、企業は利益追求が先で問題が発生してその後始末的に後の祭りに企業の倫理的責任を考えるのか、企業がまず考えなければならないことはビジネス活動によって将来起こりうるまたは予想される倫理的責任が先でその後で利益追求をするのか、ということである。

澁澤の合本主義の世界的意義は、「精神史」の角度から見れば以下のようになる。

企業には株主の利益を超えた責任がある。今日議論されている経営者支配に對置されたコーポレート・ガバナンスはそうでなく、徹頭徹尾株主の利益の追求を前提にしている。最も力強い宗教的精神的価値観を持っていた企業責任の提唱者の多くは、ミルトン・フリードマンのような新自由主義的価値観やアダム・スミスのように、自己の利益の大化こそが自動的に公益をもたらすという考えを彼は単純に受け入れなかった。企業責任に対する渋沢の世俗的な正当化は、当時としては極めて稀有なものであり、儒教思想を反映していた(ジョーンズ、橘川・フリデンソン編 (2014) 所収, p. 215)。渋沢の特色は、企業責任の主張が世俗的な表現で示されたことである(橘川・フリデンソン編所収ジョーンズ, p. 215)。

渋沢は、彼の行動によってそれ相当の地位を獲得したが、それは結果的なものであって、彼の本来の動機は、実業界全体と資本主義の地位を向上させるという願望であった(橘川・フリデンソン編 (2014) 所収, ジョーンズ, p. 215)。

「私有財産蓄積による公益の実現」という思想は、今日でも通用するものであり、多くの議論が圧倒的に宗教的教義を背景とした利益に重きを置く中で、渋沢はむしろ世俗的な観点から持論を展開した(橘川・フリデンソン編所収, ジョーンズ, p. 185)。

渋沢の「倫理と経済は両立する」「資本主義は倫理的なものであり、同時に倫理的なものである責任がある」という主張は、明治という時代を超え、時空を超えた社会で共感を得ることになった(橘川・フリデンソン編所収, ジョーンズ, p. 186)。資本主義は倫理的なものであるという渋沢の命題は、極めて先駆性を持っている。渋沢が言及している倫理は偉大な沈黙の文化遺産である儒教倫理で、功利主義倫理ではない。

Robert Skidelsky & Edward Skidelsky (2012) *How much is enough? Money and the Good Life*, は、資本主義体制を、功利主義倫理でなくて(村井訳は, not utilitarian は「実利的理由からでなく」となっているけれど、正確な翻訳でない)、西洋と東洋の近代以前の再構成された倫理で

もって取り上げなければならないという提案をしている(村井章子訳『じゅうぶん豊かで、貧しい社会、理念なき資本主義の末路』2014年、第3章 富とは一東西の思想を訪ねて)。なお、Robert Skidelsky (Emeritus Professor of Political Economy at the University of Warwick, UK) は、ケインズ研究で世界的に知られている。

マルクス・レーニン主義の社会主義が理論的にも実践的にも破産して20年以上経過した。抽象的な何らかの種類の社会主義・共産主義の概念は、今後も少数の人々の心と頭に共同体的意味で残留するであろう。なぜなら、共産主義は無階級の共同体主義を想定しているからである。しかし、われわれには、現在のところ、政治経済体制としては、実践的にも理論的にも、資本主義しか残されていない。それ故、21世紀において、資本主義を如何によくするのかということが、われわれの根本的最大の課題である。

渋沢が主張した道德経済合一説はこれに対する答えを提起している。それでは、義利観としての道德経済合一説とはどういうことか。既に議論したが、さらに敷衍すると、彼の言説は以下のようなものである。

「アリストールは、すべての商業は罪悪なりと言いましたが、もし、国民挙げてこの哲学者の口吻をまなばんか。国家はいかにして国際競争場裡に立つことを得べきか」(至公至誠の精神)『竜門雑誌』1910年9月号)「セーキスピーアの書いた『ヴェニス商人』という芝居にもシャイロックという強欲非道の銀行家が、もし金を返さなければその代わりに肉を切ると言っている……この道理節義に頓着しなくてもよいという観念」が残っているのは問題である(『日本の商業道德』『青淵百話』1912年)。

西欧近代社会以前では、商業活動は肯定されなかった。日本でも、資本主義を生み出す要因である商業活動が儒教的価値観によって軽視され続けた。

「日本でもその以前は儒教に依って経済と道德とが密接であったが、徳川時代になってから宋末の学説である朱子学が伝わり、それが盛んになって、かの林羅山などという学者が幕府に重く用いられたため、農工商のごとき利殖を行うことを非常に卑んで、道を説くことを尊び、その間に非常な貴賤の別があるように考えられて、ついに明治を迎えたのである(『経済と道德の合一』『竜門雑誌』1924年1月号)。

渋沢曰く。孔子の教旨を世に誤り伝えたものは、かの宋朝の朱子であった。朱子は孔子の経解学者の中では、もっとも博学で、偉大な見識を持っていたものであろうが、孔子の富貴説に対する見解だけはどうも承肯することはできない。ひとり朱子のみならず、いったいに宋時代の学者は異口同音に孔子は貨殖富貴を卑しんだもののように解釈をくだし、いやしくも富貴を欲して貨殖の道を講ぜんと志すものは、とうてい聖賢の道は行なうことができないものであるとしてしまった……儒者は貧賤の道であるべきことになり、彼らに対して、貨殖の道に志して富貴を得る者をば敵視するような傾向を生じて、ついに、不義者とまでしてしまったのである……。

朱子学は、要するに、我が国の国民性を創る上において偉大な貢献があったことは認めなければならないが、それと同時にまた富貴貨殖と仁義道德とは相容れないものであるとの誤った思想を蔓延させた弊も覆うべからず事実である(『青淵百話』『実業の思想』編集・解説長幸男『現代日本思想体系11, p.137)。

Chen Huan-Chang (陳煥章) (1911) は、西欧式経済学を、儒教の観点から、東洋経済学として

再構成、改作を試みた作品である。全756ページの大著である。John Maynard KeynesはEconomic Journalでこの本の書評を書いている。

Chen (陳煥章) (1911) も、宋朝の儒教徒たちを次のように批判している。①孔子は、経済生活の前に倫理生活が来るべきであるという原理を持っていたが、経済的利益の重要性を決して否定していない。唯、孔子は利益について語らなかったので、宋朝の儒教徒たちは、利益の考察を対象から外してしまった。この誤解が、その後の中国の発展の大きな障害になった。②宋朝以前の偉大な儒教徒は、真の利益は正義であり、正義と対立する利益は長期的利益でないとして、正義と利益を異なるタームで表現したに過ぎないのを、誤って普通の人々が利益について考えるのは誤りと認識した。孔子は、社会の統治のためには、人民の経済生活を第一に考察すべきであると考えていた。しかし、同時に、『礼記』は、ある環境では、経済的利益と倫理的原理が矛盾する時があり、そのとき、不正な手段で富を入手すべきでない、というのである。

渋沢は、他方で、孔子の根本主義はかの『大学』に説ける如く「格物致知」ということにある、という(『青淵百話』『実業の思想』編集・解説長幸男『現代日本思想体系11』, p.139)。『大学』が朱子のエッセンスを述べたものであるとすれば、朱子も孔子と同じ見解でなかったか。

宋中国(北宋 960-1127, 南宋 1127-1279)は、中国史上最も繁栄した時代であり、当時、グローバルにみて宋中国のそれに比肩しうる国はなかった。それ故、その時代に、朱子学が誕生していることは、朱子学が商業発展を阻害したといえない。そして、もっと研究を要するが、儒教的国家体制が、経済発展を阻止、疎外、遅延させたという証拠はない。北宋・南宋の時代を観察すればそのようなことは言えない。

実証社会科学と規範社会科学という標準的区別に立脚して説明すれば、現実の実証の対象となる儒教国家と規範的な儒教体制とは一応区別されるべきである。両者を混同する議論が多すぎる。

澁沢栄一は、孔子の『論語』を彼流に再構成・再解釈して、「論語プラス算盤」説、あるいは「道徳・経済合一」説を提唱した。要するに、「倫理プラス経済合理性」の提案であった。彼は、経済活動において、既に言及したように、経済合理性より倫理を優先すべきであるという考えであった。

渋沢は次のように考えた。

徳川期の商人たちは、武士道の正義、廉直、礼讓などの徳義を守っておれば、商売は立ちゆかぬとして、武士の徳義を否定していたといわれる。道徳にかんする商人の無関心、商業にかんする武士の無関心は商人と武士の両者では一致していた。これは徳川日本の「負の遺産」であった。渋沢は、それで、実業に従事する商人は道徳に関心を、経済活動をする武士は利潤に関心を示さなければならないとした。明治期になっても、商工業者も士族も、徳川期と同じようなエートスを持っていた。渋沢によれば、これは間違いである、士族に武士道が必要であるように、商人にも「実業道」が必要であるとして、孔子の「論語」こそ「実業道」の指針であるとした。

渋沢栄一は、福沢諭吉のように商工業者に西洋の功利主義倫理を植え付けるという路線をとらなかった。日本人の伝統的な倫理とモラルが受け入れやすいように、「論語」の再評価と従来の読変えが必要であると考えた。彼は「論語」を職業生活(John Malony 1985 Marshall, Orthodoxy & the Professionalisation of Economics, p.3によると、プロフェッショナルであること)の条件は第一に特定の理論体系で訓練されていること、第二は、特定の専門家としての機能を効率的に独占すること、規範的

問題に眼を向け、政策上の議論では権威的発言を持つこと、第三に、職業的倫理を守ること、制度的拘束あるいは同僚の意見が専門家にその倫理を強いる。政治的中立性、倫理的中立性は主要な職業的倫理である)の倫理的指針として読んだ。彼は当時、朱子学が学問として読まれ、日常倫理として読まれなかったことに大きな反感を持っていた。彼の論語解釈に関して、当然、その方面の専門家の間から、学問上の疑義が出ている。しかし、彼は、論語を、訓詁学として読むのではなく、ビジネス活動の倫理的指針として実践に役立つものとして読んだのであって、彼にとって、渋沢式に再構成された『論語』が、学問的に正しい解釈であるかどうかどうでもよいことであった。渋沢にとって、『論語』が、実業家のモラルとして正しいビジネス活動における実践道徳として役立てればよかったのである。

朱子学に対する負の評価は、渋沢だけでない。その伝統は古学派の伊東仁斎来のものである。

日本思想史において、朱子学に対する反感は、古学派の伊東仁斎以来、丸山真男、司馬遼太郎などの伝統であるように見える。しかし、朱子の『近思録』は、タイトルのごとく身近な日常生活ことから思索を深め積み上げていくというものであった。

横井小楠は、所謂洋学者でなく、朱子学者で、政治に役立つものとして朱子学を学び、そのパラダイムでもって、幕末の日本と清中国と朝鮮半島の関係のみならず欧米まで含めた国際関係を見事にまで分析、洞察している。このことは、欧米式国際関係論によらずとも、朱子学の「格物窮理」のフレーム・ワークで現実の国際関係を十分分析できることを意味している。

福沢諭吉は、会社創業、企業経営における直接の実践的な担い手でなかったけれど、人文・社会科学の「文明の知識」や「文明の作法」を明治日本の青年層に紹介した偉大な啓蒙思想家であった。西欧の啓蒙思想は明治初期・中期の日本の context では大いなる意義があったが、大正、昭和初期では福沢の啓蒙思想と功利主義倫理はむしろ桎梏になりだし、負の役割を果たすようになったとっていいであろう。

明治十四・十五年頃、政府は儒教主義を奨励した。政府は老儒碩学を動員し、国中の学校に古書を奨励し、開港場の商業学校に英語の教授を許さず、洋学の学習を中途半端にして漢学に宗旨替えするなど、外国人を指して、毛唐と呼ぶなど、排外の気風が流行した。『福沢諭吉全集』第16巻の「排外思想と儒教主義」「儒教主義の害は其腐敗に在り」などで儒教主義を徹底的に批判している。その批判の矛先は、具体的には腐敗した神官儒者僧侶に向けられていたのである。福沢は腐儒が大嫌いであった。福沢曰く、儒教主義は本来、忠孝仁義を教えるものであり、排外思想と無縁である。ところが、「我が国の排外思想は儒教主義の教育よりきている」(p. 271)。彼が言う儒教主義とは、周公孔子の教えのみを指すのではなく、神儒仏を儒教主義と称している。何故そうしたのか、それは、上述のように、明治十四・五年頃、儒教主義復活が唱えられ、古主義が慣用として使われ、それで、便宜上使っているに過ぎない、と (p. 282)。日本の人心を支配していたのは、神儒仏の三教で、日本人の道徳を導いたのは、儒教四分、神道三分、仏教三分の調合とみなす (p. 282)。だが、本来、純粹無垢の神儒仏は、いく百年の内に腐敗の実を呈し、毒を発するようになった。本来古主義はその主義自体の腐敗でなく、神官儒者僧侶の腐敗に他ならない。もし、それらの腐敗が一扫されれば、儒教主義は本来の無垢の本性を表し、社会の道徳を維持するのに効能を必ず果たす (p. 284)。

今日では、その啓蒙主義の意義は喪失しているといっただいであろう (Bart Nooteboom 2012

Beyond Humanism The Flourishing of Life, Self and Other.)。渋沢は、又、上述したように、銀行業を始め、保険、鉄道、海運、造船、汽車製造、製紙、紡績、印刷、鉱山、製鋼、石油、電気、セメント、レンガ、ガス製造、ガラス、ビール製造、水産、取引所、ホテル、貿易、倉庫など500社にのぼる会社設立に関与し、今日、株式市場の一部上場の多くの伝統的大企業の中で、彼の息がかからなかった会社はないであろう(表5-1)。それ故、「日本資本主義の最高の指導者」と呼ばれるようになった。

渋沢は、資本家で企業経営者であったが、単なる凡庸なる金儲け主義の実業家・企業経営者でなく、経営実践から学んだ偉大な実業・経営思想の持った思想家でもあった。彼は、その他に、社会事業にたずさわり、日本女子大学の創立にコミットしたように女子教育を重視した。また、彼は対中、対韓、対米の民間外交にも熱心であった(澁澤研究会編, 1999, 『公益の追求者・澁澤栄一』)。民間外交の功績故に、上述のように、ノーベル平和賞に二回推薦された。

渋沢栄一のビジネス・モデルの原理は、経済活動において、経済合理性より倫理を優先させることであった。普通の我々が学んできた西欧式の経済とビジネス・モデルの原理は、第一に経済合理性、その次にモラルを考える。モラルは付録である。認識論(cognitive science)のレベルでいえば、知識は道徳に従うということである。彼のそれは、具体的には、「論語・算盤」説、あるいは「道徳・経済合一」説として知られている。

個々人の日常倫理は、ある社会の共通した倫理を基盤にしているけれど、特殊的には個人の人生観から出てくる。渋沢栄一『青淵百話』(1912)は、乾・上と坤・下わせて1,052頁で、今日、読んでもなかなか含蓄があり教えられるところ多い大著である。

渋沢栄一『青淵百話』は、福沢諭吉の「独立自営」の概念を次のように批判している。独立自営という言葉には二様の意義がある。第一は、社会を相手にして考えた場合と、第二は、自己の目を主として考えた場合である。

如何なる場合でも依頼心を持つことはよくない。何事にも独立精神、自営自治の心を持たなくてはならないことは勿論である。しかし、第一の場合のごとく、社会と国家を向こうにおいて、極端なる独立自営の心を持ってゆくのは如何なものか、かかる場合から推究すると、「福沢諭吉先生の唱えられた独立自尊という如きは、あるいはあまりにも主観的に過ぎて居りはせぬかと思ふ」(澁澤 1912, 坤, p. 539)。

「福沢先生の独立自尊の説を唱えへて以来、独立心とか自営心とかいふものが、日本人の口の端に上ることが多くなったが、慧眼なる福沢先生が早くよりこの思想を日本へ輸入して、旧来の悪習慣を矯めんとしたのは、蓋し時にとっての好手段であったに相違ない……先生の説は彼の西洋の自由思想、個人主義を日本へ傳へたものであったから、東洋旧来の陋習を革新する効果を持ったに相違ないけれど、其の余弊無をも保せぬと思ふ」(澁澤 1912, 坤, p. 545)。東洋の旧来の陋習とは、人々の聖主賢君の治に依頼して自ら奮闘することを忘れていること、家長の誘導教育に一任して自己の本分を尽くすことを閑却していることなのである。

澁澤によれば、この世の中を主観的にのみ見るならば、それは、一人一人の為になるかもしれないが、ついには、国家社会といふものを如何ともすることができなくなる。ただ、人が、老若男女の別なく、すべて君子聖人ばかりであるとすれば、福沢の言う主観主義的理解も弊もなかるうが、もし、世人が聖賢でなく自己以外に顧みる必要はないという結論に帰着するならば、所謂奪

表5-1 渋沢栄一が関わった主な会社

会社名	渋沢との関係						現会社名 (2008年8月)
	・1873	・1880	・1890	・1900	・1910	・1920・1931	
第一国立銀行 (株) 第一銀行	73 75 取締役頭取		96			相談役	(株) みずほ銀行 (株) みずほ銀行
王子製紙 (株)	74 頭取・株主総代		93 98	02 04 相談役		16	王子製紙 (株)
(株) 第二十銀行 指導					08 09 相談役		(株) みずほ銀行
東京海上保険 (株) 創立主唱者	79 相談役		94			09	東京海上日動火災 保険 (株)
(株) 第七十七銀行 指導					08 09 相談役		(株) 七十七銀行
大阪紡績 (株) 創立主唱者	83 相談役					09	東洋紡績 (株)
日本鉄道 (株)	84 理事委員			00 04 取締役			JR 東日本
日本郵船 (株)			93 取締役			09	日本郵船 (株)
東京瓦斯 (株)	85 委員長		94 取締役会長			09	東京ガス (株)
三重紡績 (株) 創立および 救済に尽力	89 相談役				07 09 取締役		東洋紡績 (株)
東京人造肥料 (株)	87 委員長		93 取締役会長			09	日産化学工業 (株)
東京製綱 (株)	87 93 委員		98 取締役会長			09	東京製綱 (株)
日本煉瓦製造 (株)	87 90 93 理事					09	日本煉瓦製造 (株) (2006年3月廃業)
(株) 東京石川島 造船所	89 93 委員長					09	(株) IHI
(株) 帝国ホテル 創立発起人	87 93 理事長					09	(株) 帝国ホテル
(株) 東京貯蓄銀行	92 取締役会長					16	(株) りそな銀行
東京帽子 (株)	92 取締役会長					09	オーバクス (株)
北越鉄道 (株) 創立発起人会長	94 監査役		04 09 相談役				JR 東日本
東洋汽船 (株) 創立委員長	96 00 監査役						日本郵船 (株)
汽車製造合資会社 創立委員及び業務担当社員	96 99 監査役					09	川崎重工業 (株)
浦賀船渠 (株)	96 取締役会長		03 09 相談役				住友重機械工業 (株)
岩越鉄道 (株) 創立発起人	96 取締役会長			05			JR 東日本
浅野セメント 合資会社 出資社員	98 監査役					00	太平洋セメント (株)
北海道鉄道 (株)	01 04 相談役						JR 北海道
(株) 日本興業銀行	00 02 09 設立委員						(株) みずほ銀行
品川白煉瓦 (株) 出資者	07 08 相談役						品川白煉瓦 (株)
古川鑛業会社 出資者	06 09 取締役						古河機械金属 (株)
大日本麦酒 (株)	06 09 相談役						アサヒビール (株) サッポロビール (株)
中央製紙 (株) 創立発起人	06 07 取締役会長					31	王子製紙 (株)
帝国劇場 (株) 創立発起人	07 09 創立委員長					14 名譽顧問	東宝 (株)
日本皮革 (株)	07 09 相談役						(株) ニッピ
澁澤倉庫 (株) 発起人							澁澤倉庫 (株)
清水満之助商店 指導・援助							清水建設 (株)
合名会社中井商店	01 02 顧問						日本紙パルプ商事 (株)
中外商業新報社 指導							(株) 日本経済新聞社

(出所) 見城 (2008) pp. 58-59。

はずんば飽かずというまでになってしまう。「人心が果たして左様なつたとすれば、その極端なる結果は、恩人も忘れ、知人も捨て、愛する者も去って恬然たるに至り、逆は反抗、侮辱、罵詈、嫉妬、といふ、有らゆる醜悪なる行為は遺憾なく羅列されるであろうと思ふ」（澁澤 1912, 坤, p. 540）。

それ故、澁澤は「独立精神」を客観主義的に理解して、福沢の独立精神は主観主義的理解で同意できないとする。もし、「民は聖主聖君の治に依頼して自から奮闘することを忘れ、子弟は家長の誘導教育に一任して自己の本分を尽くすことを閑却に付するならば、自然と各自智を磨き必要もなくなり、その働きを減ずるようになる。それは人の本分に反く。故に、子弟はある年齢時期に達するまで親の補助を受けても、それから先は……独立自営の精神を懐かねばならぬ」（澁澤 1912, 坤, pp. 545-46）。「日本人は一人前として世に処する時代に到達したら、親や近親の保護の有無に拘らず、独立自営の観念を抱くことを心掛けることが肝要である」（澁澤 1912, 坤, p. 544）。

なお、『論語』には、文明の思想として、権利思想が欠落しているという点について、澁澤は次のように反論する。

孔子『論語』には明白に権利思想が含まれている。なぜなら、孔子は「仁に当たっては師に譲らず」といった一句は、これを証して余りある、と。「道理正しきところにはあくまでも自己の主張を通じてよい。師は尊敬すべき人であるが、「仁に当たっては師に譲らず」といった一句は、権利観念が躍如としておるではないか。『論語』を涉獵すれば、権利観念の言葉は多く発見出来るし、論語にも文明思想の一たる権利観念は明らかに含まれている」（澁澤栄一「青淵百話抄」長幸男編『実業の思想』pp. 241-42）。

5-3-2 福沢諭吉の資本主義観（ビジネス・モデル）

福沢諭吉は、西欧の科学技術を導入して、欧米列強と同じように、国を強く豊かにし、独立を維持するという点では、佐久間象山と極めて類似している。両者の相違は、佐久間は徳川期の社会経済制度の変革は考えなかったけれど、福沢はそうでなく、明確に封建制度の変革を肯定していた。

明治日本は生産手段の私有制という経済制度から見れば資本主義国であった。そして、経済発展段階から見れば、また、発展途上国であった。また、資源配分の調整メカニズムでの視点で観察すれば準市場経済（Quasi-Markets Economy）であった。発展途上国であるということは、如何に明治経済を発展させたのか、経済学では開発経済学や経済発展論の研究対象になる。明治の資本主義が後進資本主義であるという所謂マルクス派の後進資本主義論では、明治政府と民間の実業家が如何に経済を発展させ、今日の日本経済の土台を形成したのかという分析が欠落している。

福沢諭吉は1901（明治34）年に66歳で亡くなった。日露戦争の3年前であった。彼が没した頃の明治日本の経済では、綿糸布、銑鉄、ボイラー、工作機械、鉱山機械、電動機、鋼船、蒸気機関車などの各種工業製品の国産化が終了したかもう数年で完了しようとする時期であった（小野進 2007「日本の多層的経済発展モデル（MMED）：東アジア・モデルの原型」『立命館経済学』第56巻第3号、9月号、pp. 1-59）。明治革命から32年間を経た1900年前後という時期は、各種工業品の輸入代替が完了して国産化がほぼ達成されようとした時期であった。

明治期の初期、民間産業は、本格的近代産業において開拓者的役割をはたしたが、それらは、

一般的には紡績業, いくつかの製糸業, そして, 若干の造船業(石川島造船, 小名浜造船, 川崎造船そして日立造船)のみであった。銅精錬, セメント, 製紙産業は中小企業であったけれど, それらは日本の近代産業の発展において形成期的役割を果たした。にもかかわらず, 政府は近代海軍を確立することを最優先にしていたから, もっとも近代的産業は造船業であった。

四つの大きな陸軍・海軍工廠は, 重工業発展のためのもっとも重要な技術的基礎であった。

明治期における西洋式産業は二つの形態をとった。一つは, 政府所有の重工業(紡績機械, 蒸気機関車, 蒸気機関, ポンプ, 時計, 釘, レイル等の鉄製品や金属品)であり, もう一つは, マッチ, ニット製品, 石鹸, ブラシ, タオル, 硝子, 目薬等々である。

綿, 砂糖, 生糸, そしてお茶の四商品が明治初期の国際商品であった。日本は, 西欧で大きな需要があった二商品である生糸とお茶を輸出し金正貨を獲得し, 綿と砂糖を輸入した。それらのいくつかは, 明治期に輸出のために必要な競争力を獲得した。

1900年頃まで, 日本の軽工業は, 自由貿易の国際システムの下で, ほぼ輸入代替の過程を完了した。明治・大正期(1868-1925)の貿易構造の性格は, 輸入代替が終えると輸出に転換する連続過程であった(小野進 2007, pp.27-30)。

中国の急速な成長も, 良くデザインされた介入主義のプログラムで結果であり, その後に外国資本が流入しているのもであって, 新自由主義のグローバリゼーションによる直接投資だけの結果でない。

福沢諭吉の経済思想をどのように理解するのか。これに対して, 過去に三様の評価があった(藤原昭夫『福沢諭吉の日本経済論』1998, p.252), と。福沢諭吉は, 経済的自由主義者かそれとも重商主義者かそれともナショナリストなのか。福沢は, 開明的ナショナリスト⁶⁾+プラグマティスト⁷⁾であるという位置付も可能である。

福沢の資本主義に対する見方は経済的自由主義者であった。福沢曰く, 実業はただに独立するのみならず, 社会全般の原動力と為りて, 政治の方針をも左右するの勢を成すは「我輩の信じて疑はざる所なり」(『実業論 全』明治26年・1893年, p.33)。実業が政治を左右するという思想は, 明白に経済自由主義である。

しかしながら, 明治日本は, 発展途上国故に, 発展途上を脱皮した成熟したアングロ・サクソン諸国の経済のように経済的自由主義を現実に実現することを許さなかった。現実主義者の福沢は, 卓越した洞察力と思考でもって現実を直視して国内外の状況に応じて敏感に反応する開放的ナショナリストでもあった。福沢は丁度, 天賦人権説や人権を主張する自由民権派も国権重視派であったように。極東に位置し, 封建鎖国から資本主義開国に踏み切ったばかりのちっぽけな国の明治日本が, 欧米列強の帝国主義的外圧に抗して, 独立を堅持しようとするれば, 国民が団結しなければならなかった。福沢は国権維持の立場から, 経済状況に応じてある段階では自由貿易政策を, 状況が変わり別の局面になればリスト的保護主義政策を主張した, あるいは殖産興業政策に賛成した。このようなことを指して, 杉山忠平 1971「福沢諭吉の経済思想」, 藤原昭夫 1998, p.250)は, 福沢の生涯にわたる言論を「無残な矛盾の体系」評している由だが間違いである。その理由は, ①杉山には, 明治経済が, 発展途上国として発展過程にあるという認識が欠落していること, ②杉山は, 福沢が a) 開放的ナショナリストとして明治日本を文明国にするべきである, b) 徳は智に従属すべきである(西村 2006)という考えは一貫していた, ことを認識してい

ない。思想家は以下の4条件を満たしていなければならない。a) 明確な具体的規範性, b) 理論的論理的体系性, c) 理論の普遍性, d) 理論の生命力。そして思想家は, 少なくともa) 明確な具体的規範性とb) 理論的論理的体系性を備えていなければならないとすれば, 福沢には『文明論え概略』以外にこのような二つの条件を満たした著作はない。だから, 無残な矛盾の言説に満ちているように見える。彼は偉大な時論家であったが, 本質的に根からの評論家であったから仕方がない。日本の社会学者だって, 悲しいかな, 明治以来, 今日に至るも, 翻訳社会科学を脱皮して, 日本独自の価値規範性をベースにした確固たる理論的な体系的著作を生み出さないうでいる。

国会開設後の3年後に書いた福沢論吉立案(『実業論全』明治26年・1893年)は, 実業の革命が遅れとすることに苛立ちをもって次のように言っている。

「唯吾輩の目的は日本の実業に文明の要素を注ぎ其社会の気品を高くして立国の根本を固くして實して外に争わんと欲するに在のみ」(福沢 1893, p.100)。

「王政維新の革命は士流学者の企てたる革命にして, 其事成りし後も政治学事等の注意は頗る綿密を致し着着實効を奏して見る可きもの甚だ多しと雖も, 殖産実業の一方は之に身を委ねる人物もなく従前のままにして差置くのみか, 偶ま政府の筋より手を出し嘴を容ることあれば, 不知不案内なる官吏輩が思付きしままに事を企て国益など称して騒騒しき沙汰のみなれども, 實際に益を為したる例は甚だ少なし。旧工部省を始め諸府県庁の実跡に照らしても其益なりしを証するに足る可し。彼の北海道開拓の如き何千万の大金を費やして何物を得たるや。所費と所得と比較して商売上の双露盤に当らざるは天下に明白なる事実にして, 畢竟するに之を評して素人の仕事と云はざるを得ず。其他諸処にある官有の鉱山なり山林なり又は諸工場なり, 近来こそ手を引きたるもの多けれども, 前後これが為に国庫金を浪費したる高は實に容易ならず。

何れも双算盤に迂き素人仕事の不始末ならざるはなし。然りと雖も是等は単に政府の損耗にとどまるのみにして尚ほ忍ふ可しとするも, 忍ふ可らざるは民間の実業に関する法律規則の不都合にして干涉の甚だしき一事なり。商売工業の思想もなく実験もなき士流学者輩が指図がましく之を支配せんとして法を作ることなれば, 其実に適せざるは固より論を俟たず。法をつくる者の意は敢て民業を妨げんとするに非ざるのみか常に優しき目的なれども, 何分にも純粹の素人にして実際の細事情をしらず, 然かも其気位は甚だ高くして動もすれば人民の保護を以て自から任じ, 政法と徳義とを混同して夫れ是れと心配する其親切は却って仇と為り, 俗に云ふ入らざるお世話と称す可きもの多し。例へば商売の組合を立てしめ工業の連合を設け資しむる等は何時も替らぬ無益の手数のみにして, 彼の有名なる取引所条例の始末の如き, 数年の間半空に懸りて近日に至り漸く一段を終わらたれども, 前後これが為めに商売人を悩まして相場所の發達を妨げたるの事實は掩ふ可らず。又一奇談とも云う可き例を示さんに, 鉄道法に併行線を許さず, 濫説を防ぐの意味ならん, 是れは姑く聴く可しとするも, 従前の慣行に人民より新に敷設を出願するとき之を許すと許さざるとに就き様様の理由ある中にも其線路に利益薄かる可しと認めるものへは許可を与えざるの内規ありといふ。實に驚き入るの外なし」

「人民が自利の為に事業を企てたることなれば其利益の有無は政府の知る可き限りに非ず, 利害共に企業者の責任たるは論もなきことにして……」

「民間の事業に付き, 容易に条例を發布し取締法を設るは明治政府の慣手段にして, 運輸交通

船舶渡海の事に付、陸上の車馬往来の事に付き、或は家屋の建築、道路の掃除、宿屋の規則、料理茶屋相撲芝居見世物の取締等、種々雑多の警察法に至るまで公共の為に欠く可らざるもの少なからずと雖も、人民の營業渡世を目的として静かに其利害を考え、利益たる可き部分と妨害たる可き部分とを差し引き勘定するときは、民間の実業は政府の為に妨げられて、例の入らざるお世話に苦しめらるるもの多きを發明することならん。其甚だしきに至りては人民も己に失望して多を求めず、政府を視ることあたかも病人を看護するがごとくにして、固より病人に助けらるるの念慮ある可きに非ず。苟も其人が穏やかに床に臥して無理を云はねば難有しとて、法の下に保護を被らんとするにはあらずして、却て其法を避けて自由に渡世せんことを願ふ者あるは今日の実業社会に掩ふ可らざるの事情なれども、唯政府の人の迂闊なる、此事情を知らざるのみ。士流学者を以て組織したる政府の病症亦是非なき次第なりとい云ふ可し」(福沢 1893, pp.26-31)。

「例へば過般政府より議会に報告したる鉄道線路の如き、軍事用の目的を専らにして山間を撰び非常なる工費を以て世間を驚かしたるものあり。畢竟商売の重きを知らざる士流組織の政府に免れ難き通弊にして、此一事を見ても其頼むに足らざるを知る可し。左れば我輩は斯る士族政府に向て暫く積極局的の運動を所望せず、唯其人々が実業に関して勉めて手を控へ口を閉じて之に干渉することなく、政府本来の分限に止まりて得意なる政事のみを行ひ、独り自ら自由ならんことを願ふのみ。実業は政府に依頼せずして独立の進歩甚だ易し。斯くありてこそ政府も政治上の榮譽を全ふし実業家も商工上の活動を逞ふして両者相互に戻らざるに至る可し……実業は唯に独立するのみならず、社会全般の原動力と為りて政治の方針をも左右するの勢を成すは我輩の信じて疑はざる所なり」(福沢 pp.32-33)。

「明治の初年以來、在朝の士流は商事に不案内ながらも士流は士流にして知識想像に乏しからず、西洋の文明を見て是れも採る可し、其れも学ぶ可しとて頻りに新奇に走る其中に、実業を試みたることも甚だ少なからず、鉄道を始めとして様様の工業を企て、其計算上に於いては固より失敗を免かれざりしと雖も、事の実際を人民に目撃せしめて其企業心を引起したるは事実と争ふ可らず。此點より見れば、失敗して国庫金を失ふたる其金は国民の為に文明の学費として深く咎む可きに非ざれども、其国民の文明学は次第に進歩して復た政府の教示を要せず、今は只管その教示干渉を避けんとするの折柄……」(福沢 1893, pp.33-34)。

「上流の学者士君子もようやく精神上の空論界を脱して實利益の實境に移り、漸く内の形勢を動かすの折柄、外より迫る世界の大勢は其衝撃殊に劇しく、復旧時の工商をして日本流に安んずるを得せしめず其事情を譬へて云へば、開国以來我国人が西洋の軍艦銃砲を見て弓矢槍劍に安んずるを得ず。物理經濟の書を読んで漢書を見るの念を廃し、学医の法術を聞て古法家の薬を服するに堪へざるが如し」(福沢 1893, p.92)。

「唯工商法の改革は少し遅れたるのみなれども、既に西洋諸国の人に接し又その諸国に往来して共に世界の実業を興にして日本国中これに影響せられざるものなしとあれば、其改革は兵事、学事、医事の改革に等しく、事の根底より転覆して実業の新世界と開く可きは万万疑いを容れざる所なり」(福沢 1893, p.93)。

「海軍の士官にして外国の語に通ぜず外国の地理を知らず、物理經濟の学者と称して洋書を解せず洋学者に詢はずとあらば、其用に適せざるは云ふまでもなきことならん」(福沢 1893, p.93)。

「然らば即ち商売の士官たる貿易商人にして外国の語らず、外国の風俗商況を知らず、学者に

ならず、新聞紙を読まざるも共に実用に不適當ならん」(福沢 1893, p.93)。

「工業家が器械を利用しながら物理を知らず、商人が需要供給の法則に従て手に其集散の事を行ひながら、目に西洋の経済書を見ざるも亦不都合ならん」(福沢 1893, p.93)。

実業の世界転覆革命の時節なり元来文明の実業法とて特に奇なるに非ず其要を云へば

第一に、商売人は、①知識見聞を広め、内外の事情を詳しくし、時勢の進退に注意すること、②教育学問は深くかつ狭きよりも浅くして廣きを貴きとする、③商売人に内外新聞紙の購読を進める。

第二に、①気品を高尚にして約束を重んじること、②約束の性質は、法律上のことがらであるが、徳義の範囲を脱して人の虚に乗じて人を欺かぬこと、③不義とか違約が免れない時にも、実業家の約束は根性・気品の賤しからざること。

第三に、①事物の秩序を正してなるべく規則によりて進退すること、②自ら犯すべからざるの範囲を設けて自らこれを犯すべからず、また、他をして犯さないようにせしめること。

この三カ条の実行が困難なことでない。開国以来の実業社会に徴して見るに、外国貿易に従事しないかしないに関係なく、商売上の風儀は以上のものでない。それは、その人の罪ではない。なぜなら、それは、遺伝の習慣のようなものであるからである。しかしながら、文明の新原素を注入し、その風儀を改めなければならない。日本の社会に政事学事等の革命を見ながら独り実業をしてこの運命から免れることはできない。唯、実業の革命は遅れているにすぎず時の経過でますますその動力を増すに違いない。「家政の整理商法の改良商機の視察如何に在ることにして、

之を忘るる者は亡び、之を勉るる者は興るのみ。優勝劣敗の事跡燦然として兵馬戦国の歴史に異ならざるを見る可し」(福沢 1893, pp.97-98)。

渋沢曰く。「日本が物質上の進歩は欧羅巴のそれに倣うて、五十年の歳月の間に大いに進んだ国だといふことは英吉利も仏蘭西も亜米利加も、我が帝国を認めて居るに相違ない。而して東洋の一角に在って日本が其仲間中で一番力を有り、物事も進んで居る国柄だといふことは、認められて居るに相違ない。けれども一方から言ふと、今迄の或る行動は何かといふと、独逸式で、英米式でないといふことも感触されて居ると思ふ。是亦事実と言はなければならぬ」(1917年/大正6年東京高等商業学校講演, p.271)。

「今迄の或る行動は何かといふと、独逸式で、英米式でないといふこと」であると渋沢が述べていることに注目したい。明治・大正期の日本の経済発展は大雑把に言えばイギリス式でなくドイツ式であった、ということである。もし、福沢論吉が経済的自由主義者とすれば、彼は明治日本の経済発展のドイツ方式をどのように観ていたのか。

藤原(1998)曰く。福沢論吉の経済思想の評価は、福沢が「日本のスミスであったのか」どうかという点の対立であった、しかし、杉山(1971, 1979)は、福沢の経済思想は、初期、中期、後期と全期にわたって、自由主義的要素と重商主義的要素が混在、併存していることを指摘した。これは、研究史上画期的論文である、と。が、明治日本の経済発展の経験を経済発展論あるいは開発経済学の視点から観察すると、自由主義的要素と産業政策的要素が併存・混在していることである。ゼロ・サムゲームの重商主義的要素でなく、ポジティブ・サムゲームの産業政策的要素である。殖産興業政策としての産業政策は、後発資本主義の経済発展にとって必要条件である。

Friedrich List は、後進国と先進国と自由貿易を行えば、生産力の相違から交易条件の不利を

通じて後進国が先進国に従属するから、後進国は工業の保護貿易政策をとり、工業国化が実現した後は、自由貿易をすればよいという理論を持っていた。福沢も発展途上国が世界市場で自由貿易をやれば発展途上国に害をもたらずと自覚していた(『福沢論吉全集第14巻』, pp. 113-114)。にもかかわらず、Friedrich List にも、以下の日本のリストである大島貞益にも触れていない。何故だろうか。どうも、福沢は同時代の大島貞益の著作を密かに読んでいたにも拘らず、黙殺・無視したのでないか、という疑問がどうしても残る。丸山真男が大河内一男(1943)『スミスとリスト』を読んで、福沢論吉はリストだといったそうである(藤原 1998, p.275, の注33)。

リストは、市民的自由は工業力の培養のために不可欠であった。市民的自由がなければ、生産力は向上しない、と認識していた。市民の政治的自由が保障される条件は、ドイツと日本では明白に異なっていた。明治日本では、市民的自由が制約されていた。にもかかわらず、明治日本は経済発展に成功した。第二次世界大戦後の韓国、台湾、シンガポールは、やはり市民的自由の制約のもとで経済成長を実現した。この東アジアの経験は、市民的自由は工業力伸張の前提であるというリストの前提を覆している。

「英国今は専ら自由貿易を唱ふと雖とも、亦古来盛に保護の政略を施こし、且つ其奏功の最も著大なりしは、欧州中第一にして、歴世其慧眼を以て早く気運を洞察し、また、其腕力を以て早く其の気運に應ずるの措置を施し、着々諸国に先鞭して、遂ひに十八世紀の末尾に及ては、其海王たるの地位成れり……自由放任の政略は、又強実の国に利ならされは、此を以て眼前英国圧倒の勢に対すところの諸国軽く其説を信じて海門を放開するものなし。当時諸国の中其国力の強、製造貿易の盛、稍稍英国と相頡すへきは、独り仏国ありし故に、仏国独り奮て条約を締結し……」。「一国の内其貨物の流通を自由にすると、万国の間其貨物の流通を自由にするとは大いに異なり……」

以上の引用は、Friedrich List の『政治経済学の国民的体系』(明治22年)の翻訳者である大島貞益『情勢論全』(東京 金港堂, 明治24年, pp. 429-430, p. 440)のものである(『東京経済雑誌』No. 546-556に掲載された「保護貿易論」の論説を増訂して出版されたもの)。リストは、それぞれの国の経済発展のために、「風土、人情、習俗、形勢」に基づいて、又、発展段階や情勢による相違によって、自由貿易にするのか保護貿易にするのかが決まるといった。『情勢論』というタイトルは、凡そ経済を論ずるには必ずと時国情勢に由るべしという意味から来ている。

リスト曰く。国を開く順序は、第一に自由、第二に保護、第三に自由である。

ヒルシュマイヤー著、土屋喬雄・由井常彦訳『日本における企業者精神の生成』(東洋経済新報社)は、「危機や異常な課題に際会したときには、社会見えざる神の手、すなわち社会と私的な利益の間の自然的な調和を期待することは出来ない。両者の意識的な調節や、ときには私的利益を社会の必要に従属せしめることさえも要請される。明治経済の変動とエネルギーな近代化は、企業者間にこの種の非資本家的精神が存続したことに負うところが極めて大であった。そして明治の企業者こそ、儒教倫理、愛国主義および西洋科学技術崇拜の権化であったのだ」(ヒルシュマイヤー 1965, p.174, Hirschmeier, 1964, p.206)と述べているが、明治日本は、すくなくとも1902年の日英同盟協約調印までは(1921年破棄)、まさに、西欧列強から独立の脅威に晒された「危機や異常な課題に際会したとき」であった。

福沢論吉は、富強な国家を建設するためには、個人の真摯な進取な気質が重要で、そのために

は、個人がまず独立し、経済的土台を作ることであると主張した。

福沢諭吉は、明治初期の日本が後進国状態にあるのは、横井小楠や澁沢栄一あるいは中江兆民と異なって、それまでの儒教教育がそれを殺していると考えた。

明治期の政治家、官僚、著述家たちが、儒学的思考、世界観、社会観が藩校などを通じて叩き込まれ、彼らの血肉になっていた。福沢諭吉もその例外でなかった(藤原 1998, p.9)。福沢は生涯にわたって儒教主義批判に固執した(西村稔 2006)。渋沢栄一は、ビジネス活動と儒教倫理の合一を唱えたが、福沢諭吉は儒教倫理を排除したビジネス・モデルを提唱した。福沢の言論活動は幼少期に身につけた儒学との格闘であったのかもしれない。

福沢のビジネス・モデルは、儒教倫理を排除して、功利主義倫理を以って、弱肉強食、優勝劣敗の世界を生き抜くモデルであった。福沢のビジネス・モデルは、一方で1970年末から現在に至る新自由主義のグローバリゼーションの弱肉強食と優勝劣敗の環境に fit しているといえように見えるが、他方で21世紀の世界における新しい時代にふさわしい人間らしく生きるモデルとしては陳腐なモデルである。なぜなら、社会科学はその伝統的な大前提である self-interest 設定から離脱する方向性を示しつつある。

「東アジアの経験を正しく理解することは、経済近代化論が現実にどのような意味を持つのかを評価するための鍵となろう」(Toye 1993, p.8, 原監訳 p.19)。この指摘は、発展途上国、非欧米圏の資本主義国、欧米の資本主義国にとって、近代化とは一人人間にとってどのような意味を持つのかという点を示唆している。

5-3-3 徳 (virtue) と知識の関係：そして合本主義と企業経営

①端的に言って、澁沢栄一は知識より道徳を優先さす。これに対して、福沢諭吉にとっては、「徳」は智に従属する(西村 2006『福沢諭吉 国家理性と文明の道徳』p.158)。

澁沢の道徳優先論にあつては、それがビジネス活動において、利益より道徳が優先する。彼の「合本主義」では、corporate governance は、株主個々の利益より企業経営全体の利益を優先する。ところが、福沢は、ビジネスマンは品格を持つべしと言っているけれど、本質的に弱肉強食のビジネス観を持っているから、道徳は利益より二の次である。

②渋沢の合本主義の概念と西欧式株式会社とが同じであれば、渋沢の合本主義を取り上げる必要はない。それでは、所謂株式会社と合本主義とはどこが違うのか。普通には、澁沢の合本主義の提案は、フランス滞在中(1867/1—1868/11。將軍慶喜の弟徳川昭武を代表とするパリの万国博覧会への派遣使節団の随行者25名の一人として大抜擢される)に見聞した株式会社制度から会得したアイデアであるといわれている。彼は、その新知識を全日本に広める前に、静岡藩で静岡商法会所を作り実験したとされ、その会所は士魂の具体的表現とされる(土屋喬雄 1931『澁沢栄一伝』pp.170-71)。合本主義は、ステークホルダーを束ねるために道徳的観点が強調され、利己的行動が戒められた。企業間競争に一定の秩序が求められており、通常の資本主義観と異なっていた(島田昌和 第一章 渋沢栄一による合本主義 橘川, フリデンソン編所収, p.31)。

③「実業は……社会全般の原動力と為りて政治の方針をも左右するの勢いを成すは吾輩の信じて疑はざる所なり」(福沢『実業論全』p.33)とするのが福沢の資本主義観である。また、福沢が、国際間の弱肉強食のみならず国内の弱肉強食の競争を肯定する資本主義観を持っており、この点は、渋沢と質的に異なる点である。福沢諭吉のビジネス・モデルは、アングロ・アメリカン式の

それと共有している。

5-4 Corporate Governanceの原理の相違：渋沢栄一の合本主義企業経営組織とアングロ・アメリカン式の株式会社組織

澁澤栄一は、官尊民卑に反対の思想を持っていたが、明治国家の隆盛を切に望んでいた。国家の隆盛を望むなら、①国家を富まさなければならぬ、②そのためには、科学と商工業の活動によらなければならぬ、③商工業の振興のためには、「合本主義」でなければならぬ。④合本組織でもって企業経営を行うためには、完全にして強固な道理に依らなければならぬ。⑤そのためには道理を持たなければならぬ。⑥その道理の標準は孔子の『論語』による以外にはない。⑥論語を講ずる学者が仁義道德と生産利殖とを別物にしたのは誤謬である。必ず一緒に為し得られるものである。⑦斯う心に肯定して数十年間経営しましたが、大なる過失はなかったと思ふ。⑧世の中が進歩するにつれて、それに伴って肝要なる道德仁義が進歩して行くかということ、残念ながら否と答えざるを得ない(島田編 2014, pp.7-8. 高橋毅一編『青淵先生演説撰集』1937年, pp.7-8, 竜門社, 305-309)。

現代企業の圧倒的多数は株式会社において企業経営を行っている。渋沢のロジックによれば、その株式会社はどのような道理に依らなければならぬのか。現代流行のコーポレート・ガバナンス(企業統治)は、その道理を深く問わない。あえて問えば、アングロ・アメリカン式コーポレート・ガバナンスは株主民主主義であり、株式会社組織による企業経営の道理は功利主義倫理である。この場合、企業経営は大株主の功利主義倫理に大きく依存する。

コーポレート・ガバナンスの通常の議論では、そこまで掘り下げられないけれど、どのような倫理的価値判断でコーポレート・ガバナンスが主張されているのかが問題なのである。渋沢栄一流の儒教倫理かアングロ・サクソン型の功利主義倫理か。右派も左派も、功利主義倫理に立脚しているから、多分、渋沢栄一式の儒教倫理に基づくコーポレート・ガバナンスに限界があるとかいって反対するであろう。なぜなら、儒教倫理は封建的であるとみなしているから。

一方で、澁澤の合本主義の企業組織経営が依拠する道理は儒教倫理であり、他方で、現代株式会社組織経営の依拠する道理は功利主義倫理である。株式会社は株主総会では一株一票の株主民主主義であるから大株主によって支配されている。彼らは自己の利益極大を求めた功利主義倫理に従って行動する。グローバリゼーション(ファイナンシアリゼーション)の下では、彼らはホモ・エコノミカスとして行動するより、寧ろもっと貪欲な機会主義的行動をとるようになる。

2012年2月、World Economics Association(各国横断のグローバル規模の学会、会員数1万3千名ほど)が、Economics in Society: The Ethical Dimension という共通テーマで Online Conferenceを持ち、論文を募集した。Ono Ssumuの“Economics as a Moral Science and an Economics of Virtue”が、25論文が採択されたがそのうちの一つとして採択された。拙論文では5点を主張したが、そのうちの一つは、経済学者は快樂(pleasure)を最大にし、苦痛(pains)を最小にするという功利主義倫理(utilitarian ethics)を拒否すべきであり、倫理生活を経済生活に優先すべきであるということであった。これは儒教倫理の原理である。

九州鉄道は日本鉄道会社に次ぐサイズの会社であった。その九州鉄道会社において大株主の間で利害を巡って対立が起こった。その時、渋沢のとった態度は他の大株主と異なっていた。「九州鉄道に関する渋沢氏の意見」によれば、日清戦争後、貨物の輸送需要が急増に対応して、九州

鉄道は輸送力増強のための投資が必要であった。千石社長はそこで、配当を減らして設備投資に振り向けようという方針であった。三菱、住友などの大株主は社長の方針に賛成であったが、「改革派」といわれる高配当志向の株主グループは強い不満を持っていた。鉄道投資家として知られる静岡県足立孫六は、九州に乗り込み、配当減少に対して千石社長を攻撃する遊説を株主グループの間に行った。その時、大株主の一人として、渋沢栄一は配当を減らして輸送力増強のために投資するという千石社長を支持した（島田 2014,p.24）。

5-5 渋沢栄一の第一国立銀行の設立とファイナンス

島田唱和編（2014）『渋沢栄一のメッセージ』はいう。「新政府では、由利公正が財政を担当し不換紙幣を大量に発行し、財政を大混乱させた」と（p.11）。このような言説は明治新政府の工業化の資金源泉を深く考えない公式主義の理論である。経済理論としては、確かに金銀の裏付けのない紙幣発行は物価を上昇させる可能性がある。ところが、福沢諭吉は太政官札を発行した時に、天下の人民一人として悦ぶ者無く様々に之を避けるがために、正金と比較して一時は半価の下に落ちたこともあるし、政府の命をもって正金同様と布告せしより今日もいたるまで、差支えなく通用し、嘗て私の取引に相場を立たる者なきは何ぞや。命の厳なるが為に非ず、商売取引に通貨の必用なる事情は政府の命よりも厳なるが為なり（『福沢全集第4巻』「通貨論」p.559）、と述べている。

福沢は、大量の太政官札の発行はその価値を下落せしめることを熟知していたけれど、太政官札の流通について差し支えないと言及している。福沢は、明治新政府の通貨政策について信頼していた。一般的にいて、経済発展の初期条件の局面では、貨幣制度も金融システムも未確立である。何とか成立した中央政府の財政的基盤がないとき、その財政資金は紙幣発行に大きく依存する。明治新政府の財政的基盤が欠落しているような工業化の初期のステージでは、工業化の原資が欠落しているから、不換紙幣の発行はやむを得ない。なぜなら、工業化の資金の源泉は、①国内貯蓄、②農民に対する重い徴税（明治日本では地租。左派は地租の研究に膨大なエネルギーを投入してきた）、③比較優位の原則に基づく輸出貿易からの利益、④通貨発行益⑤外国貯蓄（外資導入である）である。通常、発展途上国や低開発国は、①と③については、経済発展の初期条件として期待できない。それ故、従来の研究は②に焦点があてられていた。私見は、もっと④通貨発行益に関心を持つべきであると考えている。勿論、紙幣発行は長期に続けることはできない。もし、国内貯蓄がゼロであり、銀行システムもない、資金調達システムとしての株式制度もないとき、工業化の原資は、⑤の外資導入、②農民からの税収入、③政府紙幣の発行しかない。⑤ではカントリー・リスクが大きければ外資導入は期待できない、②の農民に対する過度な課税負担を避けようとするれば、③のケースしかない。そのためには、政府は、可及的速やかに貨幣制度を確立して、紙幣発行により、膨大な通貨発行益を獲得できる。明治日本の始発では、民間に工業化の原資になるような十分な国内貯蓄が存在していたとは考えにくい。①の国内貯蓄がそれなりに存在すれば、それは工業化の原資として重要である。国内貯蓄を産業と企業の金融として効率的に使用するために、二つの装置が必要である。一つは、銀行システムの確立、もう一つは直接金融方式の株式会社制度である（濫澤では直接金融方式は標準タイプの株式会社と異なる合本主義である）。この銀行制度の確立によって、分散している貯蓄を銀行に吸収して、それを、民間企業にファイナンスできるようになる。だから、銀行制度の確立が急がれた。

澁澤榮一は、それ故、貨幣制度、銀行制度と会社制度の設立に並々ならぬ関心を示した。

1871年、金銀複本位制の貨幣制度を決めた新貨幣制度が公布された。澁澤榮一は、その起草に携わり、同年合本主義、会社制度を啓蒙した『立会略則』を発表している。

澁澤が最も関心を持ったのは、産業と企業のための間接金融方式の銀行として「第一国立銀行である」(鳥田 2014, p.11)。

国立銀行条例は、1872年11月に公布された。三井と小野組から100万ずつ出資し一般から44万円の出資を加えて、244円ほどの資本金で発足した。渋沢は重役会議の議長である聡監役に就任した。小野組はもともと近江商人の流れをくみ上方と南部森岡を拠点に様々な物産を取り扱っていた。

第一国立銀行第十三回株主総会において渋沢のスピーチ(鳥田 2014年, pp.15-17)は以下のような要旨であった。

人は易き事柄に傾き向き、難しい事柄を避けるのは、やむを得ないところであるけれど、「我邦の如き開化後進の地に在て人皆其易き者を之れ勉め難き者を之れ避くるに於いては殖産富国の大業は其れ何れの日を待て而して興起するを得べきや」(鳥田 2014, p.15)

- ① 支店を釜山に、上海、香港に代理店を置く、また、国内では支店・出張所を横浜・大坂・西京・神戸・盛岡・宮城・石巻・釜山の八か所として、為替の取引ができる本支店合せて54か所、当座預け金および貸越をしている者は本店・支店合わせて243人、預り金の総額は本支店を通じて449万2350円50銭の巨額で、株金と比較すれば約3倍になり、利益も出る。
- ② 金融、商売(商業)、興産(工業)の中で、工業を興すのが最も難しい。「余は是を以て将来当銀行を経営するは惟だ利益の饒きを之れ務めず、広く全国の得失に注意し、苟も事の確実にして国益を裨補すべき者に於いては縦令其貸付の利足を減殺するも尚之を助成すべき者とすべし、約して而して言へは惟た尋常一様の貸付に専務とせずして漸く金融を興産の途に給せんと欲するに在り、再び約して而して言へは独り銀行の利得のみを図らずして広く全国興産の業を助けんと欲するに在り。

付論5-I 日本のフリードリッヒ・リスト大島貞益『情勢論』(1981年, 37頁)からの抜粋と紹介

第1節 国勢時情

古来各国にいろいろの学説が生まれたけれど、それは、「風土、人情、習俗、形勢」に基づいて樹立されたものである。フランスのケネー、イギリスのスミス、マルサス、リカード、アメリカのケアリ、ドイツのリストなどの例を挙げて論証している。日本が模倣すべきは、「英国ならずして他の第二等の国なり、工業貿易既に富盛極まる国ならずして今より其富盛を謀べき国なり」としてドイツを挙げる。

第2節 貿易の権衡最も慮るへし

貨幣の出入り自然に任せるべからず。自由主義者の重商主義批判は「周密差を欠く」。貨幣あらざれば、今日の世界貿易の十の八九は行われず。英国は世界一貨幣が多い国である。それ故、もし、英国が鎖国をすれば、物価は騰貴する。英国は何故イングランド銀行を創設したのか。イ

表5-2 輸出入品価額連年比較表

年次	輸出品価額			輸入品価額				輸出超過	輸入超過
	原価	輸出税	合計	原価	金銀差額	諸掛り者	合計		
元年	15,533,473	466,991	16,000,464	10,693,072	—	2,020,991	12,714,062	3,286,401	—
2年	12,908,978	368,173	13,277,151	20,783,633	—	3,928,107	24,711,740	—	2,434,588
3年	14,543,013	428,316	14,971,329	33,741,637	—	6,377,169	40,118,807	—	25,147,478
4年	17,968,609	647,035	18,615,644	21,916,728	—	4,142,262	26,058,989	—	7,443,345
5年	17,026,647	617,158	17,643,805	26,174,815	—	4,947,040	31,121,855	—	13,478,050
6年	21,635,411	681,950	22,317,390	28,107,390	—	5,312,297	33,419,687	—	11,103,296
7年	19,317,306	676,336	19,993,642	23,461,814	*439,028	4,434,283	27,457,070	—	7,463,428
8年	18,611,111	713,199	19,324,310	29,975,628	*336,226	5,665,394	35,304,795	—	15,980,486
9年	29,711,528	870,159	28,581,687	23,964,679	404,237	4,529,324	28,898,241	—	316,554
10年	23,348,522	874,006	24,222,528	27,420,903	99,606	5,182,551	32,703,059	—	8,480,532
11年	25,988,140	856,736	26,844,876	32,874,834	985,209	6,213,344	40,073,387	—	13,228,511
12年	28,175,770	988,935	29,164,705	32,953,002	1,954,621	6,228,117	41,135,741	—	11,971,036
13年	28,395,387	904,712	29,300,099	36,626,601	1,333,030	6,922,428	44,882,059	—	15,581,960
14年	31,058,888	984,843	32,043,731	31,191,246	1,520,930	5,895,145	38,607,321	—	6,563,590
15年	37,721,751	1,262,662	38,984,412	29,446,594	1,254,158	5,371,560	36,078,313	2,913,100	—
16年	36,268,020	1,324,700	37,591,719	28,444,842	1,641,481	5,225,577	35,311,900	2,280,819	—
17年	33,871,466	1,136,683	35,008,148	29,672,647	1,672,408	5,452,386	36,797,442	—	1,789,293
18年	37,146,691	1,313,791	38,460,483	29,356,968	2,550,597	5,480,238	37,387,813	1,072,680	—
19年	48,876,313	1,481,928	50,358,241	32,168,432	4,458,487	5,999,031	42,625,950	7,732,290	—
20年	52,407,681	1,562,608	52,970,289	44,304,252	7,393,504	8,235,182	59,932,938	—	5,962,648
21年	65,705,510	1,995,004	67,700,515	65,455,234	—	12,215,900	77,681,134	—	9,980,619
22年	70,060,706	1,747,603	71,808,309	66,103,767	—	12,318,151	78,421,918	—	6,613,608
23年	56,603,506	1,433,672	58,037,178	81,728,581	—	15,153,544	96,882,125	—	38,844,946
通計	740,884,457	23,337,200	764,221,657	786,567,299	24,493,014	147,259,021	958,320,334	—	194,097,677
1ヶ年平均									8,439,029

*此両年度は金価却て銀価より賤しきを以て輸入原価より控除すべき者とす。
(出所) 大島(1891) pp.437-438.

イングランド銀行によって貨幣量の規律を調整しているのである。

当時、貨幣が海外に大量に流出した第一の理由は、日本と欧州の金銀比価格が日本に不利だったからである。天文年間、ポルトガルが渡来した頃、日本の金銀の相場は金1に対し銀6-7、欧州の相場は金1に対して銀12ぐらい。外国との通商が禁じられていた1546(天文14)年から1640(嘉永16)年94年間に、日本貨幣の欧州への流出は1億300万ポンド(明治当時では6億4,000万円弱)。日本から流出した貨幣は還流しなかった。天保の貨幣改鑄で金1:銀4強となり、「此錯乱未だ其旧に復せざる際、外国貿易開けて、又外人の爲めに一攫千金の奇利を博せらる……吾人の記憶に存することなり」。第二は、輸出入が不均衡であったからである。このため、海外への金の流出したままで、還流せず。明治元年から明治23年末まで、貿易不均衡で、貨幣の流出合計1億9,400万円ばかり。その流出の勢い止まらず。今後も止まり兆しなし。これが第三の理由で

ある。

第3節 分業の理を列国の間に拡充するは不可なり

経済の進化を無視した国際分業論を批判。「一国の内其貨物の流通を自由にすると、萬国の間其貨物の流を自由にすることは大に異なり。英国は、米国は土地広大であるから農業に専心従事する方が利ありと、米国の初期工業化の保護主義段階の時、米国の保護主義の政略を変えようと欲していた。しかし、大国は農業のみで隆盛の極みに達せず。米国は、国際分業の理論に反して、工業化を進め、英国の教えに逆らい隆盛を極め、逆に、インドは英国の教えに従ったために衰弱した。

第4節 工業の民を保護するは即ち農民を保護する所以なり

何故工業を起こすのか。それは国民を利するからである。工業を起こすためには工業を保護しなければならない。工業の保護は消費者に害あり、また、農民に害ありというのが、自由派論者の説である。製造業保護は確かに、一時的に農業を利さない。しかし、農業は製造業の力借りなければ発達しない。だから、保護関税によって、製造業を保護し、工業を育成し、工業と貿易の発達させなければならない。保護による、農業の利はその害より大きい。何故、農業・農村は貧困なのか。それは、自給自足で、交易と貿易が起こらないからである。人口増加すると、土地が増えた人口にも平等に分配され、所与の土地は一層細分化され、貧民の棲息するところとなる。最も農耕の地位が洪滞しこの罠に陥った例として、大島はシナを挙げている。

第5節 自由派論者は皆近視眼なり

英国の工業が進んだのは、第一に、ハンザ同盟（中世後期バルト海沿岸のドイツ諸都市の間で結成された経済共同体。ロンドン、ベルゲンなどドイツ以外にもハンザ（商人仲間）が形成された。本国都市との間の政治的軍事的同盟でもあった）で商売する者には、一切の課税を免じ、その内外商売に加わるところの諸制限も、ハンザに加えなかった。英国の物産の他国への販路を開いた。「英国の物産他邦に販路を開き、又其毛布、漂泊、染彩等の技進みたる……是れ英国保護政略の大なる者にして、又其毒を一時に流したるも、効を後世に遺したるも、ともに大なる者なり」（p. 448）、第二に、英国今日航海盛大なるの甚だしきは、彼の有名な航海律の発布なるへし」。英国で航海業が盛況になったのはクロムウエルの時の航海条例であった。第三に、インドの絹布綿布の製造は、英国より優れ、価格は安く、品質も優れていた。だから、英国は強いて絹布綿布の製造をせず、インドから輸入すればよかった（比較優位の原則）。ところが、「1700年及1720年の両次厳令を發して、インド綿布の輸入を禁止して、自国の民には、其幼稚なる工業造出するところの粗にして且つ貴き者を服用せしむ」（p. 450）「英国……其美にして且廉なるを以て自ら足れりとせず、種種方略を盡して印度の工業を抑へ、自国の工業を護養し、終に大に綿布の製造を起して、今は自国の用便を足るすのみならず、年々3億5千800万円の綿糸綿布を輸出す」（p. 449）。

1764年よりハルグリーフス、アルクライトなどによる紡績器械の発明があり、紡績の業ようやくおこり、インド綿の英国輸入は減少し、1805年には微々たるものになった。1774年には綿布麻布の器械の輸出禁止、1750年には毛布絹布の器械の輸出禁止。さらに、器械の製造業者並びに其運転に熟練する職工に至まで外国に移住するを禁止する。これらの禁令は1843年まで行われる。

「今日、保護奨励とし云へば、爬蛇蠱蠶の如くに忌悪する国民の、曾て取る所の方略にして、其固より英国の為に見事為らす」（p. 450）。

第6節 輸出入物の種類は大に国の汚隆と關係あり

工業を興すは、即ち農事を發達する所以にして、徒らに百千年来の古農法を墨守し、粗大の物を輸出して、一切工業の制作物を他邦に仰ぐか如きは、是れ国の衰亡を招くの道なり」(p. 451)。

第7節 沿海航運の業奨励せざるべからず

農工商以外に、航海運輸業に対して国家が保護奨励すべきである。

第8節 保護の種類

「我邦今日果たして保護政略を施さば、第一保護の目に入るべきは、綿布毛布の製造なるべし。而して綿花は我邦固有の物産なり。牧羊も亦北海全道並に三陸丹二羽の地には至当の業なれば、此の二業に於ける如きは、必ず其材料をも併せ保護して、西南地方には産綿事業の衰退を回復し、又東北地方には大に牧羊の業を起こして、其養蚕の業と相併せて、農事の一大分科たらしむべきなり。但但其保護を行ふには頗る順序あり。最初保護を行ふより、羅紗も羊毛も、綿布も綿糸も、区別なく課税すべきにあらず。初め先づ綿布毛布に課税して織布の業を起し、織布の業稍々起りて、次に綿糸毛糸に課税し、紡糸の業又起りて、次に生綿生毛に課税すべし。其根本より興起して、工業始めて真に起れりと謂うべきのみ」(p. 458)。

日本鉄道会社の新事業は政府が8朱の配当を保障した。政府の損失を担保しなければ、超大な事業も起らない。三菱会社保護の時も、民間の間で頗る物議が多かった。政府が自由放任主義を採用していたら、日本鉄道会社起らなかった。日本鉄道会社の成功は誰の目にも明らかである。これは保護政策の最も進化した形態である。このように、個人的保護と言えども、一概に廃止すべきでない。

されど、「保護の利を語る者は、亦必ず保護の弊を知らざる可らず」(p. 459)。保護政策は大体がいい。なぜなら、保護政策が精密・煩瑣になれば、民心が圧苦感を抱くようになり、保護制度の不便になり、民間は嫌がるようになる。今日保護制度の国を挙げれば、その第一は米国であるけれど、米国の現状はそうなっている。

「米国の保護は細大周悉、一業の微々と雖も幾んど其恵に洩るる者なく、1862年の税則に拠るに、其海關輸入有税品の数一千百五十点の多きに及べりといふ。近来は品数頗る減少せるに似たれ共、尚ほ今回新定の税目を觀れば、有税品の数400点内外なるべし……第一繁細緻密の法律を須要し、其輸入物品の原価の如きも遠く輸出地の相場より調査して……税率卑きに過れば、保護の用をなさず。税率高きに過ぐれば、密売を盛んにし……且つ其何者は宜しく保護すべく、何物は宜しく保護すべからざるの境界、亦明定すべからず」(p. 460)。

明治日本にとって税権を回復しなければ、保護関税の政略も打てず、条約改正が不可欠である。

結論

保護貿易を採用するかどうかは、事情国勢に依存している。

曰く。「草味の国始めて他国との交通を開くに当ては、其民未工業貿易の利を知らず、宜しく盛んに外国精巧珍奇の品を輸入し、其国粗大の物産を輸出して、以て一には其民を誘開し、一に内地物産の販路を求むべし。是邦国第一自由主義を執るべきのときなり……其国人漸く貿易の利を知り、外国物産の精好なるを羨み、自ら之に倣ふの念勃發するに至れば、是其大に保護主義を執るべきの時とす」「その国製造貿愈々起り、基礎立ち、根幹堅く復た撼揺の虞無きに至ては、重ねて開門を開放して、他国の競争に一任すべし」(p. 462)。

開明的ナショナリスト福沢諭吉は、明治日本経済論について、表現法はともかく、実質的に、大島貞益のような議論をしている(堀経夫『増訂版 明治経済思想史』日本経済評論社, pp. 265-277。長幸男, 住谷一彦編集, 『近代日本経済思想史』有斐閣, III 自由主義と歴史学派の3 歴史学派の導入と普及)。福沢は大島貞益のような議論を知っていたはずであるのに、何故、リストや大島の業績と名前を全く挙げなかったのか。

付論5-II Ono, Susumu (2002) A Quasi-Market Economy and the Global Economy: Industrial Policy in Northeast Asian Countries (pp.1-43), Paper Presented in the 6th Annual EUNIP Conference, Abo Akademie University, Abo/Turk, Finland, 5-7 December から、産業政策(industrial policy)の根本前提と第一義的目的、定義、タイプ、起源、その総合的理解、その手段と目標、ミクロとマクロ的側面、積極的消極的側面、そして成功させるための条件などについての一部分の日本語訳

産業政策は標準的なミクロ経済学が議論しているように「市場の失敗」から生じるより寧ろ政府による市場の創出、保護、そして発展によって生み出される。

産業政策には、部門的産業政策(sectoral industrial policy)と機能的水平的産業政策(functional or horizontal industrial policy)という二つのタイプがある。

部門的産業政策は予見される将来に比較優位を持つ産業における生産者を育成するため資源を選択された産業に向けることを狙いとしている。

産業政策の手段は政治権力が工業化にコミットする人々の間で相対的に統合されている社会においてより効果的である。

特定の産業を超えた公共的機関や国家的 innovation システムは新産業における国際競争力を達成す際に政府に一つの役割を与え、基礎研究を保障する。

新古典派経済学はこのような機能的産業政策を認めている。

産業発展尾初期の段階では、機能的産業政策より寧ろ部門的産業政策にウェイトが置かれる。数多くの特定産業がグローバル競争を実現した後は、部門的産業政策はもっと機能的産業政策にとって代わり始める(Wade 1900, pp.111-112)。産業政策が多くの成熟経済で議論されるとき、大部分の議論は部門的産業政策より機能的産業政策に割かれる。

私はこの論文では部門的産業政策に焦点をあてたい。

産業政策の基本的前提は、国益と国民の厚生はマーケット・メカニズムだけに任せて実現できないということである。

われわれは、自由市場だけを通じて希少資源を効果的に配分し、経済成長を促進することは不可能である。従って、経済政策は、金融・財政政策のみならず産業政策を必要とする。云うまでもなく、経済資源は政府活動だけによってのみすべての産業部門に効率的に配分されることは不可能である。

現代の産業政策の思想は日本起源といわれているけれど、日本は保護関税と産業保護はアメリカのシステムとイギリスの自由放任とを比較したドイツ歴史学派の始祖, Friedrich List (1789-1846) の The National System of Political Economy (1841) を經由して初代アメリカの財務長

官 Alexander Hamilton の産業政策の考え方を既に学び受け入れていた (Lodg, ed. 1885)。

われわれは以下の文脈の中で産業政策を理解しつつある。

- (a) グローバル競争を維持するために目標中心の戦略的思考を公共政策に注入すること。
- (b) 産業構造の変化はマーケット・メカニズムを通じてだけでは達成できない。
- (c) 規模の経済だけが巨大投資と大量の雇用を方向づける。
- (d) 生産性を創出するためには、産業政策は供給サイドの問題であるという意味で、それは先進民主主義国や発展途上国における政府の金融政策や財政政策を超えた試みであるということの意味する。
- (e) マーケットの作動は普通政治行為によって先取りされている。
- (f) 産業政策は圧力グループや既得権益が起こる前に問題を解決することを求める。
- (g) 産業政策は産業の国有化やさらなる政府の貨幣支出あるいは過度の官僚主義を意味するものでない。もし、これらのことが起これば、一国は殆ど貧弱な産業政策を選択したということの意味する。従って、われわれはよい産業政策と悪い産業政策を持つ。
- (h) 産業政策は積極的で消極的な側面を持つ (Johnson, ed. 1984, p.8)

そこでは市場がまだ成熟していなかった、発展途上国において、あるいは旧社会主義国では、市場の形成と促進、特定産業の育成を通じて先進国にキャッチ・アップをすることを試みることができる。先進国における産業政策の目標は、政府により特定産業を超えて市場の形成と促進のみならず、科学・技術のためのインフラストラクチャや環境を提供しつつことである。

産業政策の第一義的目標はグローバル競争において動学的比較優位を獲得することである。それは、古典派 (マルクスも含めて) や新古典派の国際分業の基準をフリードリッヒ・リストが発展のために議論した精神力 (powers of mind), 洞察力 (insight), 適応力 (the ability to adapt) に置き換えることである。

産業政策はミクロとマクロの側面を持つ。

マクロ・レベルでは、産業政策は、一国の産業のナショナルチームとして外国のライバルと競争するために、投資と貯蓄、R & D, コスト削減、品質管理 (quality control), 「競争」の管理、労使関係の改善のための政府の措置を必要とする。

ミクロ・レベルでは、産業政策は、20-30年後の産業に必要な技術を確認し、重要性に劣る衰退技術を予測し、秩序ある撤収を助け、あるいは社会的必要性の問題としてそれらを支持することを求める (Johnson 1984, p.9)。日本や韓国、台湾を含めて、先進経済に追いついたのであるからには、民間企業はもはや援助は必要なく、産業政策はもはや必要はなくなったということが時々議論される。成功した民間産業 (自動車、造船、鉄鋼など) ではそれは真理である。

しかしながら、経済産業省 (2001年官僚機構再編成の結果として、通産省はこのように名称が変わった) は、今日、先端に在る情報技術、バイオ、ナノテクのような部門を援助しつつあり、ハイテクやベンチャー資本企業のためのインフラや環境 (テクノポリスやサイエンス・パーク) を提供しつつある。これは機能的産業政策の領域に属する任務である。

よく定義され、その手段と目的が明確に確認できる金融・財政政策と対蹠的に、産業政策は概念的に曖昧である。なぜなら、各諸国の産業政策はその国の歴史、文化、伝統を反映しており、産業政策の特殊な内容と形態は時間と共に変化するからである。

産業政策とは、国家が国際競争力を強化する目的でもって動学的競争優位を実現するために各種のマーケットを形成し、特定産業を育て、いろいろの手段でもって、産業構造を望ましいターゲットに転型するための科学や技術そして施設を促進する公共政策である、と私は規定したい。

産業政策の定義として、環境保護、住宅、都市の発展のような政策行為を含めるのは適切であるかもしれない。

望ましい目的を達成するため政策手段は、税による誘導、補助金、助成金、特別な政府調達、低金利の貸付金、政府保証の貸付金、信用の配分、関税、輸入数量規制、行政指導などが含まれる。

産業政策は経済にプラスとマイナスの効果を持つ。

プラスの産業政策は産業成長、産業技術を促進し、そしてグローバル市場において当該国を自由に競争できるようにする。マイナスの産業政策は、他の部門を犠牲にして経済のある部門に利益を与えたりあるいは規制したりする政府の行為から結果する、歪み、抑制、不平等を生み出すことである (Johnson, ed. 1984)。

何が産業政策を成功させる基本的条件なのか？

産業政策が成功するかどうかは圧力団体と既得権益グループの存在と欠落にかかっている。その理由は産業政策は以下の③を超えた国民の利益を追求するからである。もし、特に発展途上国において、圧力グループや既得権益が国民の利益より強いなら、産業政策の狙いを完遂することは困難である。

何故、発展途上国は彼らの経済を発展させるために産業政策が必要であるのか。それは以下の四点である。

- ① 産業が幼稚である時、幼稚産業は国家の関与なしに市場を通じて自生的に一人前の産業に成長することは難しい。
- ② 幼稚産業は不確実な世界で途方もないリスクを取ることは極度に困難である。
- ③ 巨大な資本が、新しい企業あるいは産業を立ち上げるのに必要とされる。
- ④ 相当な努力が研究を発展させるために要請される。政府は、外国の技術を獲得するために技術的能力を促進するためには基軸の役割を果たすことができる。

6. 結 語

彼ら(12世紀の西ヨーロッパの都市住民)の生活の拠点は市民の活動の二大中心地、すなわち大学と市場のいずれかであった。市場は読み書きや紡ぎ車が出現する以前から存在していた。だが、大学は西ヨーロッパ人が自ら発明しなければならなかった。12世紀前半は西ヨーロッパの高等教育史上、英雄の時代であった。この時期には学生たちが自発的に……急進的な私塾の教師のもとに集まり、必要とあらば教師に従って町から町へと移り住んだ。教師たちは時には懐疑主義を披瀝して刺激を与えながら、学生たちに知識と知恵を伝授した。大学の原初的形態がしだいに整い始めた……12世紀のうちに教師と学生のグループが統合され、大学として制度化された。その中で、一般的な教養科目の教育に重点をおいたパリ大学が、最も大きな影響力を持つようになった。

パリという都市は、大学関係者に十分な食物と住宅と娯楽を供給する余裕があり、教師の団には威厳を与えた。13世紀中葉には、パリ大学は規模も大きくなり、高い評価を獲得していった。

こうして、パリ大学のみならず大学一般が、西欧文明の永続的かつ不可欠な要素となる基礎が築かれたのである。

— Alfred W. Crosby 著, 小沢千重子訳 (2003) 『数量化革命：ヨーロッパ覇権をもたらした世界観の誕生』 pp. 83-84—

(1) クー的なパラダイムの意味で、横井小楠＝洪沢栄一のパラダイムは、「公利」の範囲内で私利の追求を認めるそれであり（公利→私利）、われわれが慣れ親しんでいるアダム・スミスの私利から出発して「公利」に至るパラダイム（私利→公利）とは全く次元を異にする。われわれは現代世界において、「公利」の観点から国内的のみならずグローバルな次元で解決しなければならない多くの問題を抱えている。「公利」を一顧だにしない個人や企業の利益追求や国益のみの追求では解決できない地球温暖化や原子力発電の利用の有無は人類の「公利」に直接関係する問題である。これは、一国のみならずグローバルに深刻な問題であるが、富と所得の度の過ぎた格差は「公利」の問題で、アダム・スミス流の市場の自然な私利に任せては解決できない。何が「公利」かを巡って国益と対立することが多いから、「公利」と国益とは必ずしも一致しない。勿論、両者が一致する場合もある。

(2) ある集団が共有する命題や意見が、その集団にとってはあまりに自明であるがゆえに決して完全な形で、あるいは、体系的な形で表明されることがなかった（Hirschman, 1977/2013, p. 69, 佐々木・旦訳, 1985年, p. 68）。

「ある集団が共有する命題や意見」を、一国あるいは複数国に共有する命題や意見に拡張してみよう。東北アジアの人々にとって潜在的に共有されるモラルとそれをベースにした潜在的に可能態として存在していた社会科学の思想は、現在まで、自明である故に、理論的に体系的に表明されなかった。ただ、例外は、Chen Huan-Chang (陳煥章) *The Economic Principles of Confucius and His School* である。これは、1911年、*Studies in History, Economics and Public Law* edited by The Faculty of Political Science of Columbia University の Vol. XLIV として出版された（John Maynard Keynes はこの本の書評を *Economic Journal* に書いている。J. A. Shompeter も Max Weber もこの本について言及している）。しかし、それは、時代の制約もあり、私がイメージしている内容と大きく異なっている。陳煥章のこの本の存在は、6年ほど前に初めて知った。

私の諸論考は、人々にはまったく理解されていなかったけれど、1985年以来、東北アジアの自明の理を、理論的に体系的に表明しようと意図して、体系的展開に必要な多くの専門領域にわたって、それぞれ核心的問題に絞って、その材料として、あるいは習作として、数多くの論考を書いたがそのうちの27本の論考を以下に挙げておきたい。

この定立ためには主要な経済システムの構成要素を考察しなければならない。普通は、私の専門はこれですというように、一つの構成要因だけを取り上げて、既定のパラダイムの中で専門を特定化して専門と称して、細部にわたり研究をするのがアカデミズムの定石である。しかし、プ

ロフショナルな経済学者としてはそれをやっておればそれで十分任務を果たしていることになる。しかし、これでは、真の専門家としての役割も果たしているといえるかどうか。

既存のパラダイムと異なるもう一つのパラダイムとしての「モラル・キャピタリズムの経済学」は、一つの価値体系をベース（如何なる価値体系を採用するのかという原理的な研究もおこななければならない。なぜなら、如何なるパラダイムの根底にも価値観が存在するからである）に、歴史的経験と実証も踏まえて経済システムの重要な構成要因を内包した論理一貫した理論体系の構築であるから、一つの細部だけにこだわってやっている訳にはいかない。基軸的問題を多領域にわたり考察しなければならない。私のアプローチはこのようなものであった。それ故、常識的な研究の軌道からを全く外れていたから、人々に理解されなかったのは当然であるかも知れない。

従って、私の仕事は、試行錯誤を繰り返しながら、また、反面から多くの貴重な事柄を学びながら、また自己との一問一答の対話をしながら進めた。

ここで、このような意図で小野進が書いたその主要な論考をリスト・アップし若干の注釈を加えておこう。

1. 1985年「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法論的諸問題」(『立命館経済学』第34巻, 第5号, 12月号, pp.47-92)

この論考は、大学の講義で行うマクロ経済学とミクロ経済学を適用した通常の所謂「日本経済論」でなく、経済発展理論あるいは開発経済学の視点から、明治日本や第二次世界大戦後の劇的な日本の経済発展の経験を踏まえて、単に日本経済はユニークであるとか、非アングロ・サクソン型（このような具体的な実証的研究の業績は多く出ている）というだけに終わらせるのではなく、日本経済のユニークさあるいは非アングロ・サクソン型の特殊性を超えた経済理論として新しい経済学の構築のためにどのような課題を解決しなければならないかを論じたものである。劇的な高度成長をもたらした要因としての日本的経営や日本の産業政策の起源を取り上げ、「準市場経済(Quasi-Markets Economy)」という概念を萌芽的形態で提示した。

2. 2007年「日本の多層的経済発展モデル(MMED):東アジア・モデルの原型」(『立命館経済学』第56巻, 第3号, 9月号, pp.1-59)
3. 2007年「日本多層式経済発展モデル(MMED):東亜模式的原型(上)遼寧大学日本研究所『日本研究』(第1期, 総第120期, 20-28.)
4. 2007年「日本多層式経済発展モデル(MMED):東亜模式的原型(下)遼寧大学日本研究所『日本研究』(第1期, 総第124期, 17-26.)
5. 1988年「準市場経済(quasi-market economy)と市場経済—準市場経済(quasi-market economy)の経済学の定立に関連して—」(『立命館経済学』第37巻, 第1号, 4月号, pp.1-44)

1の論考における「準市場経済」の着想をさらに具体的に概念として展開したものである。この論考はその後の考察の出発点になった論考である。

6. 2009年「準市場(Quasi-Markets)の経済学—もう一つのソシオ・エコノミック・システムの経済調整メカニズムと工業化」(『立命館経済学』第57巻, 第5/6号, 3月号, pp.91-153)
7. 1998年「準市場(Quasi-Markets)の経済学:小野説とプリストル大学グループ等の議論の相違」(『立命館経済学』第47巻, 第2・3・4号, pp.18-39)
8. 2001 “The Economics of Quasi-Markets, Paper Presented at 3 rd International

- Workshop on International Economics, September 4-7, The University of Hertfordshire, UK, pp. 1-22.
9. 2007 “The Economics of Quasi-Markets: MMED as the Archetype of East Asian Paradigm, The Chinese Economic Association Conference hosted by Beijing University, Shenzhen University and University Hong Kong, December 15-17, Shenzhen and Hong Kong, China, pp. 1-28.
 10. 1990年「準市場経済 (Quasi-Markets Economy) とヘクシャー=オーリン・モデルの限界 (上)」(『経済学』第39巻, 第1号, 4月号, pp. 87-131)
 11. 1990年「準市場経済 (Quasi-Markets Economy) とヘクシャー=オーリン・モデルの限界 (下)」(『立命館経営学』第28巻, 第6号, 3月号, pp. 101-130)
 12. 2006年 “Taking the Comparative Advantage Model Critically from the Experience of Northeast Asia, Paper Presented in the 19th Annual EAEPE Conference, 2-4 November, Galatasaray University, Istanbul, Turkey, pp. 1-23.
 13. 2007年 “Industrial Policy and Spontaneous Order, Japanese, South Korea and Chinese Experience, Paper presented the EUNIP Conference, September 12-14, The University of Florence, Prato, Italy, pp. 1-21.
 14. 2002年 “A Quasi-Market Economy and the Global Competition: Industrial Policy in Northeast Asian Countries, Paper Presented at 6th Annual EUNIP Conference, 5-7 December, Abo Akademi University, Abo/Turk, Finland, pp. 1-43.
 15. 1993年「儒教倫理と資本主義の精神」(『立命館経済学』第42巻, 第4号, 10月号, pp. 1-101)

Michio Morishima (1983) Why has Japan' Succeeded': Western technology and the Japanese ethos? Cambridge University Press (『なぜ日本は「成功」したのか? —先進技術と日本的心情—』(TBSブリタニカ, 1984年)において, 中国儒教は「仁」重視で, 日本儒教は「仁」軽視で「忠」重視である, 「忠」の理解でも, 中国では自分自身の良心に対して誠実であることを意味する, 「家来は自分の良心にそむかぬ誠実さでもって君主に仕えるべきである」が, 日本儒教では「家来は君主に身をささげるべきである」, 主君に真心や身を捨ててまで君に尽くすことを意味した, と森嶋通夫先生の儒教理解を提示した。私はそれまで, 儒教については, 恥ずかしことに旧式のステレオタイプの知識しか持っていなかったというより, 儒教についてほとんど知識がなかった。これではダメだと思った。

今から振り返れば, 森嶋経済学の影響で, 1978年以来, 「儒教資本主義の経済学」の構築が必要でないかとおぼろげながらあれこれ考えるようになっていったのでないかと思う。1977年夏休み, 一か月ほどかけて東欧諸国を旅行した。それらの諸国は一見しただけでも惨憺たるものであった。こんな惨憺たることを実現するために経済学者はマルクス経済学を勉強しているのでない。当時, 依然として, 日本の経済学のアカデミズムの世界はマルクス経済学全盛期であった。だが, 東欧諸国への旅行とその経験と洞察 (insight) は私のマルクス経済学への関心を殆ど消滅せしめた。京都大学大学院時代から研究してきた新古典派経済学とケインズ経済学を続けて勉強しながら, 1978年以来やっていた森嶋経済学をさらに follow した (小野進『近代経済学原理』東洋経済新報社, 1992/95年はその産物である)。1983年以降, それと並行して関心をもって日本で出ている儒

教の文献を読み続けてきた。その成果がこの論考である。

14. 2010年「儒教の経済学原理 (The Economic Principles of Confucius and His School) —経済学における一つのパラダイムとしての東洋経済学—」(『立命館経済学』第58巻, 第5・6号, 3月号, pp.364-431)
15. 2010年「儒家経済学原理—作為経済学範式之一的東方経済学」遼寧大学日本研究所『日本研究』(第1期, 総第132期, 14-20).
16. 2011年「儒教の政治哲学における国家と正義 (justice) ・(上)」(『立命館経済学』第59巻, 第5号, 1月号, pp.45-77)
17. 2011年「儒教の政治哲学における国家と正義 (justice) ・(下)」(『立命館経済学』第59巻, 第6号, 3月号, pp.460-494)
18. 2012年 “The Economics as a Moral Science and an Economics of Virtue, Paper Accepted in the Online International Conference, World Economics Association, February to April, pp.1-12.
19. 2014年「儒教資本主義的市場経済 (Quasi-Markets Economy) の経済学: Homo Economicus (Economic Man) の終焉」(『立命館経済学』第62巻, 第5・6号, 3月号, pp.137-236)
20. 1994年「日本の金融システム—メイン・バンク制と企業の関係」(『立命館経済学』第43巻, 第2号, 6月号, pp.1-45)
21. 2004年 “What Financial Systems are used for Industrial Development? Quasi-Markets and Free Markets in Financial System, Paper Submitted and Accepted at The EUNIP Annual International Conference, 13-15 December, L’institute and The Birmingham Business School, UK, pp.1-21.
22. 1987年「新しい企業理論のパラダイムに向けて—日本企業の企業行動の特質の概念化への準備」(『立命館経済学』第36巻, 第3号, 8月号, pp.1-57)
23. 2008年 “Are Life Employment Practices and Corporate Loyalty: ‘Feudal’ Legacy or ‘National Culture’?: the Labour Market in Japan, Paper Presented for 3rd EAEPE Symposium In Athens, Greece, 5-6 September. pp.1-24.
24. 1995年「賃金決定理論と明治・大正期の労働「市場」」(『立命館経済学』第44巻, 第3号, 8月号, pp.158-208)

賃金決定理論とは、賃金格差決定理論である。各種のあまり意味のない流行の賃金決定理論があるけれど、新古典派の賃金理論は、各種の労働の加重限界生産力の均等法則によって決まるとというのが標準タイプの説明である。経営学者は、理論を無視し、年功序列賃金、能率給、職務評価、職務給など実証的な研究に終始し、新古典派理論経済学者や労働経済学者は、相変わらず、実際の賃金決定を解明する努力を怠り、現実の賃金決定から理論を引き出すのに無能力である。

以上は、内海洋一(当時大阪大学経済学部教授)が『経済社会学の主要問題』(1978)で指摘している事であるが、現在でも依然として有効である。

Factsは時間の上で空間の上でも無限大である。それ故、Factsの探究は際限がない。際限のない事実探究の限度はどこであるのか。何のためにFactsを追求するのか。ある対抗理論に対

する反証を提示するためか、自己の依って立つパラダイムや理論を defence するためである。社会科学では、事実探究は、本質的には、一定の理論と仮説を形成するためである。理論の役割とは何か。それは、①理論によって事実の因果関係や制度、人々の行動を解釈するために利用される。それによって、事実に意味が与えられる。②国境を超えて、一定の社会グループや別の国家の行動や意識に影響を与え、意識を形成する。下述(3)で言及した第7番目の経済学そして第3番目の経営学が定立されれば、それらは、国境を超えて伝播していく。③理論は行動を支配する。なぜなら、理論には一定の価値規範が付着しているからである。

25. 1995年「賃金決定メカニズムと社会関係」(『立命館経済学』第44巻, 第4・5号, 12月号, pp. 1-40)

社会関係とは、長期的に繰り返される持続的な人間と人間との関係であり、MacIver や Page が言うように心理的条件 (psychical condition) も社会関係の不可欠の要因である。賃金決定は、経済的変数だけで決定されるものでなく、社会的地位や社会階級を決定する戦略変数によって決まる。企業内の賃金決定は社会構造の反映である。それ故、企業内だけで賃金問題を議論するのは誤りである。

26. 2004年 “Human Capital and Economic Development”, Paper Submitted and Accepted at the International Borneo Business Conference, December 8-11, Pacific Hotel, Kota Kinabalu, Saba, Malasia. pp. 1-18.

27. 2003年 “Can a Communal Association Model of the Japanese Business Enterprise transform into its Company Law Model?: Is a Stumbling Block in Industrial Development, Paper Presented at 7th Annual Conference, 18-20 September, University of Porto, Porto, Portugal., pp. 1-30.

(3) 以下に述べる六つの経済学のうち、古典派経済学、マルクス経済学、新古典派経済学、ケインズ経済学は私利 (self-interest) を明白に大前提にしている。他の進化・制度派経済学やドイツ歴史派経済学は必ずしも私利を前提にしているのか曖昧なところがあった。ところが、Geoffrey M. Hodgson (2014) On fuzzy frontiers and fragmented foundations: some reflections on the original and new institutional economics (Journal of Institutional Economics, Vol. 10・No. 4・December 2014, pp. 591-611) は、以下のように述べている。

Veblen と他の original な制度派経済学者たちは、私利と共に他の動機を承認していた。このことは Alfred Marshall そして、指導的な歴史学派の経済学者についてもいえる。彼等はすべて心理学的で他の妥当な事実に基づいた人間の動機と行動を説明できる理論を欲していた。新制度派経済学の多くと対蹠的に、original な制度派経済学と もっと協和的な最近の研究は、狭隘な私利の観念を掘り崩している。代わって、それは、貪欲さや機会主義と共にあるけれど、社会的選好、共調、利他主義、そして道徳的動機のための基礎を与えている。

例えば、根岸隆編 (1995) 『経済学のパラダイム』(有斐閣) という本では、クーンの意味で、パラダイムを使用している。根岸隆編 (1995) によれば、これまでの経済学のパラダイムにおいて、古典派経済学、マルクス経済学、新古典派経済学、進化・制度派経済学、ケインズ経済学の五つを挙げている。この根岸隆編ではドイツ歴史学派が入っていないけれど、私はドイツ歴史派経済学を加えて、六つのパラダイムがあると考えている。私は、第二次世界大戦後に生み出され

た多数の各種新理論は、この六つのパラダイムから派生したものに過ぎないと見なしている。これらは皆西欧の学問の産物で、明治日本、第二次世界大戦後の高速成長の経験を始め、韓国、台湾、シンガポール、そして中国の経済発展の偉大な経験と事実を反映したものでない。非アングロ・サクソンの社会科学・経済学の構築の基盤がすでに出来ている。

アルフレッド・マーシャルの『経済学原理』(1890)、レオン・ワルラスの『純粹経済学要論』(1874-1877)、ウィリアム S. ジェヴォンス『経済学理論』(1871)、カール・メンガーの『国民経済学原理』(1871)(新訳は『一般理論経済学』と改訳)は、古典派経済学と異なる経済学として、経済学史上に時代を画した新古典派の包括的な理論書である。ドイツ歴史学派のシムローの『国民経済学原理』(1900-1904)は、ドイツ歴史学派の構築を目指したものである。

私は、日本や中国の世界観・価値や歴史的経験を反映した経済学として、マーシャルなどの新古典派経済学と異なる経済学原理の包括的な理論体系が必要であると思っている。

「儒教資本主義的準市場経済の経済学」あるいは「モラル・キャピタリズムの経済学」は、七つ目のパラダイムの構築を目指したものである。第七番目のパラダイムの特徴を示す内容から判断して、暫定的に「Neo Moral Economics」(新モラル・エコノミクス)と呼ぶのがいかもしいれない。古典派経済学、マルクス経済学、新古典派経済学、ドイツ歴史派経済学、進化・制度派経済学、ケインズ経済学が欧米の知的世界の伝統が生み出した、従来から存在している経済学のパラダイムである。第七番目のパラダイムは、伝統的なモラル・サイエンスとしての一環としての経済学の伝統に従って、東洋の儒教的理想主義の知的世界で初めて生み出した経済学のパラダイムで「新モラル・エコノミクス」ということになるであろう。第二次世界大戦後、主流派経済学はモラル・サイエンスとしての性格を喪失した。日本や東洋の知的世界において、経済学から失われたモラル・サイエンスの性格を復権させるのが「ネオ モラル・エコノミクス」である。とにかく、1985年以来の私の論考はこの定立の為に focus をあててきた。

科学哲学者のイムレ・ラトシュ (I. Lakatos) が提起した「科学的研究計画」は、①堅固な核 (hard core) 一反証したり修正したりしてはいけないと②補助仮説や初期条件からなる保護帯 (protective belt) によって構成されている。研究プログラムは、その理論的核心部分が観察データと一致しない場合でも、理論構造の核心部分に問題があるのではなく、他の部分に欠陥があるとされる。しかしながら、究極的には、理論の中核部分の真・偽が問題にされる。にもかかわらず、ミルトン・フリードマン (Milton Friedman) の『実証経済学の方法と展開』(1971)では、新古典派ミクロ理論の中核部分は、経済効率の意思決定者としての「経済人」(homo economicus)であり、多様な経験を組織化するための論理的構成概念で真・偽は検証にかけられないものとされている。ラトシス (S. Latsis) は、ラトシュの「科学的研究プログラム」を経済学に適用する。ラトシスによると、新古典派経済学の「堅固な核」は、利潤極大、完全知識、意思決定の独立性、完全市場の仮定であり、防護帯としての補助仮説は、生産物の同質性、多数の企業、参入退出の自由である。何故、ラトシスは「経済人」を新古典派の hard core からはずしているのだろうか。新古典派の積極的発見法は均衡条件分析と比較静学分析である。ケインズ経済学の hard core は、流動性と乗数であり、防護帯は投資関数と消費関数である。

「科学的研究プログラム」が成功するためには、二つの条件が必要である。第一に将来の研究の為に一貫した精密なプログラムを持つこと、第二にプログラムは時々新しい現象の発見に導く

べきことである。マルクス主義は、第一の条件を満たしているけれど、第二の条件を満たしていない。

クーンのパラダイム論は、科学理論の持つ粘り強さを持っている。しかし、同時に、如何なる種類のポパーのいう反証主義も研究者から奪い去り、研究者がパラダイムを超えて批判的に進ことができなくなる。これがパラダイム論の最大欠陥である。研究者が自己の依って立つパラダイムに批判的になると細部の研究に進めなくなる。研究者が依拠しているパラダイムに確信を持っているからこそ、安心して理論的実証的また実験に熱中することを可能にする。だから、研究者が自己の拠って立つパラダイムに確信が持てなくなると論文が書けなくなる。それでも、空しく、論文数だけを競う業績主義の圧力や論文を書くこと自体が自己目的の人達や他の目的で論文を書き続ける研究者もいるであろう。

合理主義はいかなる時代にも通用する普遍的な理論的規基準によって、AやBやCなどの理論の優劣を比較するので、非歴史的なのが特徴である。自然科学はそうであるとみなされている。しかしながら、合理主義といっても、不純な貪欲な悪辣な野蛮な合理主義も存在する。

相対主義は、A理論よりB理論が優れているというような非歴史的な合理性を否定する。科学理論においては、どの側面が良く、どの点が悪いとみなされるのかは、個人・集団・民族・国民などによって異なる。知識を求める目的は、個人・集団・民族・国民などが重視している価値に依存している。この意味で、クーンは相対主義者である。

以上の科学論の所説は、小野進（1987「新しい企業理論のパラダイムに向けて—日本企業の企業行動の特質の概念化への準備」〔立命館経済学〕第36巻第3号、pp. 1-57）から一部分を抜粋したものである。

こうすることによって、世界の経済学全体から見て、世界の経済学に偉大な貢献をすることができる、と信じている。だからといって、従来の経済学との基本的差異はあるものの必ずしも「対立」するものでなく、六つの経済学のパラダイムが共存しているように、十分共存可能であり、部分的分析装置では多くが共有できる。ただ、「儒教資本主義的準市場経済の経済学」や「モラル・キャピタリズムの経済学」は伝統的な六つの経済学との相違を際立たせるために hard core 面において対立点を前面に出している。

また、経営学においては、既存の二大経営学であるドイツ経営学とアメリカ経営学と質の異なる、経験と実践としての旧式と流布されている日本の経営に軸足を置いた包括的な『新経営学原理』の理論的専門書の構築も必要であろう。日本では、利潤を追求する企業は公器といわれている。司馬遼太郎は、この公器という観念は世界に誇っていいことだといったそうである。21世紀の新しい資本主義企業の在り方を考える上で、公器をどのように理解するのか、今後本格的に考察すべき課題であろう。新古典派経済学の企業理論では、企業は公器であるという観念は一切ない。企業は公器であるという key concept を大前提に日本の経営をベースにした『新経営学原理』を定立する、これも単に経営・会計学者のみならず日本の社会学者に課せられた使命であろう。

中国の企業では、まだ、これが中国の企業管理の定型であるという実践的経験は定着していない。多分、韓国企業もそうであろう。

(4) 福沢諭吉の認識では道徳は智に従い、智と道徳は別物と見なしていた。逆に、智は道徳に

従い、智と道德を不可分一体のものと渋沢栄一はみなしていた。これは、道德・徳は実在的性質のものであるのか、客観性をもつものなのか、それとも反実在的なものなのか、主観的なものなのかという認識論上の big question である。

アリストテレスは、善悪・正邪という道德性質は、「まさに為されるべきでる」という実在的性質であり、他方、ヒュームは、道德的性質なるものはわれわれの反応を事物になすりつけた所産だ、とする反実在論である(大庭健/奥田太郎監訳 2014『ニーズ・価値・真理:ウイギンズ倫理学論文集』David Wiggins, Needs, Values, Truth: Essays in the Philosophy of Value, Oxford University Press, 2012, 監訳者まえがき)。

1950年代以降、アメリカのみならず、ヨーロッパにおいて、数々の試みが行われたが、道德の問題は依然として官民両セクターの課題である(『グローバル資本主義の中の澁澤栄一:合本キャピタリズムとモラル』2014, フリデンソンの第3章 官民の関係と境界 世界史の中で渋沢栄一の経験を考える, p. 87)。これは、時空を超えた問題である。経済活動を行った先にモラルがあるのでなく、モラルが先あって経済活動が後にあるのである。これは原則的な事柄である。

東アジアでは、儒教が道德の大きな源泉の一つであることは異論がないであろう。ただ、無常、無我、没我が仏教思想のハード・コアだとすれば、仏教が道德の源泉になりうるかどうか。なぜなら、私利、自我を前提にして始めてモラル問題が発生するからである。渋沢栄一の道德経済合一説の道德は言うまでもなく儒教である。にもかかわらず、渋沢は朱子学に対して否定的である。それ故、朱子学にたいしてコメントしておく必要がある。宋中国の朱子学は徳川期には官許の学問であったといわれている。それでは、朱子学をどのように評価するのか。

通説では朱子学は徳川日本の支配的政治イデオロギーであったとみなされている。

それ故、明治以降の主流の知的潮流では、朱子の諸古典は、「古典」という価値評価が剥奪された。丸山正真男『日本政治思想史研究』や司馬遼太郎『この国のかたち 三』(文春文庫)が、以下のようなイメージを普及させた。朱子学は、封建的な身分秩序の未来永劫にわたる再生産を補強する悪しきイデオロギーであると。通俗的な朱子学の理解は、近代的な「自由」によって克服されるべき思想であり、世俗の現実を踏まえない、「形而上学」であり「空論」であり、科学的知識の発展を拒むイデオロギーであると整理する(木下鉄矢 2009『朱子:(はたらき)と(つとめ)の哲学』p. 2)。木下鉄矢(2009)は、次のように述べている。丸山真男や司馬遼太郎は、朱子の「社倉記」を読まれたことはないであろう。二人は朱子が生の現場に深い理解を持っていたとは到底思えない。会津藩の名君の誉れ高い保科正之は、朱子の「社倉記」を読んだに違いなく、1655年農民のために善政とされる社倉制を創説している。

木下鉄矢(2009)は、朱熹が思索について、以下のように示唆に富む解説を行っている。

朱熹が思索として当時闘った最大の相手は仏教に帰せられるニヒリズムの哲学であった。この世に生きるのは苦でしかない。そもそもこの世に人があること自体、何の意味もない。わたくしがあるということが幻想である。従ってわたくしがこの世に生まれたことにともなう責務などあるわけがない。何か責務と思われるもののために営々と努力することなど、そもそも何の意味も持たない。すべてははかない夢に過ぎぬ、と。

だが、朱熹はいう。断じて違う。人には「万物(生きとし生きるもの)」を生み出し育む「天地」(自然)から託された責務がある。その責務は「万物」に共通に与えられている。それは「万物」

がその生まれ出る原初に「天地」より与えられた「明命/明德(いのち)」を自身の心身の働きに曇りなく実現するという責務である。この託された「いのち」十全に生きるという責務は、いわば「自然」より任じられた職務である。

以上が、朱熹が生涯をかけた思索の帰結であり、同時代に示しそして後世に遺した哲学であった。『大学』や『中庸』の「理」、「事」「命」「性」などのキー・タームは、この哲学的ヴィジョンの理路の中でこそその意味が理解できるのである(木下 2009, pp.5-6)。

(5) 儒教そして儒教体制を評価する時、一応、実証的議論(positive arguments)と規範的議論(normative arguments)を区別しなければならない。儒教それ自体と現実にworkしている儒教およびその制度とは異なるからである。社会科学の哲学では、実証的議論と規範的議論を峻別することは誤謬である。われわれは、現実対象の中に規範的なものを見つけ出す努力は必要である。以下はその事例である。

磯田道史(2012)『無私の日本人』は、徳川時代に穀田屋十三郎、中根東里、太田垣蓮月という人物の評伝を書いている。中根東里は、村儒者と生きた人である。この人物は、江戸時代を通じて、詩文の才能は超絶していたが、己の業績をひたすら竈にくべて消そうとした。だから、彼の資料が無く世に知られることがなかった。東里は、少年期には黄檗山にはいって中国僧から漢学の手ほどきを受け、荻生徂徠について古文辞を学び、細井廣沢と暮らし西洋天文学を勉強した。さらに当代きっての「程朱の学」である朱子学の学識者室鳩巢について正統派の学問をおさめた。東里は、室鳩巢から加賀藩の士官の口を断った。人間は、若いときに苦勞すればするほど心が磨かれ美しくなると言われている。東里がその例に当たる。ところが、室鳩巢は、若いとき苦勞したため却って人間が駄目になったのが荻生徂徠だと評価していた。徂徠は、現代の学問の世界でもよく見受けられることであるけれど、自分の力を超えない範囲で若い優駿な弟子を身の回りに集め固め、自分の学問の権威を大きく見せようとしたと、磯田道史(2012)の徂徠に対する人物評は辛辣である。

儒教政治では、儒者として、国に仕え、仁の心をもって、民の生活を安んずるようになるのが天命であるというのが、正統的な考えである。政治指導者である仁者が民を治めるというのが経世済民である。中国では、皇帝政治を補佐する政治指導者である官僚は科擧という試験制度で選びだされていた。徳川日本では、人材登用の試験制度はあったけれど、基本的に世襲制度の枠の中で幕閣の要路者が選出された。民主主義政治は民意によって政治指導者が選出されるが、民主主義の政治指導者は、己の利益を第一義的に重視する民意によって選出されたから、民意に違反するような政治はしないという前提に立脚している。だから、彼らは仁者である必要はない。彼らは、人民の中にある普通のモラルの水準とルールを守っていてさえすれば、仁者である必要はない。しかしながら、民主政治では、人民のモラルの水準が低下した場合どうなるのか。それ故、四書五経をマスターし、仁者になるような知的、道徳的修養、努力、鍛錬が求められていない。極端に言えば、人気さえあれば人物などどうでもよい。儒教政治では、為政者は、人民の個々の利益より、人民全体の幸せを第一義的に考えるのが使命だと。

異端の儒者、東里は無私に生きた人であった。儒学には、本来的に、原理的にそのような要素を持っている。

民主主義政治は、選挙政治を見れば分かるように、各政党は、特に与党は、些細で取るに足ら

ないような事柄でも、選挙で民意を獲得するために恥も外聞もなく自己の政党の成果だと喧伝する。個人から政党まで、東里のような自分の業績を消去するというような無私の生き方など頭から考えられていない。この意味で、民主主義は人間を墮落・退廃させる。しかしながら、政治は民主主義でなければ、良い悪いは別として、現代社会は機能しなくなっている。民主主義は人類の文明を破壊するかもしれない。昭和初期の軍部独裁政治やヒトラーの専制政治は明白な誤りであるけれど、民主主義政治は、特に、国政選挙や地方選挙を見て分かるように、マスメディアを通じた派手な自己宣伝や主張抜きに成りたない。民主主義では、東洋の意味の無私徳ではなく、不徳である。それ故、民主主義には自己愛、自己肯定的意味群が強く、東洋的な意味の無私徳の意味はない。民主主義には無私徳の喪失というモラルを退廃させるベクトルを内在させている。

しかしながら、世界の1パーセントの家族が世界の富の46パーセントを所有している、アメリカでは、米国連邦議会予算事務局の統計によっても、所得階層トップ1パーセントの所得が下位40パーセント分の前の総額を獲得している。中産階級も没落したか、しつつある。これは、資本や外国為替の自由取引が、普通の人達の想像を絶するほど beyond borders で行われた、また、行われつつある結果である。それ故、2011年に「オキュパイ運動」はが米国全土に広がった。アメリカには平等としての民主主義が欠落しており、所得分配の格差の縮小を要求するものであった。このような「下からの」民主主義運動が生じるのは当然な事柄である。

(6) 徳川幕藩体制を支えていた実際の政治原理と朱子学の本来の精神と異なる。松浦玲は、徳川期に、朱子学の原理でもって、幕藩体制を内在的に厳しく批判し体制からはじき出されたのは、熊沢蕃山と横井小楠だけであった、という(松浦 2000)。尾藤(1978)は次のように述べている。江戸時代前半期の社会における朱子学の在り方には三類型があった。第一の類型は、現実から疎隔された地位を与えられて、学問研究に専念する、第二類型は、現実の政治原理に合致する方向を目指して、朱子学の本来の精神を喪失する、第三類型は、その本来の精神を現実貫くことを目指したが、近江聖人といわれる中江藤樹や熊沢蕃山のように、社会から脱落せざるを得なかった。この三様の事実は、朱子学と徳川幕藩体制の現実の支配原理との間に、本質的な差異のあったことを意味する(尾藤 1978, pp.262-263)。

(7) 実体として、実証社会科学として、また、歴史的な観察はともかくとして、理想型として、規範社会科学として見れば、儒教は、封建思想でも、アジア主義でもない、近代思想である。儒教的理想主義は、欧米近代と異なったタイプの近代思想である。朱子学には自然法の理念があった。カントの道徳律は、倫理学における近代の始まりであった。朱子学の道徳律はカントのそれに匹敵する。中国には、ヨーロッパにおいて近代的な国民国家が形成されるはるか以前に、18世紀欧米と遭遇する以前にすでに、唐から宋への過渡期に近代的な政治システムが存在していた。

(8) 金融化としてのグローバリゼーションには絶対反対しなければならない。その理由は、一つは、金融資本の力が途方もなく強くなり、国家の公共政策の governance が極めて困難になっていくこと、二つ目は、グローバリゼーションは、カネの力とヒトの移動で一国の風土、そして「人情、習俗」などモーレスを破壊するから、国家主義と排外主義を不可避免的に生ずる復元力が作動し国家間の対立を激化させていくこと、三つ目は、グローバリゼーションは、一時的、部分的に、局地的に、表面的に経済成長と繁栄をもたらすように見えるが、結局、大多数の人達を貧困に追い込むこと、である。その解決策として、自由な金融取引のグローバリゼーションに対する、

強力な規制, 制御, 管理, また支配を早急に絶対実施しなければならない。

グローバリゼーションでは, 国境を超えて活動するグローバル資本は, 一国の普通の人々の雇用機会や厚生と福祉生活や国益を無視し, 利益を追求する。インターナショナリズム (国際主義) は, 1960-1970年代の欧米の経験のように, ヒトの「自由な」移動を認めながら, 資本の「自由な」移動より, 国内の普通の人々の雇用や福利・厚生を重視し, 国と国との間の関係や国益と文化の多様性を尊重する。グローバリズムとインターナショナリズムを絶対混同すべきでない。産業構造が変化したから, 1960-1970年代の高福祉のインターナショナリズムの時代への逆戻りは不可能だという見解は多い。そんなことはない。産業構造は市場の自然な力に任せて変化したものでない。1970年代末から80年代初頭にかけて, 英国のマーガレット・サッチャー首相や米国のロナルド・レーガン大統領は第一次世界大戦後の1920年代の自由放任主義に回帰する経済政策を推進した。政治の決断次第である。また, policy choice でもある。

学者は国籍を持つが, 学問の本質はコスモポリタニズムである。学問の次元のグローバリゼーションと経済と金融のグローバリゼーションとは絶対混同すべきでない。学問のグローバル化とは, 根源的には, 国際間における一年ごとの既存のパラダイム内の「謎」解き競争より, むしろ, 例えば, デカルトの『省察』と『方法序説』が「近代」という時代を画し人々の世界観を一変させたように, 人類の世界観を一変させ, 世界の知的世界がこれは尊重しなければならない, 尊敬できる, あるいは, 世界の人々がその普遍性を共有できる研究, そして偉大な貢献であると認める歴史を画する創造的な研究をすることである。

注

- 1) inclination の訳が適切であるかどうか分からないので, 一応こうしておく。
- 2) John Maynard Keynes は Economic Journal でこの Chen Huan-Chang の本の書評を書いている。
- 3) 上山春平 (1995) の「日本に根付かなかった礼と戒律」そして「日本仏教と戒律 最澄から親鸞」で, 儒教の礼と仏教の戒律が, 日本に輸入されると, 溶けて消えてしまう, それが日本文化の特徴でないかと指摘している。

仏教での基本的な修行の方法は三学といわれ戒, 定, 慧で, この中で戒が最も大切で必要条件で, これがなければ仏教は成立しない。ところが, 日本ではそれが公然と否定されて, 仏教であり続けている。それを正当化したのが最澄の『顕戒論』である, 日本の僧侶は戒律を守ろうと考えはなかったのではないか。仏教では僧職は世襲ということは, 淫戒を犯すことを前提にしている。

朱子はカントに対比される思想家で, 仏教の持つ理論性もしくは体系性を深い所で吸収し, 儒教の独自性を理論的に再構築した。朱子は, 儒教の真髄は何かと問い詰め, それは礼だという結論に到達した。礼こそ, 仏教と異なる独自の遺産である。日本は朱子学が受容しても礼は根付かなかった。

日本と中国の間に儒教と仏教いう共通の文化がありながら, 「礼」と戒律は, 日本ではほとんど継承されなかった, もしくは消えていった。インドで作られた小乗戒は中国では大乘戒と組み合わせられたが, 日本では小乗戒も外され, 大乘戒だけになったが, それも崩れた。日本と中国の間にある朝鮮では, 建前として, 仏教の戒律は日本よりきちんとあつた。儒教の礼の方は, 中国よりもっと厳しく, もっと正確に継承された。

ヨーロッパで, 中世でも, 近代でも論理学は哲学の核であつた。しかし, それが日本に根付かない。戒律や礼が根付かなかったこと, 論理学が根付かなかったことと無関係でないかもしれない。日本文化には, 文化の核というべきものが溶けてなくなってしまう。それは何故であろうか。多分, それは神道に在るのでなかろうか。研究する必要がある。

明治以降、第二次世界大戦後の波で、戒律の思想は跡形もなく消えた。末法の世の中、戒律が崩れていく中で、最澄、法然、親鸞の教え—誠実な精神、真実をまともに見据える精神が—うけつがれていった。

- 4) 小島毅 (2013『朱子学と陽明学』ちくま学芸文庫)は、「朱子学・陽明学を、ひいては東アジアの伝統思想を、どのように自分の問題としてうけとめるかは、読者自身の判断に委ねる」(p.211)と結論づけている。専門家なら、読者に任せると逃げないでやはり、確定した評価を下すべきでないか。そうは言いながら、「現代新儒家は……は開発独裁政権の御用学問として機能していたいた時期があった……現代社会にあって存在意義のあるのは陽明学の方なのである」(p.210)という。現代新儒家は過去は御用学問と機能したが現在は御用学問として機能していない、と。
- 5) 日本に最初に紹介された経済学の本は、イギリス人のウィリアム・エリスの『アウトライン オブ ソーシャル・エコノミー』(1846年)で、これは、当時、幕府の蕃所調所(1856年に開設)の教授であった神田孝平であった。エリスのこの本は英語からオランダ語に訳され、そのオランダ語訳から『経済小学』と訳されて明治維新の前年の1867年出版された(玉野井芳郎『日本の経済学』中公新書、1971年、pp.6-8)。
- 6) 国家主義としてのナショナリズムは国際主義やコスモポリタニズムを否定する。ところが、発展途上国は経済を発展させようとすればナショナリズムを採択せざるをえない。これは明らかに民主主義や自由を制限するという不条理を抱えこんでいる。この不条理に耐えなければ、明治日本や最近の中国の経験が示すように劇的な経済成長を実現できない。

私は福沢諭吉を開明的ナショナリスとであるという規定した。ここで、これと関連して、ナショナリズムについての若干閑説しておこう。

日本のナショナリズムはいつから始まったのか。

植村和秀(2014)『ナショナリズム入門』は、日本という国号は8世紀初めかそれ以前にさかのぼるが、その国号が日本ネーションと呼びうる表現にいつなったのか、それを特定化することは困難であるといっている(p.49)

だが、松本健一(2014)『「孟子」の革命思想と日本』(pp.38-41)は、壬申の乱(672年)で勝った天武が天武2年、飛鳥浄御原で即位し、天皇という称号を使い、「飛鳥浄御原令」という行政法で、日本という国号を公式に使った、と述べている。天智天皇時代まで、天皇の称号はなく大王(おおきみ)であった。

江戸時代の国学は、日本文化への強烈なこだわりを示している。水戸藩における日本史へのこだわりは200年以上におよぶ『大日本史』の編纂となり、あわせてこれらの思想流派は、明治維新に至る地下水脈として、長期間かけて全国に浸透していった。日本国家の「領土的・人的」な連続性がヨーロッパ諸国よりも強く長いことを重視して、日本ナショナリズムを考えるべきでないか……(植村2014, pp.49-50)。

明治維新以後、明治日本のナショナリズムの高揚は、制限、規制があつたけれど、徳川期より個人の自由や政治参加が認められ、個人の活躍の機会が広がったこと背景にあつた。

民主主義がナショナリズムを高揚させた。明治人の感覚には、ネーションに目覚め立ち上がる時の開放感があつた。この点が江戸時代と異なる(平川祐弘『西欧の衝撃と日本』)。

明治23年の国会開設までの自由民権運動は、天賦人権説や個人主義の人権観念を論拠にしておこなわれたけれど、自由民権の理想を実現するには、国家の独立、即ち国権の伸張が不可欠としていた(「明治初期の自由民権派の眼に映じた当時の国際情勢」『岡義武著作集第六巻』p.82)。何故なら、自由民権派は当時の世界を弱肉強食が国際関係の本質と認識しており、代表的な帝国主義国英国や清国を侵食し南下政策を進める露国など欧米列強に強い恐怖心と警戒心を持っていたからである。彼らは、明治初期日本を「弱き小さな国家」と認識しており、帝国主義に蚕食され弱体化しつつあつたけれど、将来強国となるべき素質をもった清国に対してさえも、危惧の念を持っていた(『岡義武著作集第六巻』p.112)。

ところが、昭和戦前期に入ると、明治の解放感はすっかり失われた。大正期から積み重なった閉塞感、ネーションとしての一体性にこだわる人たちは異物とを感じる政財界の有力者を攻撃するようになる。明治日本のナショナリズムには豊かな多様性があったが、昭和前期のそれは一体性への強調、突出があった。何故そうなったのか。時代の閉塞感が、民衆をして強大なネーションを作ることによって自己の力不足を埋め合わせる願望を持つようにさせたことによる(植村 2014, p.56)。

中華民族とは、英語では、Chinese Nationで、多元的一体構造(費孝通)を指しているが、漢族という人間集団が、中華民族を凝集させる一つの核心である。民族という言葉は日本起源で、国粋主義が流行している時、日本語で民族という言葉は、民族と国民と国家の一致という意味を含んでいた。

中華人民共和国において、国内統一が何故死守されなければならないのか。それは、国内の統一を欠いた故に、日本など諸外国に攻め込まれ、滅亡の危機に陥ちり、自負心を深く傷ついた経験を持っているからである。だから、国内の統一ということに異常なほど神経質で、台湾とチベットの中国ネーションからの離脱は体制崩壊の源泉になる、と認識している。だから、中国にとって、チベットなどが核心的利益なのである(植村 2014, pp.231-236)。

別の視点に立てば、中国が欧米列強に蹂躪されたのは、中国に大きな内在的弱点があったからである。五四運動に参加した知識人たちや圧倒的多数の中国知識人は、それは中国の儒教体制に起因せしめている。アメリカのプラグマティズム哲学の創設者の一人 John Dewey は、中国の改革を目指す五四運動を支持したが、中国の知識人のように儒教を全否定することに反対であった。なぜなら、彼は儒教の価値を十分認識していたからである。

朝鮮半島を経由して、渡来人が中国の文明を古代日本にもたらして以来、少なくとも譲歩したとしても徳川日本まで、中国文明からの絶大なる影響抜きに語れないはずである。ところが、知識人のみならず、多くの人たちは、日本が儒教文化圏であるといわれることを嫌がっているし、認めようとしない。それは、日本文明圏というのがあるとすれば、それは、中国儒教文明圏より優れているという独自の民族的前提があるからであろう。これは実際と経験と実証の科学的根拠に耐えられる前提であろうか。司馬遼太郎は日本文明の基礎は徳川期に創られたとしている。多分、これは実証的に耐えられる正しい言説であろう。

- 7) 真なるものは有用であるというのがプラグマティズムの原理である。プラグマティズムにとっては、事物の土台となっている根底と別に事物の表面があるわけでない。表面とはわれわれの眼に映ずるような事物のことである。われわれが生きているのはこれによってであり、また、これが実在を構成している、現象の裏側まで探究する必要はない。われわれの眼に映ずるような世界に固執して、それ以外の事物があるかどうかを知らうなど熱中してはならない(エミールデュケルム遺稿 1955, キュヴィリエ編・福鎌忠恕, 福鎌達夫共訳 1956『プラグマティズムと社会学』p.8)。それ故、プラグマティズムでは、原理的に、道徳規範の位置は存在しない。

プラグマティズムの原初形態はニーチェであるが、アングロ・サクソンの思想の伝統に結びついている(エミールデュケルム遺稿, 福鎌訳 1956, p.5)。ニーチェは、あらゆる種類の道徳理想の絶対的性格、普遍的真理を拒んでいる。ニーチェによれば、理想とは、真理の埒外にあるものである(エミールデュケルム 1956, p.5)。なぜなら、彼によれば、ありとあらゆる倫理的ないし道徳的規範は、劣っているからである。彼は、行為並びに思想からの全面的解放を渴望している(p.6)。象徴や虚構は、一言でいえば、幻覚の体系全体を実在に置き換えている。それでは、われわれは、何故に、虚構を打ち立てるのか。それは生きていくために有用であるからである、また、人類は種を保存するために、それが真であると信じなければならないからで、われわれが生きてゆくための助けをなしたものは生き残っているのである、とニーチェは答える。この答えの中に、デュケルムをして、プラグマティズムの原初形態はニーチェであるといわせしめた。しかし、ニーチェは、有用なものは真理であるとはいっていない、これは、プラグマティズムとニーチェの相違である。解放された精神だけが獲得し得る真理である。芸術家こそ、ありとあらゆる規範から解放され、形式や現象の下に潜んでいるものを直観によってとらえることのできる精神である(pp.7-8)

参考文献

- Akita, George and Brandon Palmer 著塩谷絃訳 (2013) 『日本の朝鮮統治』を検証する1910-1945』草思社
- Angle, Stephen C. (2012) *Contemporary Confucian Political Philosophy*, Polity Press
- 朝倉友海 (2014) 『「東アジアに哲学はない」のか: 京都学派と新儒家』岩波書店
- Ashimakopoulos, A. (1988) *Investment, Employment, and Income Distribution*, Polity Press
- ベンサム・ジェレミー (1780) 『道德と立法の諸原理序説』(Principles of Morals and Legislation)
- Buchanan, James M. (1994) *Ethics and Economic Progress*, University of Oklahoma Press (小畑二郎訳『倫理の経済学』有斐閣, 1997年)
- Brandt, Loren, Ma, Debin, and Rawski, Thomas G. (2014) From Divergence to Convergence: Reevaluating the History Behind China's Economic Boom, *Journal of Economic Literature*, 52(1), pp. 45-123.
- Cameron, Bondo, ed. (1972) *Banking and Economic Development, Some Lessons of History*, New York, London, Toronto, Oxford University Press.
- Cameron, Bondo with the collaboration of Olga Crisp, Hugh T. Patrick and Richard Tilly (1967) *Banking in the Early stages of Industrialization, A Study in Comparative Economic History*, New York, London, Toronto, Oxford University Press.
- Chenery, H. B. and Strout, A. (1966) Foreign Assistance and Economic Development, *AER*, 56(4) pp. 679-733.
- Chenery, H. B. and Strout, A. (1968) Foreign Assistance and Economic Development, *AER*, 58(4) pp. 912-16
- Chen Huan-Chang (陳煥章) (1911) *The Economic Principles of Confucius and His School*, Studies in History, Economics and Public Law edited by The Faculty of Political Science of Columbia University, Vol. XLIV.
- 長幸男, 住谷一彦編集 (1964) 『近代日本経済思想史』有斐閣
- Crosby, Alfred W. 小沢千重子訳 (2003) 『数量化革命: ヨーロッパ覇権をもたらした世界観の誕生』紀伊国屋書 (The Measure of Reality, Cambridge University Press, 1997)
- Deweaver, Mark A. (2012) *Animal Spirits with Chinese Characteristics, Investment Booms and Bursts in the World's Emerging Economic Giant*, New York, Palgrave Macmillan
- デユケルム, エミール遺稿 1955, キュヴィリエ編・福鎌忠恕, 福鎌達夫共訳 1956 『プラグマティズムと社会学』関書院
- 堂目卓生 (2008) 『アダム・スミス: 「道德感情論」と「国富論」の世界』中公新書
- Etzioni, Amita (1996) *The New Golden Rule, Community and Morality in a Democratic Society*, Basic Books (永安幸正訳『新しい黄金律』麗澤大学出版会, 2001年)
- 江藤淳・松浦玲編 (2011) 『勝海舟 水川清話』講談社学術文庫
- Fei, J. C. H. and Ranis, G. (1968) Foreign assistance and economic development: comment, *American Economic Review* 78, pp. 897-912.
- Figarette, Herbert (1972) *Confucius, The Secular as Sacred*, Long Grove, Illinois, Wevel and Press (山本和人訳『孔子 聖としての世俗者』平凡社1944年)
- 藤原昭夫 (1998) 『福沢諭吉の日本経済論』日本経済評論社
- Fukuyam, Francis (2011) *The Origins of Political Order, From Prehuman Times to the French Revolution*, New York, Farrar, Straus and Giroux (会田弘継訳『政治の起源(上) 人間以前からフランス革命まで』講談社, 2013年)
- 福沢諭吉著松沢弘陽校閲 (1875/2001) 『文眼論之概略』岩波文庫
- 福沢諭吉立案 (1893) 『実業論全』東京 博文館

- 福沢諭吉 (1893) 「実業論」『福沢諭吉全集第6巻』岩波書店, 1970年
- 福沢諭吉 (1898) 「排外思想の系統」「排外思想と儒教主義」「儒教主義の害は其腐敗に在り」『福沢諭吉全集』第16巻, 岩波書店, 1971年
- 福沢諭吉 (1878) 「通貨論」『福沢諭吉全集』第4巻, 岩波書店, 1970年
- 福沢諭吉 (1877) 「分権論」『福沢諭吉全集』第4巻, 岩波書店, 1970年
- 福沢諭吉 (1877) 「民間経済録」『福沢諭吉全集』第4巻, 岩波書店, 1970年
- 合田正人 (2013) 『田辺元とハイデガー封印された哲学』PHP 新書
- Gerschenkron, Alexander 1962 *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge · Massachusetts, Harvard University Press. me Three, *The Problem of Historical Significance*, London, Routledge and Kegan Paul.
- Gurey, J. and Shaw, E. S. (1955) *Financial Aspects of Economic Development*, *American Economic Review* 45(4) pp.515-38.
- Hamberg (1956) *Economic Growth and Instability, A study in the problem of capital accumulation, employment, and the business cycles*, New York, W.W.Norton & Company, INC.
- 平凡社哲学事典編集部編 (1954) 『哲学事典』
- Hicks, John Richard (1977) *Economic Perspectives — Further Essays on Money and Growth*, Oxford, Oxford University Press (貝塚啓明訳『経済学の思考方法—貨幣と成長についての再論』岩波書店, 1985年)
- Hicks, John Richard (1936) *Mr. Keynes's Theory of Employment*, *Economic Journal*, June, pp 238-53. *Economic Journal*, June.
- Hirschman, Albert O. (1977/2013) *The Passions and The Interests, Political Arguments for Capitalism before Its Triumph*, Princeton and Oxford, Princeton University Press (佐々木毅・旦祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版会, 1985年)
- ヒルシュマイヤー, 由井常彦 (1983) 『日本の経営発展』東洋経済新報社
- Hirschmeier, Johannes (1964) *The Origins of Entrepreneurship in Meiji Japan*, Cambridge, Cambridge University Press (土屋喬雄・由井常彦訳『日本における企業者精神の生成』東洋経済新報社, 1965年)
- Hodgson, Geoffrey M. (2014) *On fuzzy frontiers and fragmented foundations: some reflections on the original and new institutional economics* (*Journal of Institutional Economics*, Vol. 10 · No. 4 · December 2014, pp. 591-611).
- Hodgson, Geoffrey M. (2013) *From Pleasure Machines to Moral Communities, An Evolutionary Economics without Homo Economicus*, Chicago and London, The University of Chicago Press.
- Hodgson, Geoffrey M. (2001) *How Economics Forgot History: The problem of historical specificity in social science*, London and New York, Routledge.
- 堀経夫 (1991) 『増訂版 明治経済思想史』日本経済評論社
- Hunt, Diana (1989) *Economic Theories of Development, An Analysis of Competing Paradigms*, New York, London, Toronto, Sydney, Tokyo, Harvester Wheatsheaf.
- 揖斐高 (2014) 『江戸幕府と儒学者』中公新書
- 市井三郎 (1970) 「“歴史の進歩”と価値理念・覚書」『思想』(577号, 11月)
- 磯田道史 (2012) 『無私の日本人』文芸春秋
- 伊東光晴 (2014) 『アベノミクス批判：四本の矢を折る』岩波書店
- 岩波講座 (2008) 『哲学02形而上学の現在』岩波書店
- Johnson, Chalmers, ed. (1984) *The Industrial Policy Debate*, San Francisco, ICS Press.
- 神田孝平 (1936) 「経世餘論」『福沢諭吉・神田孝平集』『近世社会経済学説大系18』誠文堂新光社
- Kant, Immanuel (1785) *Groundwork of the Metaphysic Morals*, translated and analysed by H. J. Paton, New York · London · Toronto · Sydney · New Delhi · Auckland, Harperennial. 土岐邦夫・観

- 山雪陽・野田又夫訳『プロレゴーマナ人倫の形而上学の基礎づけ』中央公論社, 2013年
- 片桐庸夫(2013)『民間交流のパイオニア渋沢栄一の国民外交』藤原書店
- ジュリアン・フランソワ著中島隆博・志野好伸(2002)『道徳を基礎づける: 孟子とカント, ルソー, ニーチェ』講談社現代新書
- 見城悌治(2008)『渋沢栄一「道徳」と経済のあいだ』日本経済評論社
- Keynes, John Maynard (1973) *The Collected Writings of John Maynard Keynes XIV, The General Theory and After, Part II Defence and Development*, Macmillan.
- Keynes, John Maynard (1936) *Alternative Theories of the Rate of Interests*, *Economic Journal*, June, pp. 241-252.
- Keynes, John Maynard (1936) *The General Theory of Employment Interest and Money*, Macmillan.
- 橋川武郎, パトリック・フリデンソン編(2014)『グローバル資本主義の中の澁澤栄一: 合本キャピタリズムとモラル』東洋経済新報社
- 圭室諦成(1993)『横井小楠』吉川弘文館
- Kindleberger, Charles P. (1993) *A History of Western Europe, Second Edition*, New York, Oxford, Oxford University Press.
- 木下鉄矢(2013)『朱子学』岩波書店
- 木下鉄矢(2009)『朱子〈はたらき〉と〈つとめ〉の哲学』岩波書店
- 小坂国継(2008)『西洋の哲学・東洋の思想』講談社
- Levenson, Joseph R. (1965/2005) *Confucian China and Its Modern Fate, Volume Three, The Problem of Historical Significance*, London, Routledge and Kegan Paul.
- Lodge, Henry Cabot, ed. (1885) *The Works of The Alexander Hamilton III*, New York & London, G. P. Putnam's Sons.
- McKinnon, R. I. (1973) *Money and Capital in Economic Development*, Washington, DC, Brookings Institution.
- Malony, John (1985) *Marshall, Orthodoxy & the Professionalisation of Economics*, Cambridge, London New York New Rochelle Melbourne Sydney, Cambridge University Press.
- Marshall, Alfred (1890) *Principles of Economics*, Macmillan (馬場啓之助訳, 第二分冊, 東洋経済新報社, 昭和44年)
- Marshall, Byron K. (1964) *Capitalism and Nationalism in Prewar Japan, The Ideology of the Business Elite, 1868-1941*, Stanford California, Stanford University Press (鳥羽金一郎訳『日本の資本主義とナショナリズム: ビジネス・エリートの経営理念』ダイヤモンド社, 1947年)
- 丸山真男(1952/2002)『日本政治思想史研究』東京大学出版会
- 丸山真男(2006)『忠誠と反逆』ちくま学芸文庫
- 松浦玲(2000)『横井小楠〈増補版〉 儒学的正義とは何か』朝日新聞社
- 松浦玲(1972)「日本における儒教型理想主義の終焉—問題の所在を示すための序論—(一)」『思想』pp. 25-39.
- 松浦玲(1972)「近世国家と儒学—日本における儒教型理想主義の終焉(二)」『思想』pp. 66-87
- 松浦玲(1972)「文明の衝突と儒者の立場—日本における儒教型理想主義の終焉(三)」『思想』pp. 44-65
- 松浦玲責任編集(1970)『佐久間象山 横井小楠』中央公論社
- 松本健一(2014)『「孟子」の革命思想と日本』昌平饗出版会
- Mayer, Collin (2013) *Firm Commitment: Why the corporation is failing us and how to restore trust in it*, Oxford University Press (宮島英昭監訳, 清水真人・川西卓弥訳『ファーム・コミットメント, 信頼できる株式会社をつくる』NTT出版, 2014年)
- 源了圓(2013)『横井小楠研究』藤原書店
- 源了圓・花立三郎・三上一夫・水野公寿編(2013)『横井小楠のすべて』新人物往来社

- 守本順一郎 (1976) 『東洋政治思想史研究』 未来社
- 本山孝彦 (2014) 『横井小楠』の学問と思想』 大阪公立大学共同出版会
- 森嶋通夫 (1995) 『日本の選択：新しい国造りに向けて』 岩波書店
- 森嶋通夫とジャネット・ハンター対談 (1985/9/9) 「日本経済新聞」 「“ユニーク”を超え理論へ、新しい社会科学を作ろう」 (日本研究 内から外から)
- 牟宗三著・囉義俊編 (2007) 『中西哲学之会通十四講』 上海古籍出版社
- 中川洋一郎 (2004) 『暴力無き社会主義？ フランス第二帝政下のクレディ・モビリエ』 学分社
- 中村俊也 (2000) 「唐君毅の東西冷戦期における思想—「現代儒家宣言」について」 『東アジア研究』 第7号, pp. 1-15.
- 中村俊也 (1996) 『新儒家論：杜維明研究』 亜紀書房
- 内藤虎次郎 (湖南) (1922) 「概括的唐宋時代観」 『歴史と地理』 第9巻5号, pp. 1-13
- 根岸隆編 (1995) 『経済学のパラダイム』 有斐閣
- 西田幾多郎 (2006) 『善の研究』 講談社学術文庫
- 西田幾多郎 「田辺元の〈儒教的存在論について〉のコメント」 『西田幾多郎全集第20巻』 岩波書店
- 西村稔 (2006) 『福沢論吉 国家理性と文明の道徳』 名古屋大学出版会
- Nooteboom, Bart 2012 *Beyond Humanism The Flourishing of Life, Self and Other*, Palgrave Macmillan)
- 尾藤正英 (1978) 『日本封建思想史研究 幕藩体制の原理と朱子学的思惟』 青木書店
- Ohlin (1937) Some Notes on the Stockholm Theory of Savings and Investments, *The Economic Journal*, March. pp. pp. 221-252.
- 岡義武 (1993) 「明治初期の自由民権派の眼に映じたたる当時の国際情勢」 『岡義武著作集第六巻』 岩波書店
- 小野進 (2014) 「儒教資本主義的準市場経済の (Quasi-Markets Economy) の経済学：Homo Economicus (Economic Man) の終焉」 (『立命館経済学』 第62巻第5/6号, 3月号, pp. 137-237)
- 小野進 (2007) 「日本の多層的経済発展モデル (MMED)：東アジア・モデルの原型」 『立命館経済学』 第56巻第3号, 9月号, pp. 1-59
- Ono, Susumu (2007) *The Economics of Quasi-Markets: MMED as the Archetype of East Asian Paradigm*, my paper accepted for Chinese Economic Association Conference by Beijing University, Shenzhen University, and University of Hong Kong, December, 15-16, Shenzhen and Hong Kong, China)
- Ono, Susumu (2001) *The Economics of Quasi-Markets*, Presented at 3rd International Workshop on Institutional Economics, September 4-7, The University of Hertfordshire, Hertfordshire, UK.
- 小野進 (1992/95) 『近代経済学原理』 東洋経済新報社
- 小野進 (1987) 「新しい企業理論のパラダイムに向けて—日本企業の企業行動の特質の概念化への準備」 (『立命館経済学』 第36巻第3号, pp. 1-57)
- 小野進 (1985) 「日本お経済発展過程の理論化をめぐる方法論的諸問題」 (『立命館経済学』 第34巻第5号, 12月号, pp. 47-92)
- 大河内一男 (1943) 『スミスとリスト』 日本評論社
- 大蔵省紙幣寮編 (1974) 「明治貨幣政考要」 (大内兵衛。土屋喬雄編 (1974) 『明治前期財政経済史料集成 第13巻』 原書房)
- 大内兵衛 (1934) 『明治時代の経済』 岩波書店
- 大島貞益 (1891) 『情勢論全』 『経済問題雑纂』 東京金港堂
- Russel, Daniel C. ed. (2013) *The Cambridge Companion to Virtue Ethics*, Cambridge, New York, Cambridge University Press.
- 佐野真一 (1998) 『渋沢家三代』 文春新書

- 佐藤昌介・植手通用・山口宗辞之編 (1971)『渡辺崋山・高野長英・佐久間象山・横井小楠・橋本佐内』(日本思想体系55) 岩波書店
- 澤井啓一「土着化する儒教と日本」『現代思想』2004, Vol.42-4, 3月号
- 澤田章 (1934)『明治財政の基礎的研究(維新當初の財政)』東京, 寶文館
- Sandel, Michael J. (2009) Justice, What's the Right Thing to do? Penguin Books 鬼沢忍訳『これから「正義」の話をしよう』早川書房, 2010年
- Sedlack, Tomas (2011) Economics of Good and Evil, the quest for economic meaning from Gilgish to wall street, Oxford, New York, Oxford University Press.
- Shaw, E. S. (1973) Financial Developing in Economic Development, New York, Oxford University Press.
- Skidelsky, Robert and Edward Skidelsky (2012) How much is enough? Money and the Good Life, Penguin Books (村井章子訳『じゅうぶん豊かで, 貧しい社会理念なき資本主義の末路』2014年, 筑摩書房)
- 正田健一郎 (1990)『日本における近代社会の成立(上巻)』三嶺書房
- 司馬遼太郎『この国のかたち 三』(文春文庫)
- 渋沢栄一 (2014)『現代語訳 論語と算盤』ちくま新書
- 澁澤研究会編 (1999)『公益の追求者・澁澤栄一』山川出版
- 澁澤青淵記念財団竜門社編纂 (1955-65)『渋沢栄一伝記資料第16巻』渋沢栄一伝記資料刊行会刊
- 澁澤青淵記念財団竜門社編纂 (1955-65)『渋沢栄一伝記資料第9巻』渋沢栄一伝記資料刊行会刊
- 澁澤青淵記念財団竜門社編纂 (1955-65)『渋沢栄一伝記資料第44巻』渋沢栄一伝記資料刊行会刊
- 澁澤青淵記念財団竜門社編纂 (1955-65)「第一国立銀行第十回株主総会要件録」『渋沢栄一伝記資料第4巻』渋沢栄一伝記資料刊行会刊
- 澁澤栄一 (1982-1992)『論語講義』(全6分冊, 講談社学術文庫)
- 渋沢栄一, 長幸男校閲 (1985)『雨夜譚』岩波文庫
- 渋沢栄一 (1984)「青淵百話(抄) 長幸男編集・解説『実業の思想』『現代日本思想大系』筑摩書房
- 澁澤栄一 (1924)「経済と道德との合一」『竜門雑誌』第424号, 1月号, pp.26-34.
- 澁澤栄一 (1923)「道德経済合一説」『青淵先生演説撰修』竜門社
- 澁澤栄一 (1912)『青淵百話 乾』同文館
- 澁澤栄一 (1912)『青淵百話 坤』同文館
- Skidelsky, Robert & Skidelsky, Edward (2012) How Much is Enough? Money and the Good Life, Pengu Boks (村井章子訳『じゅうぶん豊かで, 貧しい社会: 理念なき資本主義の末路』筑摩書房, 2014年)
- 島田虔次 (1970)「宋学の展開」岩波講座『世界歴史9』
- 島田虔次 (1967/1981)『朱子学と陽明学』岩波新書
- 島田唱和 (2014)『渋沢栄一のメッセージ』岩波書店
- 杉山忠平 (1986)「福沢諭吉の経済思想」杉山忠平編『明治啓蒙期の経済思想: 福沢諭吉を中心に』法政大学出版局
- 杉山忠平「福沢諭吉における経済的自由—とくにその初期について」『思想』662号
- Studart, Rogerio (1995) Investment finance in economic development, London and New York, Routledge.
- 高橋亀吉 (1983)『日本近代経済形成史第三巻』東洋経済新報社
- Tan (2000) Asian Development, An Introduction to Economic, Social, and Political Change in in Asia, Singapore, Times Academic Press.
- 田辺元 (1928)「儒教的存在論について」『田辺元全集』筑摩書房
- 寺西重郎 (2003)『日本の経済システム』岩波書店

- 寺西重郎（1982）『日本の経済発展と金融』岩波書店
- 徳永洋（2005）『横井小楠：維新の青写真を描いた男』新潮新書
- 特集「いまなぜ 儒教か」（2014）『現代思想』3, Vol. 42-4)
- Toye, John（1993）Dilenmas of Development, Second Edition, Oxford UK & Cambridge USA, Blackwell（原洋之助監訳、渡辺真理子、児玉由香、岡本郁子、熊倉正修訳、『開発のディレンマ』同文館、2005年）
- 土屋喬雄（1931）『澁澤榮一伝』改造社
- Udehn, Lars（1996）The Limits of Public Choice, a sociological critique of the economic theory politics, London and New York Roughtledge.
- 上山春平（1995）『上山春平著作集 仏教と儒教』第7巻、法蔵館
- 植村和秀（2014）『ナショナリズム入門』（講談社現代新書）
- 植手通用（1974）『日本近代思想の形成』岩波書店
- 梅村又次・中村隆英編（1983）『松方財政と殖産興業政策』国際連合大学
- Wade, R.（1990）Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asin Industrialization, Princeton, New Jersey, Princeton University.
- 吾妻重二（1989）「中国における非マルクス主義哲学—〈新儒家〉をめぐる—」『思想』784号, pp. 83-104
- 王家驊（1994）「洪沢栄一の「論語算盤説」と日本的な資本主義精神」『洪沢研究』第7号
- West, Cornell（1989）The American Evasion of Philosophy, Madison, The University of Wisconsin Press（村山淳彦・堀智弘・権田健二訳『哲学を回避するアメリカの知識人—プラグマティズムの系譜』未来社、2014年）
- Wiggins David,（2012）Needs, Values, Truth: Essays in the Philosophy of Value, Oxford University Press（監訳大庭健／奥田太郎監訳『ニーズ・価値・真理：ウイギンズ倫理学論文集』2014年）
- 山室信一（2008）『憲法9条の思想水脈』朝日新聞社
- 横井小楠（1864/1971）『国是三論』『日本思想体系55』、岩波書店
- 干臣 Yu Chen（208）『洪沢栄一と〈義利〉思想 近代東アジアの実業と教育』ペリカン社

2015年1月13日